

総研レポート

第26回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、（一財）農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林水産環境統括部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、「森林経営計画」「直接支払制度」への取組み、人材の育成と活用、再生可能エネルギーによる発電事業への対応について取り上げた。

農林中金総合研究所

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表 1. 組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

表 2. 森林経営計画と直接支払について・・・・・・・・・・ 65

表 3. 人材の育成と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

表 4. 再生可能エネルギーによる発電事業への対応・・・・・・・・ 82

2. GT 表（調査票）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

はじめに

本レポートは、当会が（株）農林中金総合研究所から委託を受けて実施した「第26回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、一般財団法人 農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国671森林組合（平成23年度末）のうちの101組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため「比較的規模の大きい組合が中心になって」おり、「継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象として」いる。但し、前回調査先103組合のうち1組合は、昨年度に合併して、合併後の新組合としてご回答をいただいたほか、2組合は諸般の事情でご回答をいただけなかった。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に分けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成25年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、『森林経営計画』『直接支払制度』への取組み、「人材の育成と活用」および「再生可能エネルギーによる発電事業への対応」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、一般財団法人 農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は一般財団法人 農村金融研究会の 室 孝明が担当した。

平成26年3月

一般財団法人 農村金融研究会

目 次

はじめに

1. 調査対象組合の概況	1
（1）対象組合の全般的な属性等	1
（2）管内人工林の状況	3
（3）「1名義100ha以上の森林所有組合員」は10名以下の組合が最多	4
（4）直接雇用から請負にシフトする造林担当現業職員	5
（5）復活する「造林担当現業職員」への拡充強化方針	8
（6）造材でハーベスタ、運材でフォワーダの利用が伸びる素材生産用機械	11
（7）グラップル、フォワーダの伸びが著しい素材生産用機械の導入	13
（8）収支の低迷に見舞われた24年度森林組合経営収支	16
（9）全国的に拡大する赤字組合数	17
（10）素材生産量、間伐割合ともに上昇を続ける林産事業	18
（11）「林産事業」の割合が高い「今後力を入れた事業」	20
（12）「販売・譲渡用燃料」が大きく伸びた「木質バイオマス」への取組み	21
2. 「森林経営計画」「直接支払制度」への取組み	22
（1）すでに策定一巡した組合もみられる「森林経営計画」策定状況	22
（2）「森林経営計画」に基づく施業実施はまだ緒についたばかりの段階	27
（3）不確知者等は最初から対象から除いて策定した組合が多い「森林経営計画」	29
（4）管内森林に対する長期的ビジョンは「市町村の方針を準用」が7割超	30
（5）「切捨間伐」「保育・植栽」が減少した24年度の組合事業	32
（6）県・市町村からの情報の提供が不十分な組合は3割超	33
（7）「環境林整備事業」「環境税」が多く利用された「森林経営計画」対象外施業	35
3. 人材の育成と活用	36
（1）研修済み森林施業プランナーは1組合平均3.7人、認定済みは1.4人	36

（２）まだ広がり乏しい森林施業プランナーと（准）フォレスターとの連携・交流…	38
（３）半数近い組合で不足する「森林施業プランナーの作業負担」への充足度 ……	39
（４）特別な対応はほとんどみられない森林施業プランナーへの処遇 ……	41
（５）森林施業プランナー研修は 7 割超、現業職員研修は 6 割超の組合が受講 ……	42
（６）現業職員向け安全教育・指導は「研修会」「大会」と「会議」「委員会」が中心	43
 4. 再生可能エネルギーによる発電事業への対応への対応 ……	44
（１）森林組合で管内でのバイオマス発電事業の協議会への参加は 1 割超 ……	44
（２）バイオマス発電への燃料供給組合は「検討中」を含め半数弱 ……	45
（３）発電への燃料供給における組合の課題は「価格水準」が最多 ……	46
 5. 森林組合・林業の諸課題 ……	47

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 101 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,600 名	現業職員	44 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	50 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	24 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1－1 のとおり、全国組合の平均に比べ、組合員数が 1.6 倍、同所有林が 1.4 倍、内務職員数 1.7 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さにみられるとおり、対象 101 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前回調査（平成 24 年度）に比べると、全国組合との規模の格差も、全体のばらつきも、大きな変化はない。但し、前回回答組合のうち 1 組合と、新たな対象先組合のうち 1 組合から、事情により回答が得られなかったことから、調査組合数は 101 組合となった。そのほか、前回調査対象の 1 組合が大規模合併に加わり、合併後の新組合から代わって回答を得た。このため、今回調査データは、厳密には前回調査結果と連続していないことに留意されたい。

表 1－1 対象組合の概況と全国組合対比（回答組合 101）

	対象組合				全国組合 平均② (注)	①/②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積 (ha)	50,239.8	155,500	5,452	0.68	36,550.3	1.4
うち国有林	13,342.2	82,778	0	1.36	11,156.9	1.2
県・市町村有林	4,505.1	37,689	80	1.57	3,664.0	1.2
組合員所有林	23,536.3	121,050	3,514	0.72	16,322.2	1.4
組合員数 (人)	3,628.1	14,600	238	0.80	2,330.6	1.6
うち管内居住者数	3,222.6	14,490	160	0.88	2,120.2	1.5
常勤理事数 (人)	1.1	4	0	0.50	0.7	1.5
内務職員数 (人)	17.9	61	2	0.66	10.5	1.7
直接雇用現業職員数 (人)	43.7	373	0	1.14	37.0	1.2
出資金 (千円)	156,746.7	693,103	16,964	0.79	79,282.9	2.0

注 1. 全国組合は「平成 23 年度森林組合統計」（林野庁）

全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、組合雇用労働者数（事務員を除く）

さらに、表１－２により、いくつかの側面から 101 組合の分布状況をみると、①地域別の分布は、北海道、近畿の割合が全国組合より少なく、九州・沖縄の割合が多い傾向にある。その他は概ね全国組合と同傾向である。しかし、②組合員所有森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

これらのことから、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には特段支障ないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、③「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表 1－2 対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合（注 1）		①／② (%)
		組合数①	同割合 (%)	組合数②	同割合 (%)	
地域別	北海道	9	8.9	84	12.5	10.7
	東北	14	13.9	93	13.9	15.1
	関東・東山	10	9.9	86	12.8	11.6
	北陸	7	6.9	41	6.1	17.1
	東海	8	7.9	58	8.6	13.8
	近畿	11	10.9	95	14.2	11.6
	中国	11	10.9	60	8.9	18.3
	四国	11	10.9	56	8.3	19.6
	九州・沖縄	20	19.8	98	14.6	20.4
	計	101	100.0	671	100.0	15.1
森組合員所有 森林面積別	10,000ha未満	15	14.9	287	42.8	5.2
	15,000 "	23	22.8	126	18.8	18.3
	20,000 "	15	14.9	68	10.1	22.1
	20,000ha以上	48	47.5	190	28.3	25.3
	計	101	100.0	671	100.0	15.1
内勤職員数別 (注 2)	0人	0	0.0	20	3.0	0.0
	4人未満	1	1.0	100	14.9	1.0
	10人未満	21	20.8	255	38.0	8.2
	20人未満	46	45.5	190	28.3	24.2
	25人未満	12	11.9	50	7.5	24.0
	25人以上	21	20.8	56	8.3	37.5
	計	101	100.0	671	100.0	15.1

注 1. 「全国組合」のデータ出所は表 1 に同じ

2. 「全国組合」については、常勤役員・専従職員数の数値

（２）管内人工林の状況

組合員１人あたりの所有森林面積の１組合当り平均は11.1haであるが、図１－１により階層別の組合数をみると５～10ha未満のランクの組合が最も多く38.8%、10ha以上の階層は30.7%、ついで5ha未満の28.2%であった。

管内人工林の樹種別面積はスギが50%を占め、ヒノキは４分の１弱であった（図１－２）。

図１－１ 組合員１人あたり人工林面積（階層別組合数割合）（回答組合101）

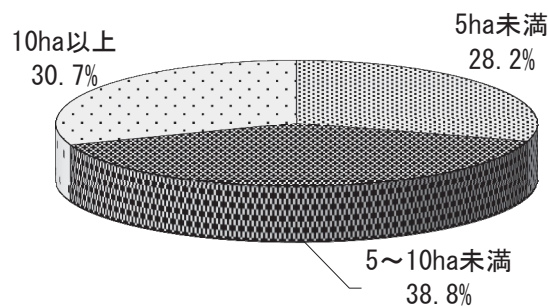
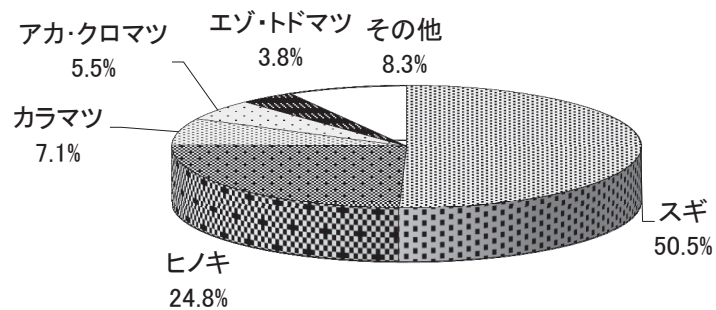


図１－２ 管内人工林樹種別面積割合（単純平均）（回答組合102）



(3) 「1名義100ha以上の森林所有組合員」は10名以下の組合が最多

1人で「森林経営計画」を策定できる、1名義100ha以上の山林を所有する組合員数（個人及び団体）を、今回初めて質問したところ、該当する組合員がいないとする組合は11組合で、大半の組合に該当者があった。そのうち、該当者は10人以下とする組合が約半数で、最も多かった（図1-3）。

組合員所有森林面積当りの該当者の割合をみると、10,000ha当り1～10人未満の組合が約3分の2であった（図1-4）。

図1-3 1組合当りの、1名義100ha以上の山林を所有する組合員数
（階層別組合数）（回答組合98）

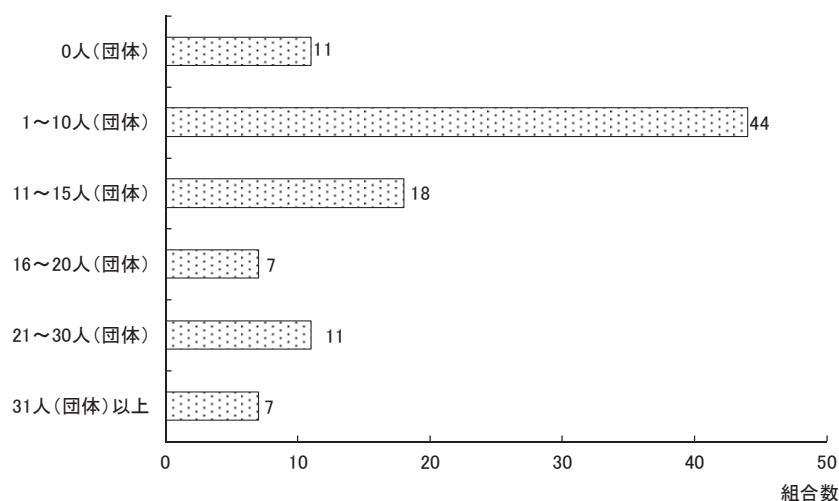
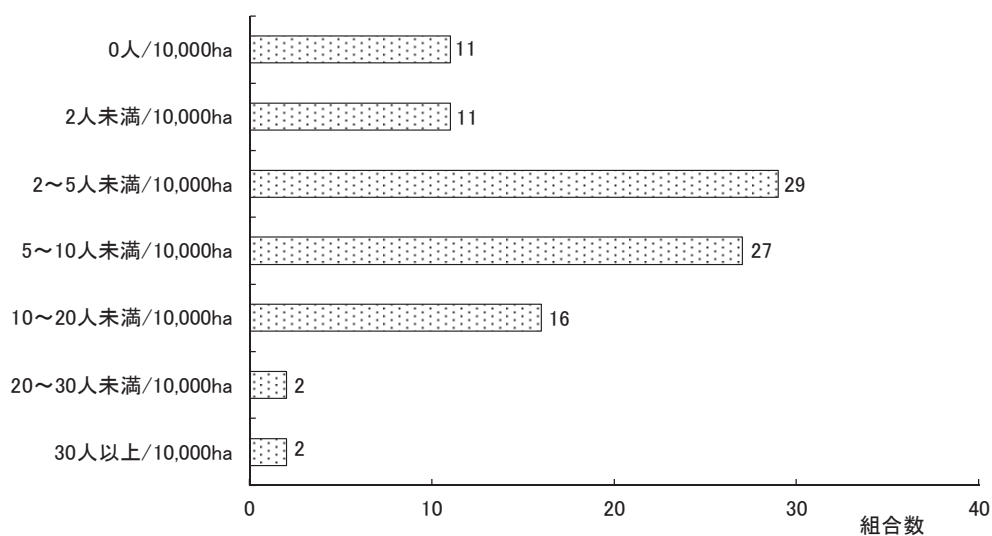


図1-4 森林面積10,000ha当りの、1名義100ha以上の山林を所有する組合員数
（階層別組合数）（回答組合98）



(4) 直接雇用から請負にシフトする造林担当現業職員

図1－5により組合職員数をみると、内勤職員数は平均17.9人で、過去5年の動向に大きな変化はない。

他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、名称にかかわらず、作業を直接担当する人）については、直接雇用は43.7人で、前回（24年）から大きく減少し、請負は逆に増加して21.8人になった。ヒアリングによれば、直接雇用から請負にシフトさせた理由として、直接雇用の現業職員を事業者として独立させるなどして、契約関係を請負に移行したことや、景気対策に伴う雇用促進事業が終了したため直接雇用を縮小したこと、などをあげる組合もみられた。またいくつかの組合では、直接雇用を抱えた場合、今後安定的に事業量が確保できないリスクを懸念しており、こうした経営上の配慮を背景として、請負にシフトする組合が少なからず存在するものとみられる。

なお、請負の著しい増加の一因として、大規模な広域合併をした組合が、今回調査対象に加わり、同組合の現業職員が、請負中心の形態をとっていることが、数値上影響していることにも、留意が必要である。

造林・伐出別に現業職員数をみると、直接雇用（図1－6）では造林担当が特に減少、請負（図1－7）では、伐出担当、造林担当はいずれも増加している。前記のヒアリング結果を勘案すれば、特に森林整備事業（造林班の業務）において、今後の安定的事業量確保に不安を残すことから、直接雇用から、より組合の自由度が高い請負にシフトしたものとも考えられる。

図1－5 平均内勤職員数・現業職員数の推移

（回答組合 21・22年：104、23年：101、24年103、25年101）

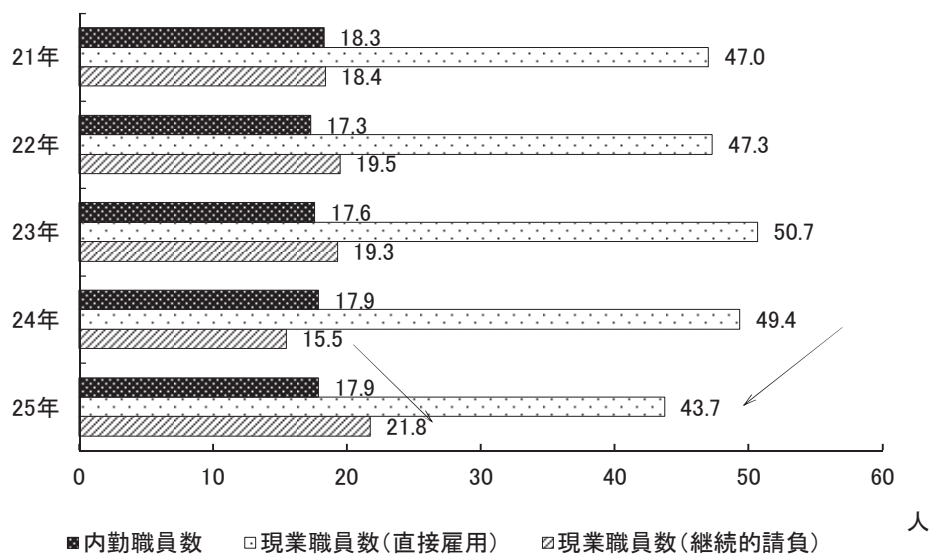


図 1－6 造林・伐出別の直接雇用現業職員数の推移（対象組合の平均）
（回答組合 23 年：101、24 年 103、25 年：101）

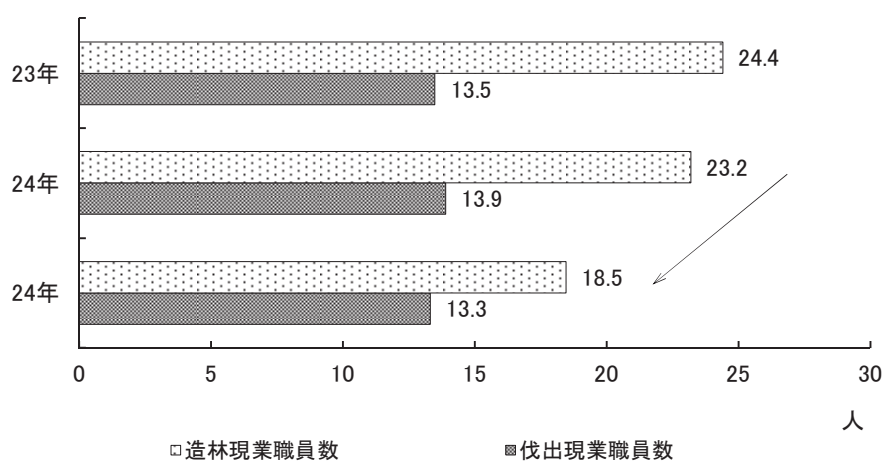
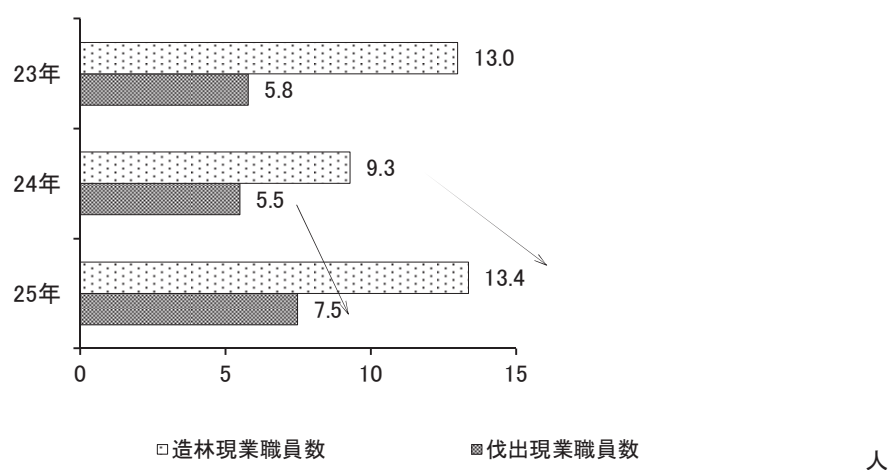
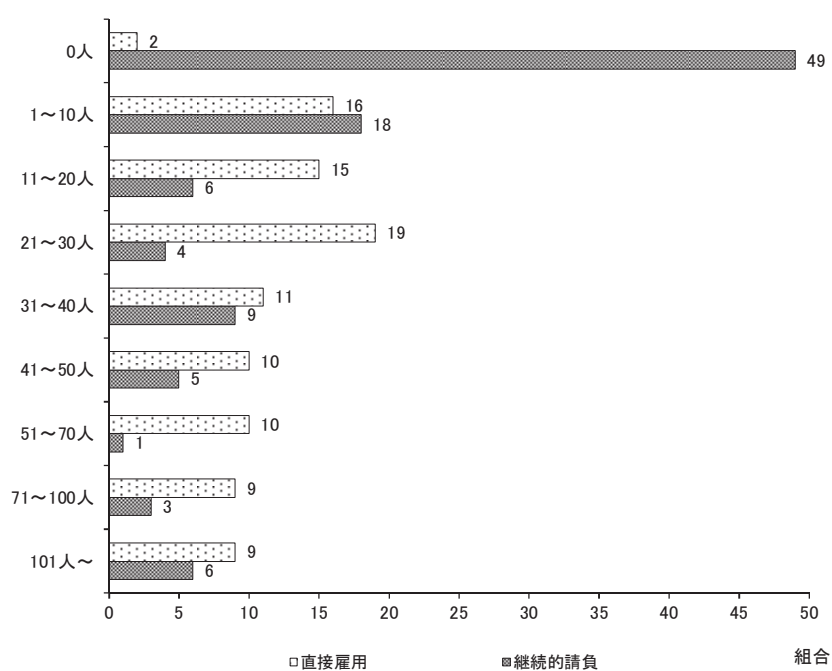


図 1－7 造林・伐出別の請負現業職員数の推移（対象組合の平均）
（回答組合 23 年：101、24 年 103、25 年：101）



現業職員数の階層別に、森林組合の分布状況をみると、直接雇用では1～30人規模の組合が50組合と、約半数を占めており、それより人数の多い組合は、ばらつきが大きい。請負現業班のない組合は49組合で半数近くを占め、次いで10人以内の組合が2割近くあり、それより人数の多い組合は、ばらつきが大きい（図1－8）。

図1－8 直接雇用及び請負の現業職員数階層別森林組合分布状況
（ランク別組合数）（回答組合 101）



（５）復活する「造林担当現業職員」への拡充強化方針

造林担当の現業職員に対しては、このところ減少していた「拡充強化」を志向する組合の割合が、今回調査では反転・上昇をみせた（図１－９）。反面、伐出担当の現業職員に対しては、「拡充強化」を志向する割合が前回よりさらに減少している（図１－１０）。

造林担当について、図１－１１により「拡充強化」を選んだ組合の地域別動向をみると、九州が最も高く、次いで北陸であった。九州で「拡充強化」を選んだ組合にヒアリングしたところ、利用間伐だけでなく、皆伐や切捨間伐も進めていく方針があり、皆伐跡地の新植も含め、造林班の仕事が増える可能性を指摘された。他方現在の造林班は高齢化し、世代交代の必要性も認識されていた。しかし、拡充するとはいえ、当面請負の拡大による方針であり、組合自らが請負をさせる事業体を育成しようとしている所もあった。

図１－９ 造林担当現業職員への方針の推移

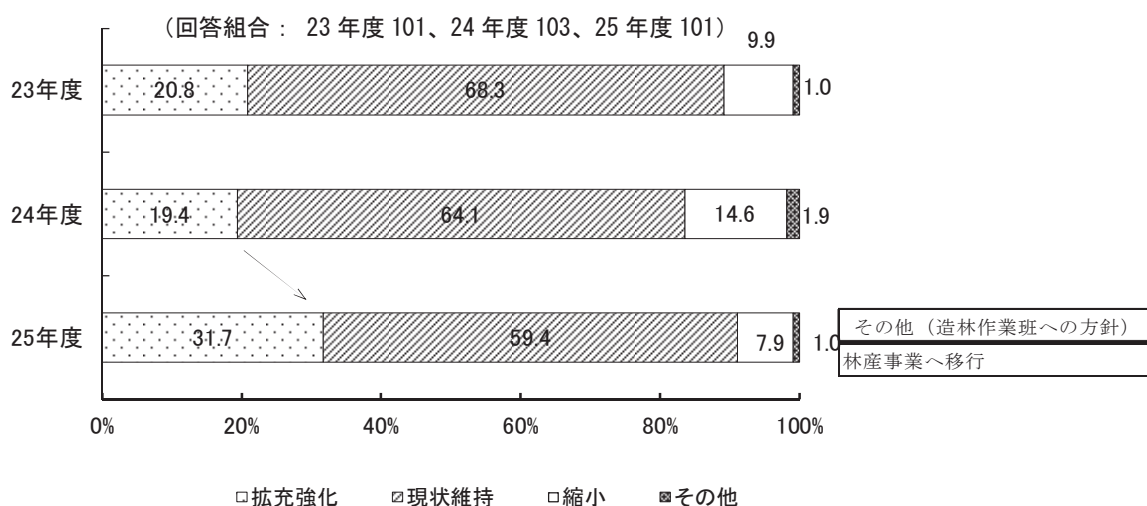


図１－１０ 伐出担当現業職員への方針の推移

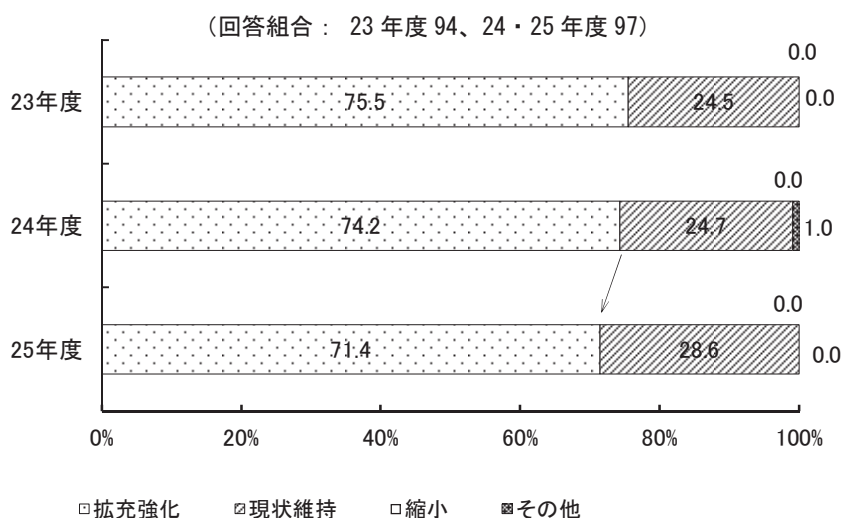
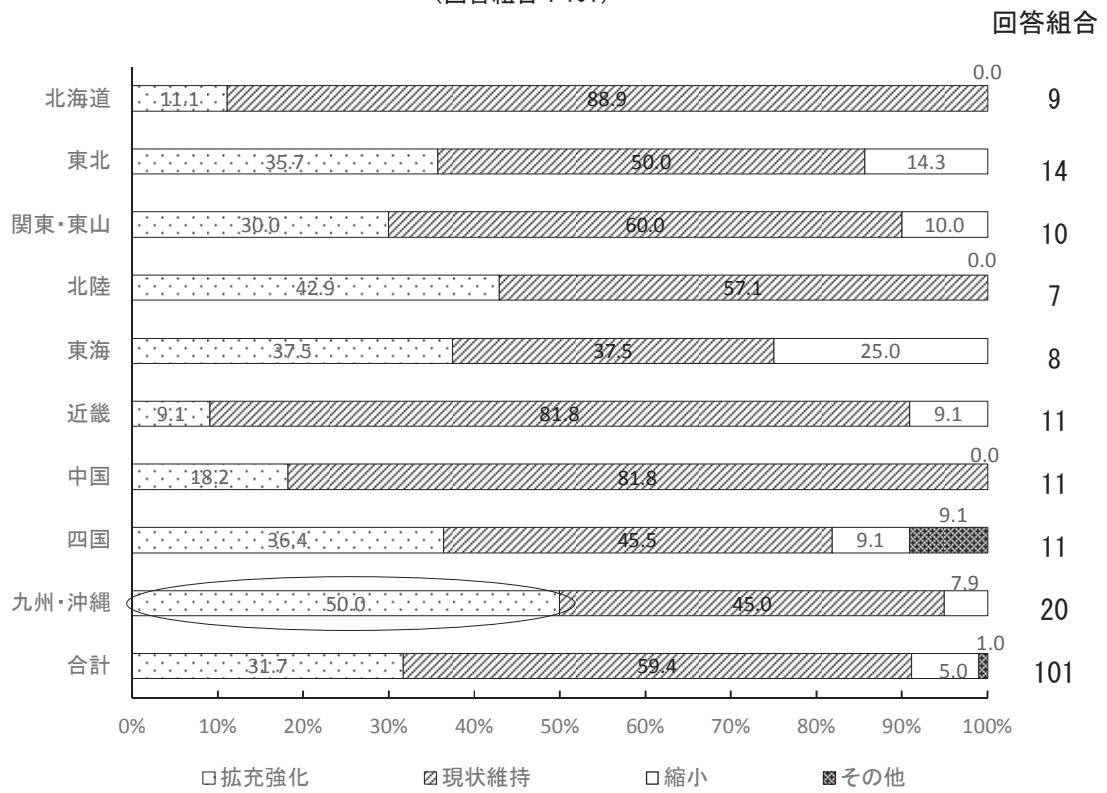


図 1-11 地域別にみた造林担当現業職員への方針

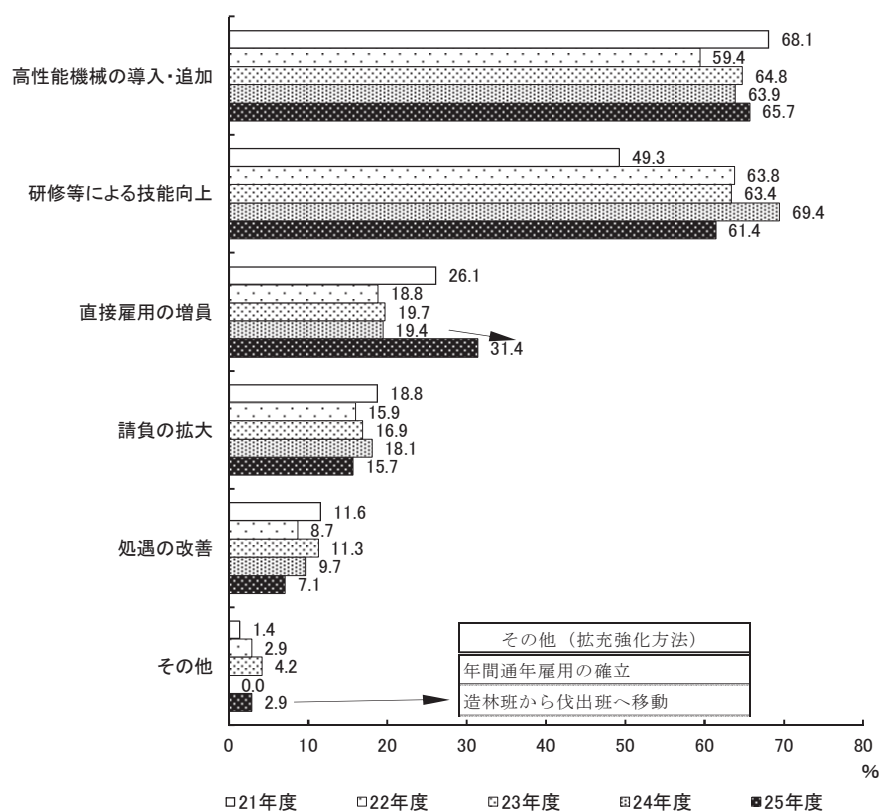
(回答組合：101)



次に、伐出担当の現業職員を拡充強化する場合の方法について、過去5年の動きをみると（図1-12）、これまで増加していた「研修等による技能向上」の割合がやや後退するとともに、「直接雇用の増員」が増加した。現実の直接雇用の伐出班の人数は、前掲図1-6のとおり、必ずしも増加してはいないが、ヒアリングした組合では、退職した職員の補充の必要性や、これまでの請負に頼る労働力確保の不安定さを指摘する声も聞かれた。近年の景気回復の動きのなかで、新たな人員採用がなかなか思うに任せない面も窺われた。

図1-12 伐出担当現業職員の拡充強化方法の推移（2項目以内・回答組合の割合）

（回答組合：21年度69、22年度69、23年度71、24年度72、25年度70）

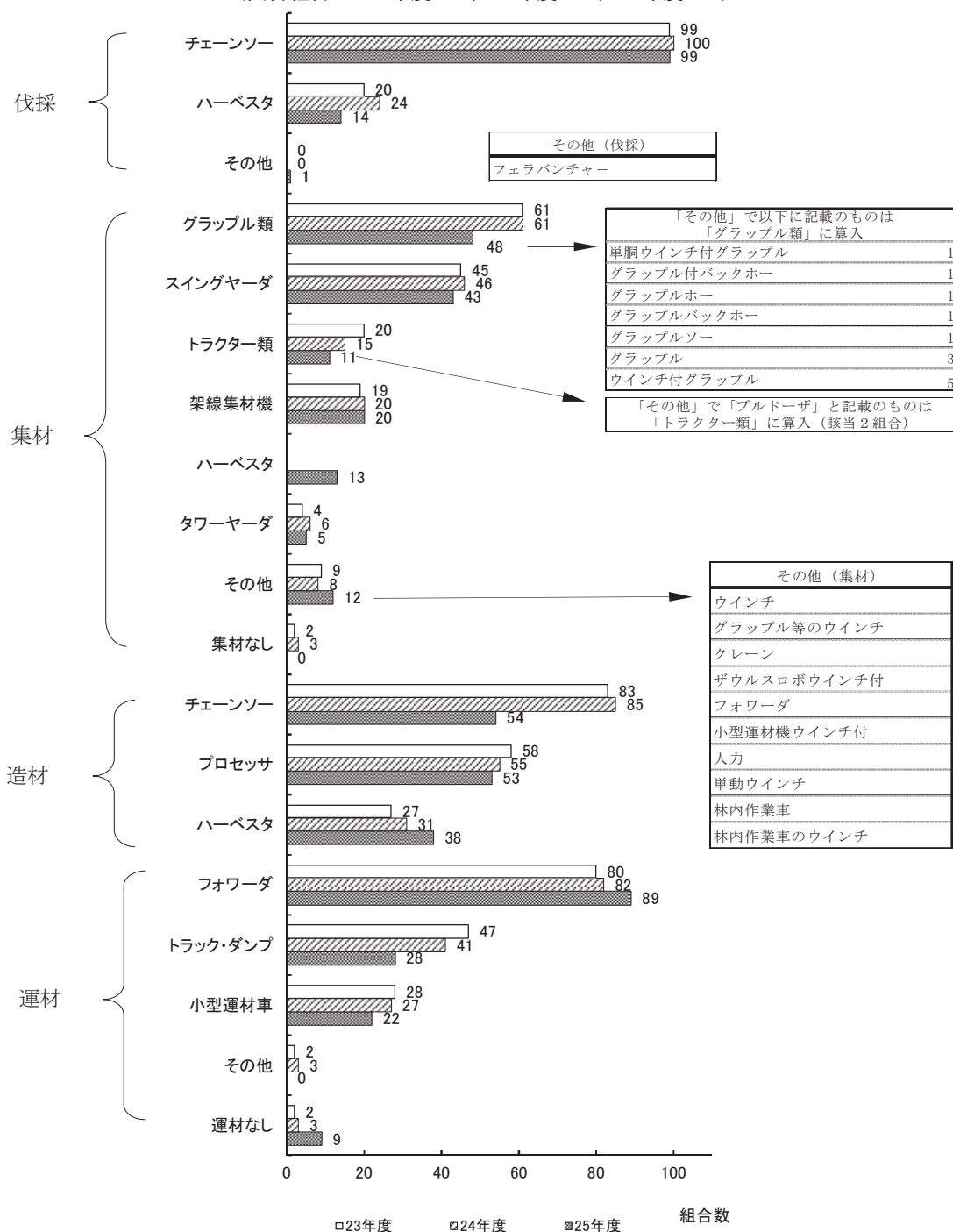


(6) 造材でハーベスタ、運材でフォワーダの利用が伸びる素材生産用機械

伐採ではチェーンソーが引き続き多く、ハーベスタの利用は反転減少した。集材ではグラップル類、トラクター類が減少。造材においてはチェーンソーの回答が著しく減少し、高性能林業機械の利用にシフトしている。運材では、トラック・ダンプ、小型運材車が減少し、フォワーダの利用に集中する傾向にある（図1-13）。

図1-13 使用した機械の推移（2項目以内、25年は組合せで2通り以内）

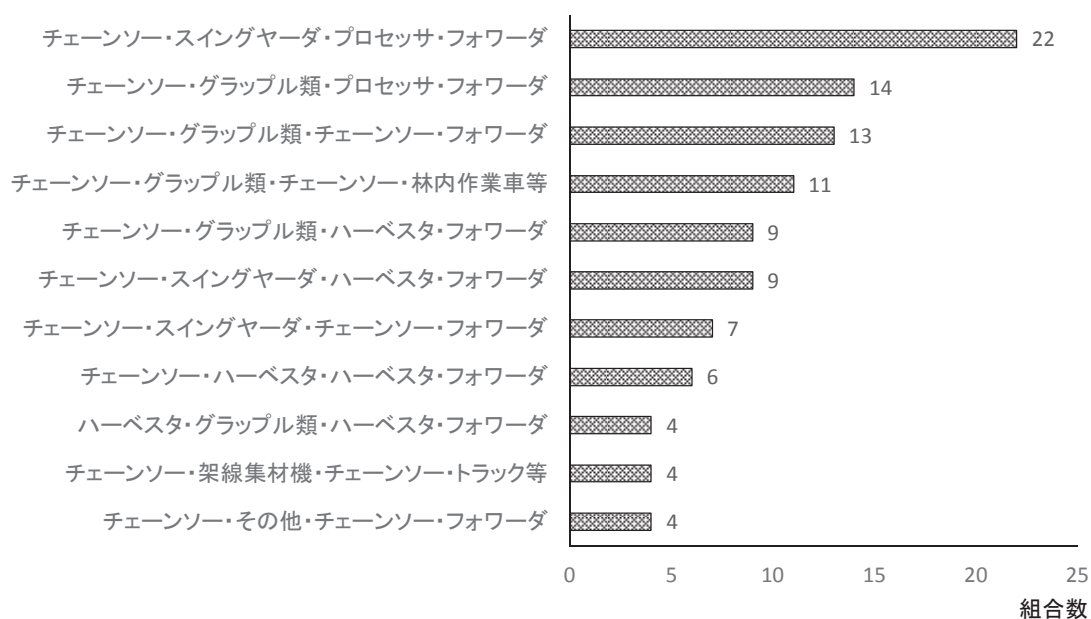
（回答組合：23年度100、24年度101、25年度100）



素材生産用の機械について、作業システムを、「伐採」－「集材」－「造材」－「運材」の組合せにより質問したところ、組合せは 55 通りに及びばらつきが大きかったものの、そのうち最も多かったものは「伐採：チェーンソー」－「集材：スイングヤーダ」－「造材：プロセッサ」－「運材：フォワーダ」の組合せ（22 組合）であった。（図 1－14）

「造材」を除いて、「伐採」－「集材」－「運材」の組合せをみると、「伐採：チェーンソー」－「集材：スイングヤーダ」－「運材：フォワーダ」が 38 組合、「伐採：チェーンソー」－「集材：グラップル類」－「運材：フォワーダ」も 38 組合で、拮抗した。

図 1－14 使用した機械の組合せ（2 通り以内を回答）（回答組合：100）



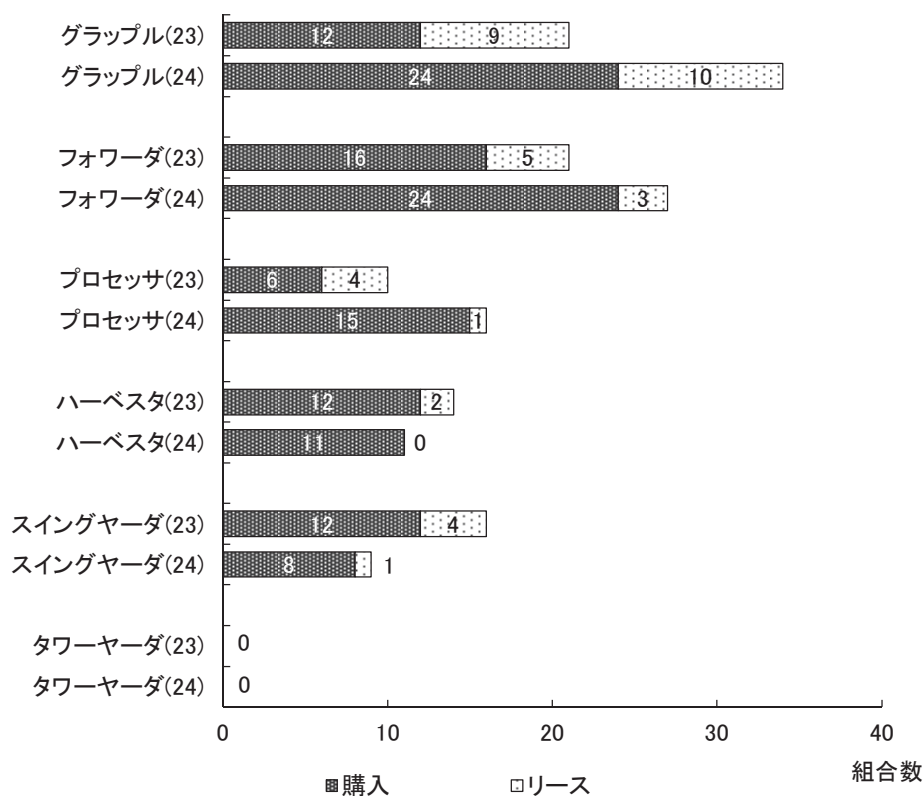
（注）上記グラフは、4 組合以上から回答のあった組合せを表示。回答組合が 3 組合以内の組合せは 44 通り、回答数は 69 件あった。

(7) グラップル、フォワーダの伸びが著しい素材生産用機械の導入

24年度の林業用機械の導入組合数を図1-15にみると、グラップル、フォワーダ、プロセッサは、前年を上回る組合で導入しており、特にグラップルの伸びが著しい。この傾向は、導入台数をみると、より顕著に表れている(図1-16)。

図1-15 素材生産用機械導入組合数(該当項目すべて)

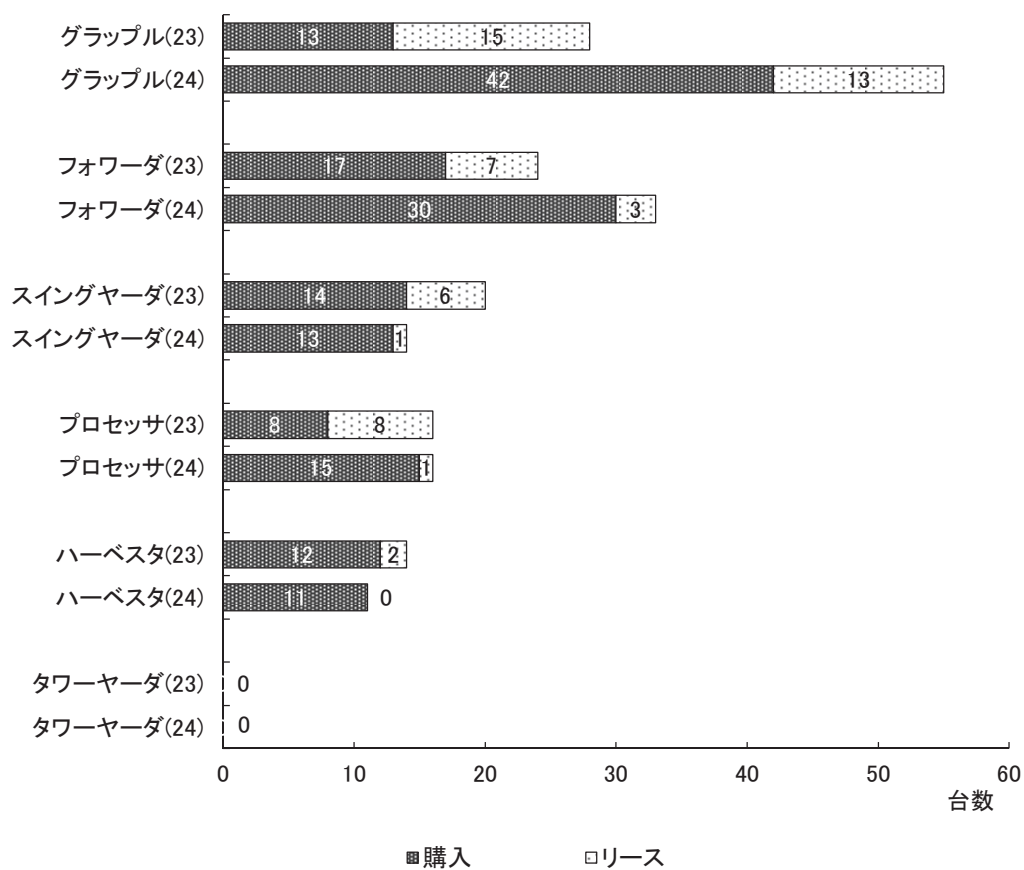
(回答組合: 23年度 102、24年度 101)



(注) 機械名に添えたカッコ書きの数字は、導入年次

図 1-16 素材生産用機械導入台数（該当項目すべて）

（回答組合：23 年度 102、24 年度 101）



（注）機械名に添えたカッコ書きの数字は、導入年次

「今後増加させたい機械」についても、グラップルとフォワーダは、3分の1を超す組合が導入を希望している（図1－17）。地域別動向をみると（図1－18）、東海、四国で「増加させたい機械」を挙げる組合が多いが、その内訳は、東海で過半の組合がフォワーダ、グラップルを挙げているのに対し、四国ではむしろスイングヤーダを挙げる組合が上回った。その一方で、東海で半数の組合がタワーヤーダを挙げていることも注目される。

図1－17 今後増加させたい林業機械（該当項目すべて）（回答組合：101）

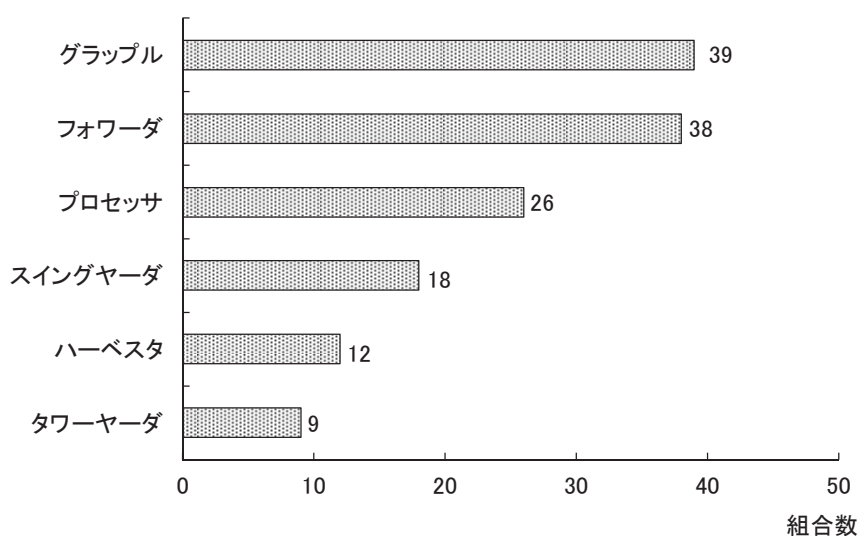
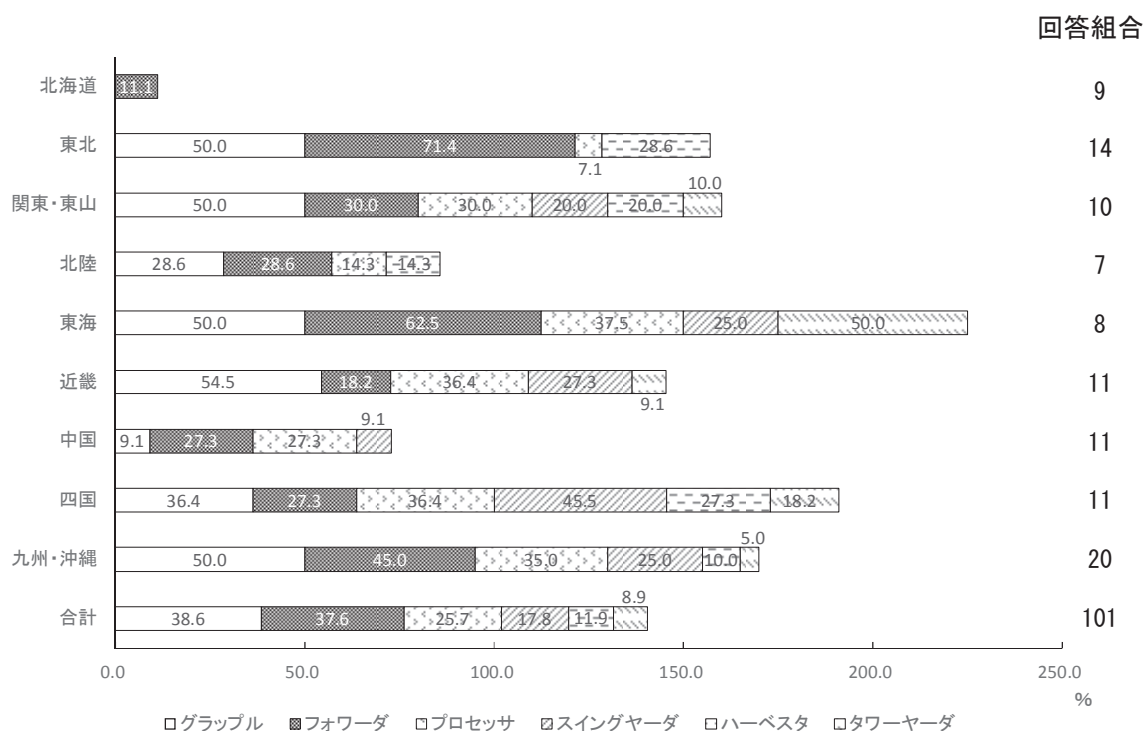


図1－18 地域別にみた「今後増加させたい機械」（組合数割合）



(8) 収支の低迷に見舞われた 24 年度森林組合経営収支

24 年度決算は表 1－3 のとおり、販売部門、加工部門、森林整備部門がともに減収減益に陥り（森林整備は 2 期連続）、平均の事業利益が 1 百万円を大きく割り込むなど、大幅な収支の低迷に見舞われ、とりわけ、森林整備部門の落ち込みが、全体の収支に及ぼす影響が大きかった。

ヒアリングによれば、販売、加工においては、原木・製品価格の下落の影響、森林整備や小径木加工においては、公共事業の発注減少、入札による価格低下などの影響とのことであり、随意契約でも価格低下圧力があるとの指摘も一部あった。こうした収支環境が厳しいなかで、森林施業におけるわずかな労務管理上の非効率が、収益悪化に直結した事例もあった。反面、旧公社・公団造林における分収林施業が、森林整備への一定の下支えとなっているケースもみられた。

表 1－3 取扱高と経営収支推移（回答組合：101）

（単位：千円、％）

		22年度	23年度	24年度	前年比		年度間増減額	
					23年度	24年度	23年度	24年度
取扱高	指導	5,478	5,627	6,435	102.7	114.3	150	808
	販売	169,629	181,427	173,537	107.0	95.7	11,798	△ 7,890
	加工	216,968	230,326	223,101	106.2	96.9	13,358	△ 7,225
	森林整備	415,568	394,047	338,439	94.8	85.9	△ 21,521	△ 55,608
	素材生産量（m ³ ）	13,623	15,258	16,037	112.0	105.1	1,635	779
	うち間伐（m ³ ）	7,845	9,306	10,370	118.6	111.4	1,461	1,064
	（間伐割合）	(57.6%)	(61.0%)	(64.7%)				
収支	事業総利益	150,325	143,165	127,670	95.2	89.2	△ 7,160	△ 15,495
	うち指導	△ 158	31	92	—	—	189	61
	販売	29,903	34,517	29,206	115.4	84.6	4,614	△ 5,311
	（利益率）	(17.6%)	(19.0%)	(16.8%)				
	加工	15,419	17,876	13,250	115.9	74.1	2,457	△ 4,626
	（利益率）	(7.1%)	(7.8%)	(5.9%)				
	森林整備	108,940	98,427	86,819	90.3	88.2	△ 10,514	△ 11,608
	（利益率）	(26.2%)	(25.0%)	(25.7%)				
	事業管理費	135,624	133,749	127,082	98.6	95.0	△ 1,875	△ 6,667
	事業利益	14,701	9,417	589	64.1	6.3	△ 5,284	△ 8,828
	事業外収支	3,770	4,639	4,022	123.0	86.7	869	△ 617
	経常利益	18,472	14,056	4,611	76.1	32.8	△ 4,416	△ 9,445
	特別損益	△ 1,915	△ 458	1,483	—	—	1,457	1,941
	税引前当期利益	16,557	13,598	6,094	82.1	44.8	△ 2,958	△ 7,504
（事業管理費比率）		90.2	93.4	99.5	—	—	3.2	6.1

（９）全国的に拡大する赤字組合数

24 年度の赤字組合数は、表 1－4 のとおり、各利益段階ともさらに拡大の度を広げ、22 年度の 3 倍、ないしそれに近い水準に達している。事業利益段階では、2 期連続赤字組合も大幅に増加した。

また、地域別にみると（表 1－5）、赤字組合がゼロのブロックがなくなり、どのブロックも赤字組合の割合が拡大して、業況不振は全国的な広がりを見せている。とりわけ、「北陸」は調査対象組合の過半が経常赤字の状態であった。

なお、ヒアリングによれば、平成 25 年度は、景気の回復と消費税増税前の駆け込み需要から、材価が一時持ち直し、24 年度に比べれば収支は改善するとの見通しも聞かれた。

表 1－4 利益段階別の赤字組合数（回答組合：103）

	22年度	23年度		24年度		
			2 期連続		2 期連続	3 期連続
事業利益赤字	12	21	8	36	15	6
経常利益赤字	10	15	5	29	7	3
税前当期利益赤字	10	14	3	27	6	2

表 1－5 地域別にみた経常赤字組合数

	調査組合	23年度		24年度	
		赤字組合数	割合 (%)	赤字組合数	割合 (%)
北海道	9	0	0.0	1	11.1
東北	14	3	21.4	4	28.6
関東・東山	10	2	20.0	3	30.0
北陸	7	3	42.9	5	71.4
東海	8	0	0.0	3	37.5
近畿	11	2	18.2	4	36.4
中国	11	1	9.1	3	27.3
四国	11	2	18.2	3	27.3
九州・沖縄	20	2	10.0	3	15.0
計	101	15	14.9	29	28.7

(10) 素材生産量、間伐割合ともに上昇を続ける林産事業

前掲表 1－3 のとおり、森林組合における素材生産量は引き続き増加しており、24 年度には、素材生産量 10,000 m³以上ランクの組合が回答組合全体の 50%を超えた。さらには素材生産量 20,000 m³以上の組合も、今回 2 割を超えた（図 1－19、図 1－20）。

図 1－19 素材生産ランク別組合数の割合（回答組合 99）

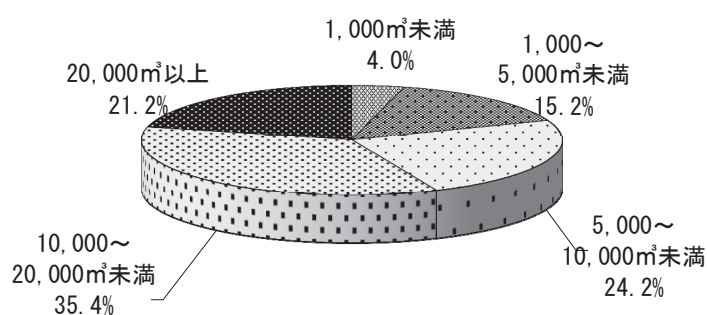
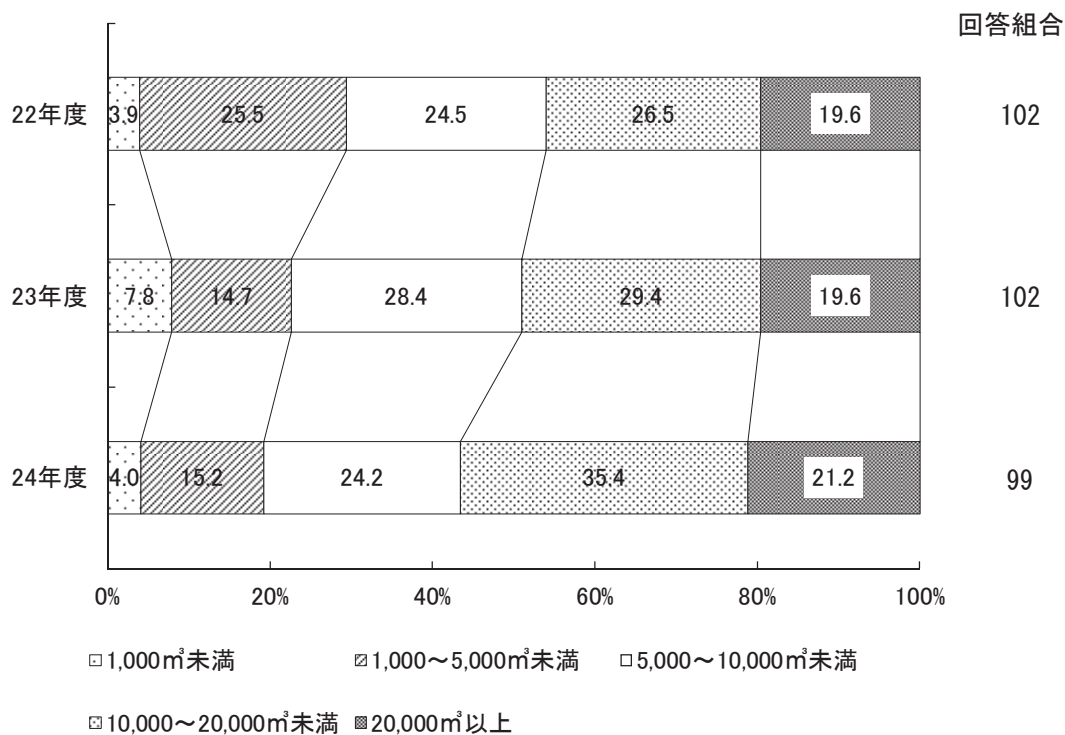


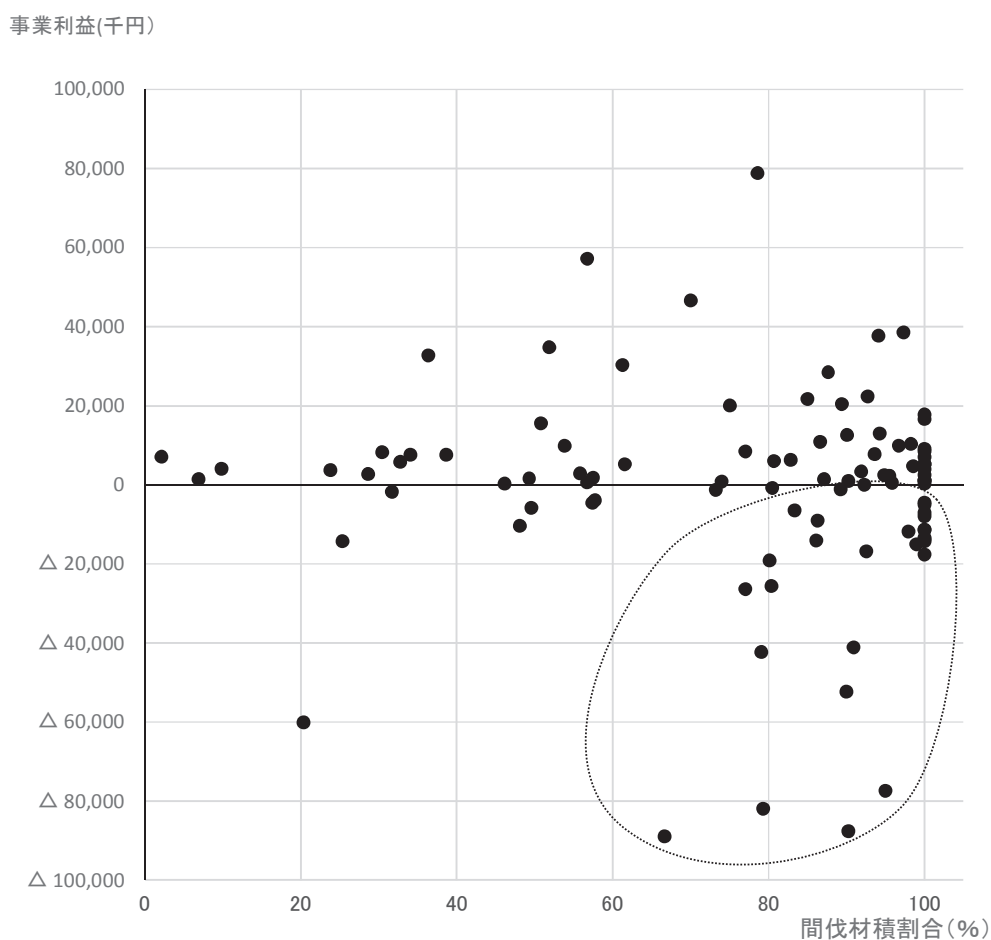
図 1－20 素材生産ランク別組合数の推移



素材生産に占める間伐材の割合も、前掲表 1－3 のとおり次第に上昇し、24 年度には 3 分の 2 近くにまで達した。しかし図 1－21 により、事業利益との相関をみると、かなりのばらつきはあるものの、間伐の割合が高い組合の中に、事業利益段階で欠損となっている組合が少なからず存在している状況が窺える。

図 1－21 24 年度素材生産に占める間伐材積の割合と事業利益の相関分布

(回答組合：99)



(注) 上記グラフの範囲外に、事業利益 100 百万円超、間伐材積割合 5 %以下の 1 組合が存在する。

(11)「林産事業」の割合が高い「今後力を入れたい事業」

「力を入れたい事業」は引き続き「林産事業」と「森林整備事業」が中心で、「最も力を入れたい事業」では「林産事業」の割合が圧倒的に高い（図1-22）。

図1-23により、「力を入れたい事業」の3か年の推移をみると、「林産」「森林整備」はあまり変化がないが、「販売事業」「加工事業」の割合が多少上向いている。また、指導事業は一貫して低下している。

図1-22 力を入れたい事業（「力を入れたい」は該当項目すべて）
（回答組合：「力を入れたい」101 「最も力を入れたい」99）

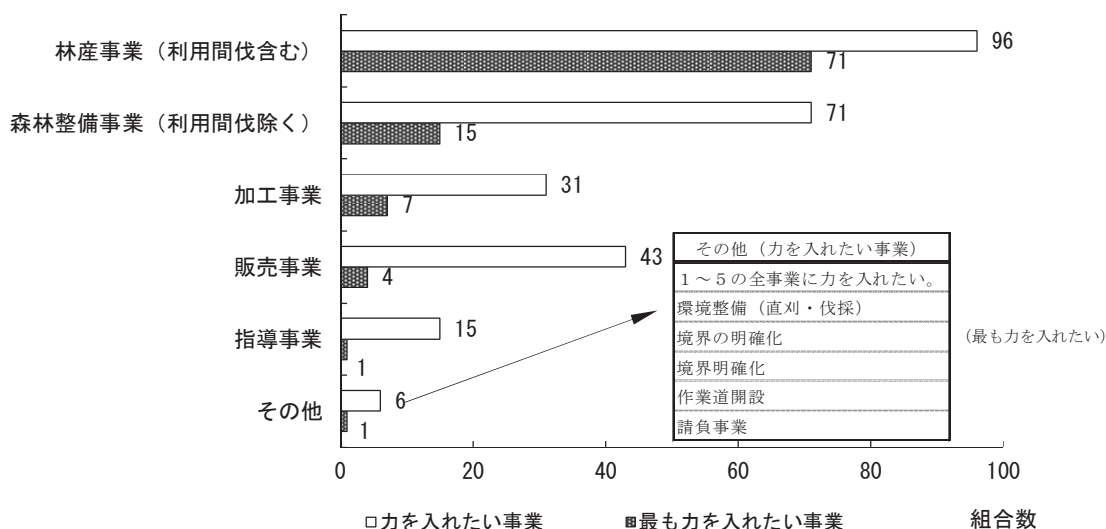
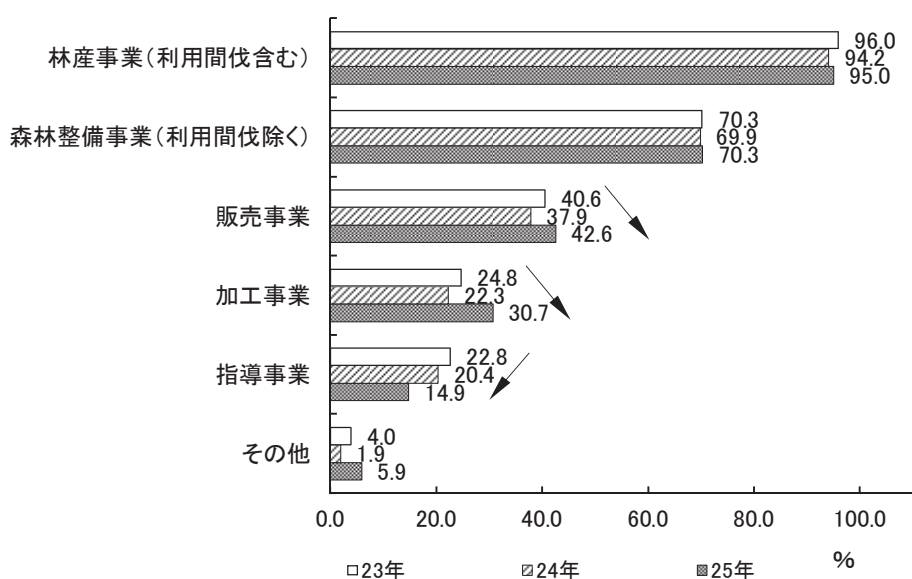


図1-23 「力を入れたい事業」の推移（回答組合に占める割合）
（回答組合：23年度101、24年度103、25年度101）

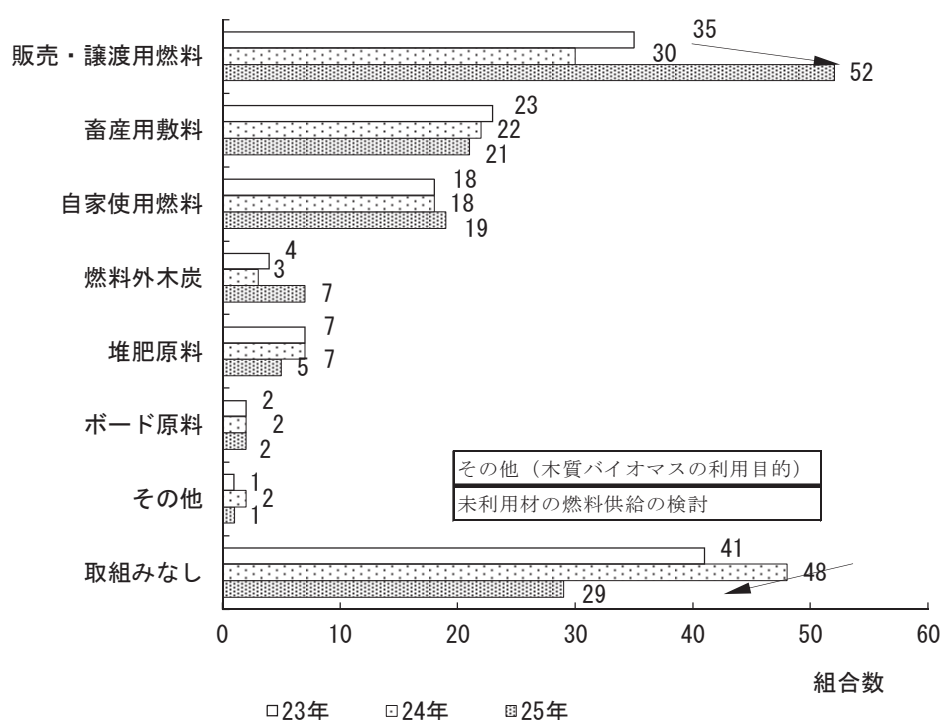


(12)「販売・譲渡用燃料」が大きく伸びた「木質バイオマス」への取組み

図1-24により、過去3年の取組み状況の推移をみると、「取組みなし」の組合が、前回は回答組合の46.6%であったのに対し、今回は28.7%と大きく減少した。

取組みが最も増加した項目は、「販売・譲渡用燃料」で、前回は回答組合の29.1%だったものが、今回は51.5%と、回答組合の半数を超えた。その多くは、後記の発電用の燃料であると考えられる。

図1-24 木質バイオマスへの取組み（該当項目すべて）
（回答組合：23年度101、24年度103、25年度101）



2. 「森林経営計画」「直接支払制度」への取り組み

「森林経営計画」と「直接支払制度」への対応が、引き続き森林組合系統に対する大きな課題になっているので、これらに対する組合の対応状況や見方などを質問した。

(1) すでに策定一巡した組合もみられる「森林経営計画」策定状況

「森林経営計画」策定について、24 年度末までの実績と今後の見込を質問した結果は、表 2-1 のとおりである。前回調査では、平成 24 年度の実施見込件数・面積について、ゼロ回答は 4 組合のみで、96 組合からプラスの件数・面積を得ていたが、今回調査における実績の回答では約 2 割の組合がゼロに留まった。また、策定実績のある組合のなかでは、1 ～10 件、1,000～5,000ha 未満ランクが最多であった（図 2-1、図 2-2）。

25 年度見込は、取り組みが小規模になる傾向であり、計画策定がある程度行き渡ってきつつあるものとみられる。25 年度計画ゼロの組合は、前年実績ゼロの組合とは必ずしも一致せず、九州地区のように、むしろすでに想定した計画策定を達成した組合も含まれる（表 2-2）。

表 2-1 「森林経営計画」策定の実績と見込（回答組合の平均）

	計画件数	合計面積	経営計画参加 森林所有者数
(回答組合:100) (前回調査) 平成 24 年度の策定見込	(注) 89.0 件	6,228.8 ha	
(回答組合:101) 平成 24 年度の策定実績	14.9 件	5,148.2 ha	741.1 人
(回答組合:98) 同 25 年度中の策定見込 (単年)	13.1 件	1,586.7 ha	245.5 人
同 28 年度末までの合計 (計画)		(回答組合:89) 9,175.4 ha	(対象林班内所有者数) (回答組合:88) 1,690.2 人

(注) 24 年度末までの件数の見込は、一部組合に極端に大きい数値があり、中央値は 10.0 件である。

図 2-1 「森林経営計画」策定件数の実績・見込の分布（ランク別組合数）

(回答組合：24 年度末見込 100、24 年度末実績 101、25 年度中（単年）見込 98)

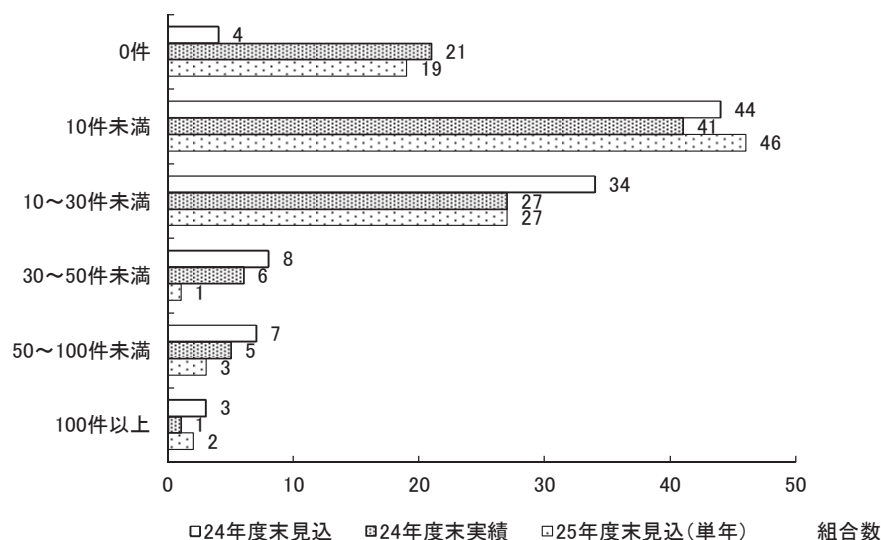


図 2-2 「経営計画」策定面積の実績・見込の分布（ランク別組合数）
 （回答組合：前回調査時の見込 100、24 年度末実績 101、25 年度（単年）見込 98）

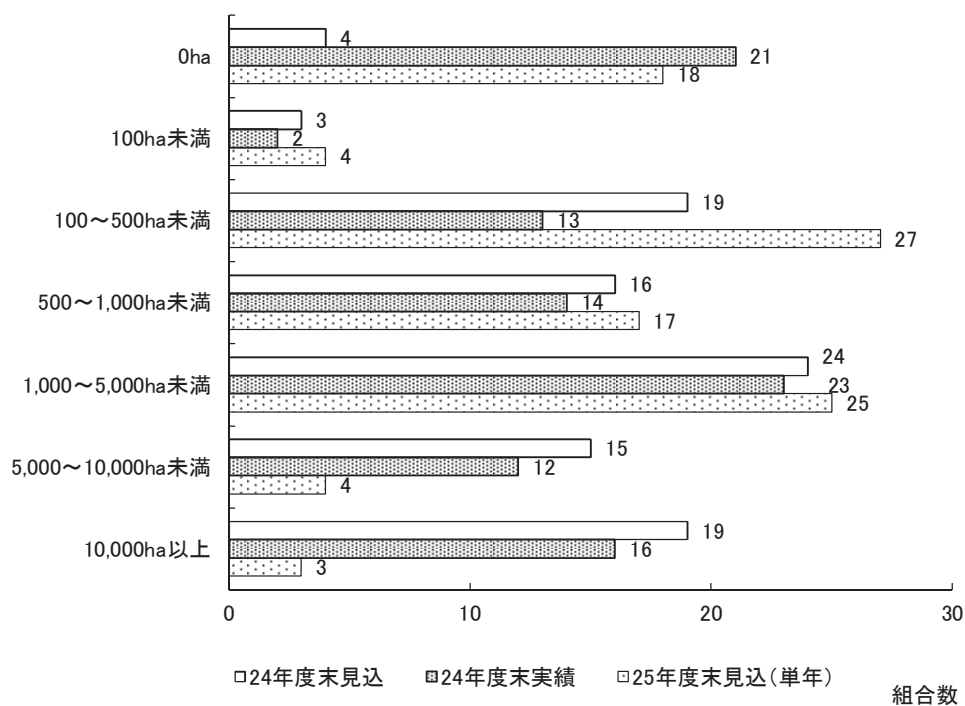


表 2-2 「森林経営計画」策定件数ゼロ組合数の地域別分布

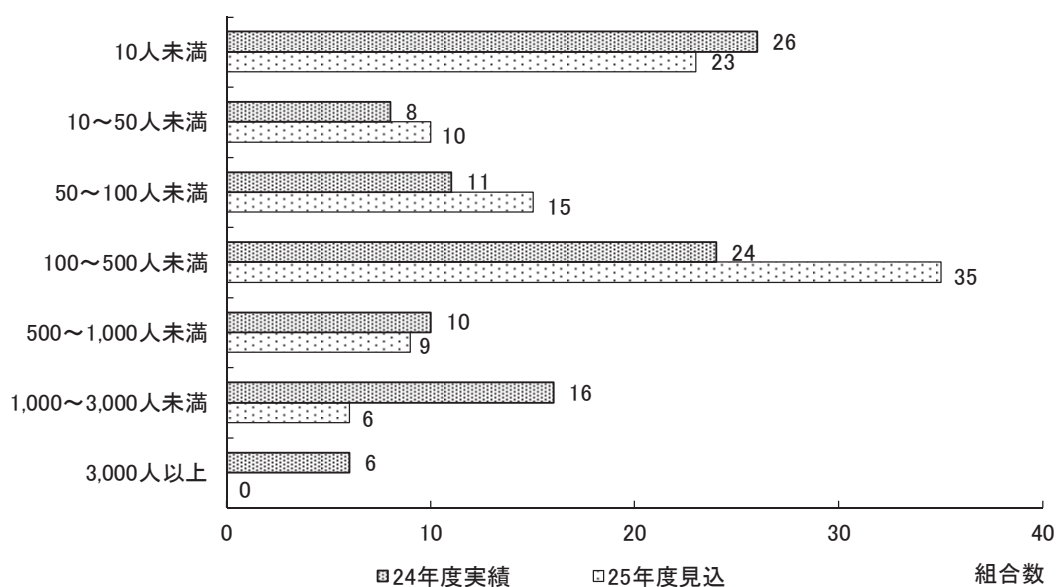
	合計	北海道	東北	関東・東山	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
24年度までの実績	21	2	6	3	2	2	1	4	1	0
25年度の策定見込	19	4	0	1	1	0	1	4	0	8

「森林経営計画」参加者数（24 年度末までの実績）は、10 人未満の組合が最多であるが、100～500 人の中規模クラスにも、もう 1 つのピークがある（図 2－3）。

策定された計画の中には、市町村有林、組合所有林、生産森林組合などの大規模な森林も含まれているとのヒアリング結果をはじめ、計画面積に対し相対的に参加森林所有者数は少な目の傾向であることから、初年度の計画策定は、比較的手の付けやすい、規模のまとまった森林から始まっていることが窺われる。

今年度見込は、100～500 人の中規模クラスの組合の方が多くなっており、これまでよりも所有面積が小さい、多数の山林所有者で構成される団地が、狙上に上りつつあるものとみられる。

図 2－3 「森林経営計画」参加森林所有者数の実績・見込の分布（ランク別組合数）
（回答組合：昨年度末実績 101、今年度（単年）見込 98）



平成 24 年度の「森林経営計画」1 件当りの森林面積と参加森林所有者数は、表 2－3 のとおり。昨年度の見込に比べ、面積は大型化しているものとみられる

分布状況をみると、1 件当りの森林面積は、100～500ha クラスが最多である（図 2－4）。1 件当りの参加森林所有者数は、10～50 人未満とする組合が最も多く、全体の約 3 分の 1 を占めた（図 2－5）。

表 2－3 「森林経営計画」1 件当り面積・人数（平均面積・人数÷平均件数）

	計画 1 件当り面積	計画 1 件当り森林所有者数
平成 24 年度の策定見込(回答組合:96)	637.6 ha	
平成 24 年度の策定実績(回答組合:80)	696.6 ha	83.2 人

図 2－4 「森林経営計画」1 件当り策定面積の実績・見込の分布（ランク別組合割合）
（回答組合：24 年度末見込 96、24 年度末実績 80）

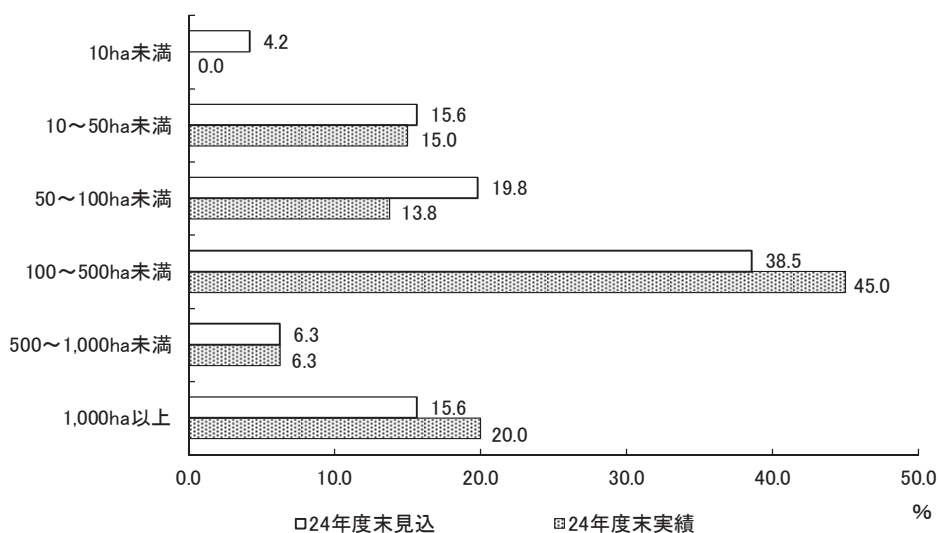
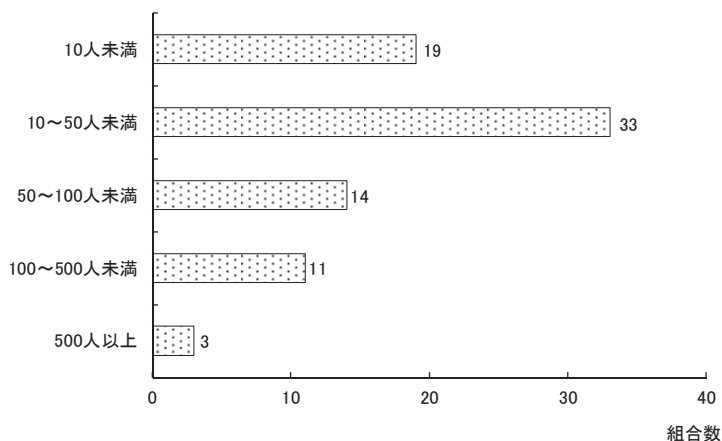


図 2－5 24 年度末「森林経営計画」1 件当り参加森林所有者数の分布
（ランク別組合数）（回答組合：80）



25 年度末までの「森林経営計画」策定見込累計面積の、28 年度までの累計計画に対する進捗割合をみると、80%以上の組合が全体の 4 割近い 34 組合となった（図 2－6）。地域別にみると、北海道と九州・沖縄の進捗状況が高かった（図 2－7）。なお、28 年度までの累計（計画）に対しては、調査対象組合の 1 割超に当たる 13 組合は、28 年度までの計画数値を立てていないとのことで、回答がなかった。

図 2－6 25 年度末「森林経営計画」策定見込の進捗状況（28 年度末計画対比）
（ランク別組合数）（回答組合：88）

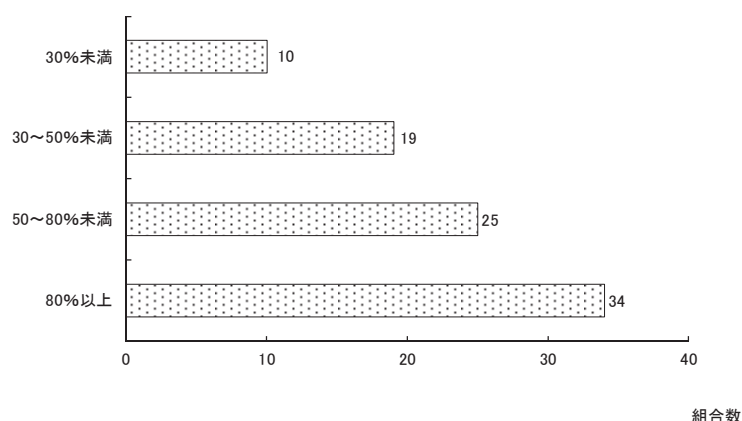
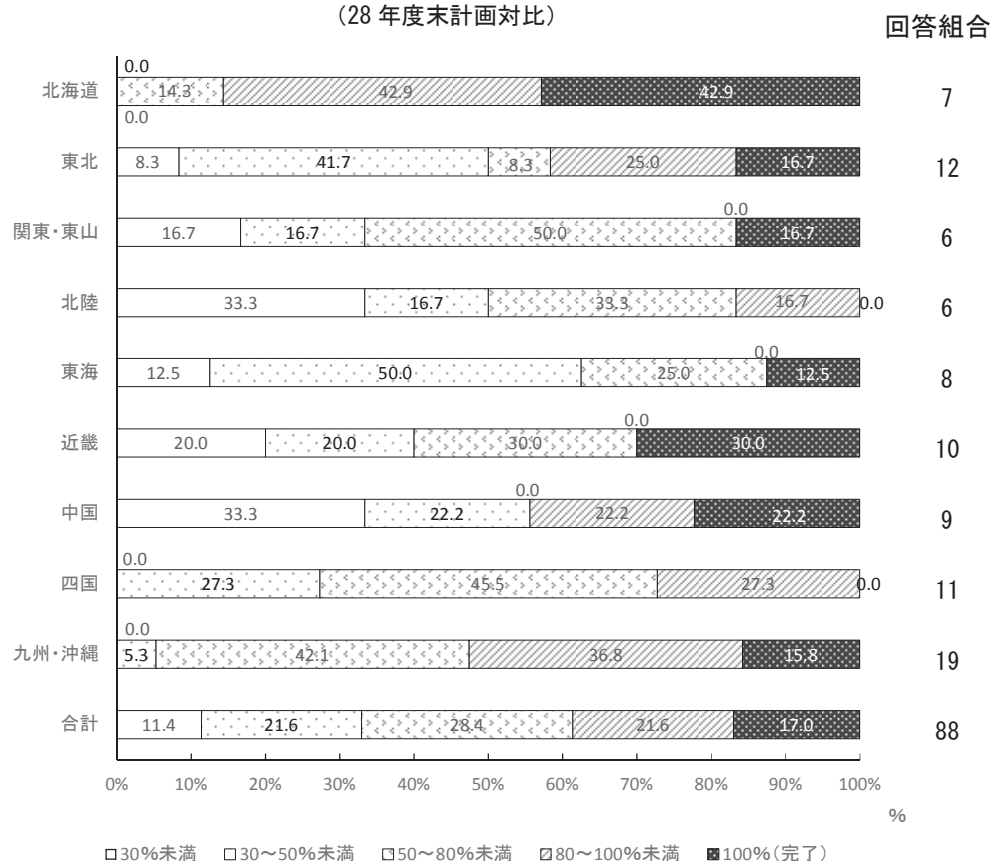


図 2－7 地域別の 25 年度末「森林経営計画」策定見込の進捗状況
（28 年度末計画対比）



(2)「森林経営計画」に基づく施業実施はまだ緒についたばかりの段階

策定済みの「森林経営計画」に対し、実際に24年度末までに実施された施業数量は、表2-4のとおりである。

計画策定済面積のうち、間伐施業を実施した面積の割合は、計画を策定した80組合の4分の3近い59組合が5%未満であり、3割近い23組合では実施面積がゼロであった。平均では6.8%であった(図2-8)。但しこの割合は「間伐必要面積」に対するものではないので、必ずしも進捗状況を直接示すものではない点に留意されたい。

また「経営計画」による間伐施業を実施した組合のうち、間伐面積の100%が搬出間伐だった組合は、21組合(36.8%)であり、そのほかはある程度の切捨て間伐があった。4分の1近い14組合は、搬出間伐が半分未満であった。間伐面積に占める搬出間伐の平均は73.1%であった(図2-9)。

表2-4 24年度末策定済「森林経営計画」における施業実施(完了)した数量(回答組合の平均)

間伐実施面積	うち搬出間伐	搬出材積	路網作設
175.2 ha (回答組合 80)	79.4 ha (回答組合 80)	5,557.3 m ³ (回答組合 80)	10,403.1 m (回答組合 79)
計画策定面積の 平均 6.8 % (回答組合 80)	左の間伐実施面積の 平均 73.1 % (回答組合 57)	搬出間伐 1 ha 当り 平均 66.6 m ³ (回答組合 57)	搬出間伐 1 ha 当り 平均 137.5 m (回答組合 56)

図2-8 24年度末「経営計画」策定面積に対する24年度間伐施業実施面積の割合
(ランク別組合数の割合)(回答組合:80)

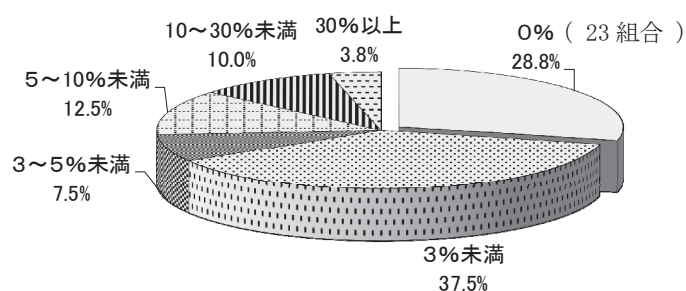
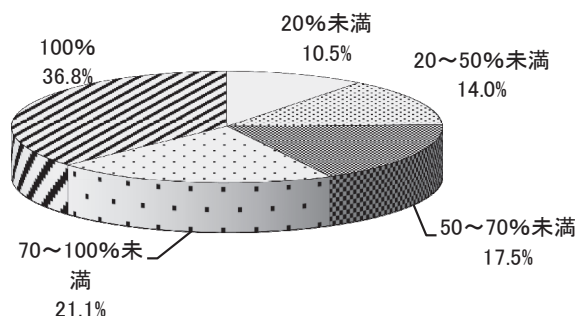


図2-9 上記間伐実施面積のうち搬出間伐の割合
(ランク別組合数の割合)(回答組合:57)



「森林経営計画」による搬出間伐の材積は、搬出間伐 ha 当り平均は 66.6 m³であるが、10 m³から 170 m³まで、ばらつきが大きい（図 2－10）。

「森林経営計画」による路網作設は、搬出間伐 ha 当り 137.5mであるが、うち、ゼロの組合が 5 組合あるほか、それを含め、半分近い 27 組合が ha 当り 100m未満であった（図 2－11）。

図 2－10 上記搬出間伐における ha 当り材積
（ランク別組合数の割合）（回答組合：57）

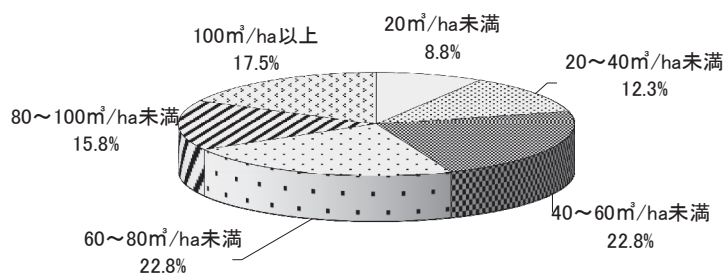
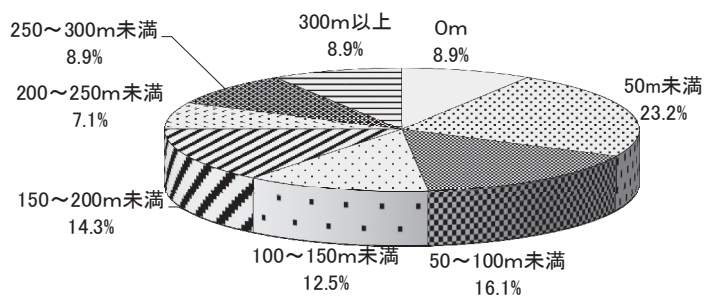


図 2－11 上記搬出間伐における ha 当り路網作設
（ランク別組合数の割合）（回答組合：56）



（３）不確知者等は最初から対象から除いて策定した組合が多い「森林経営計画」

24 年度末までの「森林経営計画」策定にあたり、対象林班内の森林所有者で所在のわからない人（不確知者）、及び計画参加への働きかけに応じない人（以下併せて「不確知者等」）への対応については、図 2－12 のとおり、「最初から確知かつ働きかけに応じる人のみを対象とした」組合が 8 割強を占めた。

全所有者を調査した組合のサンプルは少ないが、回答組合の平均値は表 2－5 のとおりである。不確知者の割合（人数、面積）は多くても 3 割台以内であるのに対し、計画参加への働きかけに応じない人の割合は、人数割合で 8 割台、面積割合で 6 割台など、高い組合もみられた。

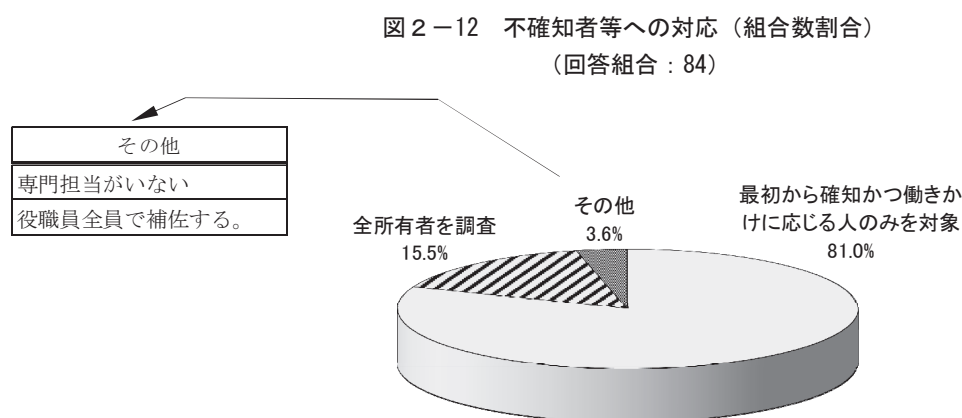


表 2－5 不確知、働きかけに応じない等の理由で対象から除外した人数・面積の平均
（回答組合：面積・人数 12、割合 11）

	面積	人数
不確知者で除外した面積・人数	226.6 ha	101.0 人
対象林班に占める平均割合	8.9 %	11.1 %
働きかけに応じず除外した面積・人数	1,966.6 ha	1,152.1 人
対象林班に占める平均割合	15.6 %	24.5 %

（４）管内森林に対する長期的ビジョンは「市町村の方針を準用」が７割超

森林経営計画策定の前提となる、管内森林に対する長期的ビジョンの策定状況について質問したところ、全体の７割超の 73 組合が「市町村の管理方針を準用している」との回答であった（図 2－13）。

平成 21 年に同様の質問を行っており（図 2－14）、今回の方が「市町村の管理方針を準用している」の割合が上回っているが、前回の「その他」の中には、「策定していない」「把握していない」等の回答が多く含まれていたことから、市町村における方針策定についての組合の認識が広がったものとみられる。

図 2－13 管内森林に対する長期ビジョンの策定状況
（組合数割合）（回答組合：101）

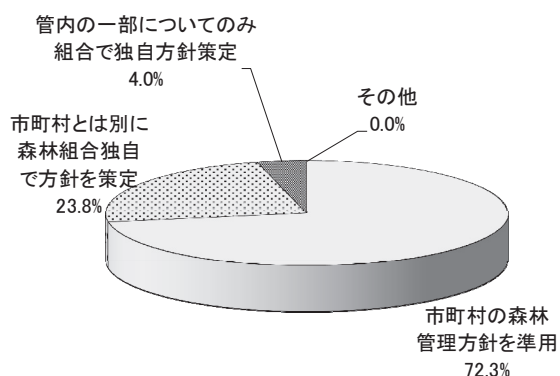
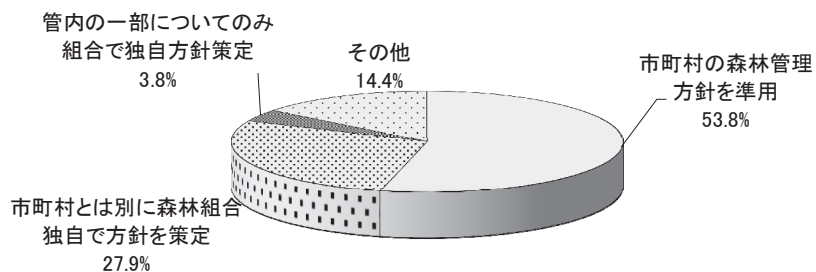
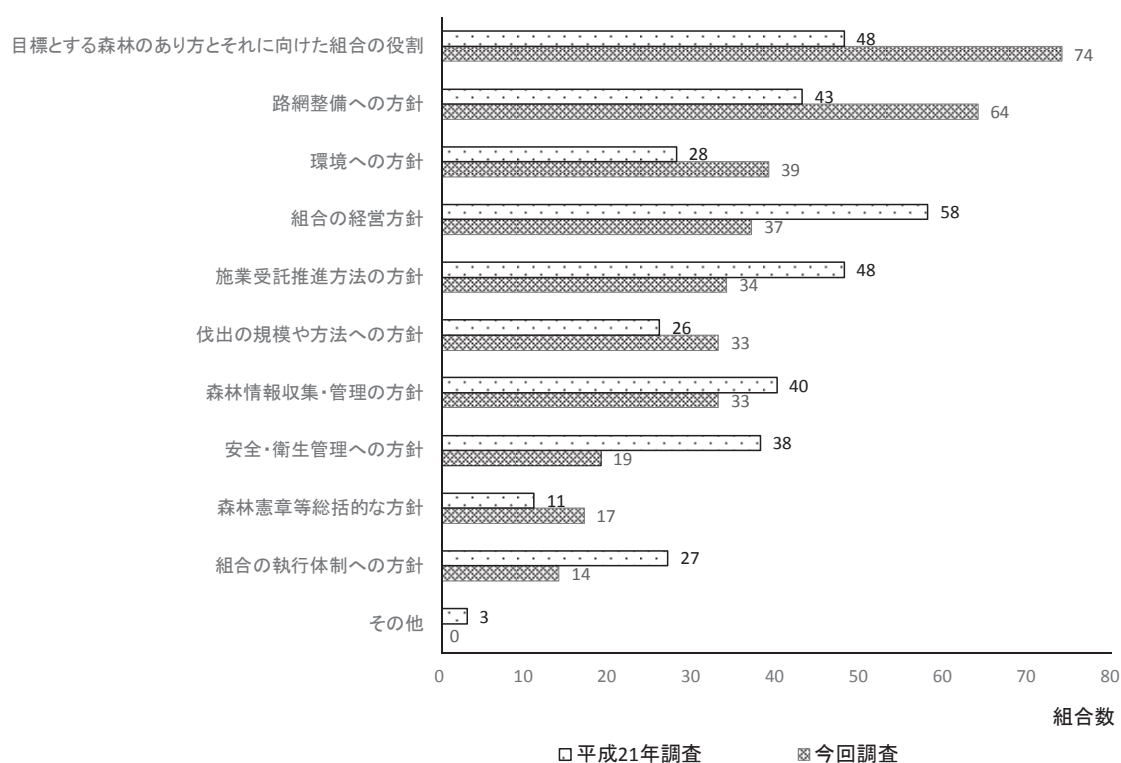


図 2－14 森林管理のための方針（平成 21 年調査）
（組合数割合）（回答組合：104）



長期ビジョンに含まれる内容を図2-15によってみると、「目標とする森林のあり方とそれに向けた組合の役割」が74組合と最も多く、次いで「路網整備への方針」「環境への方針」が続いた。またこれらの項目は、21年の調査と比較すると、回答組合が大幅に増加した。反面、「組合の経営方針」「施業受託推進方法の方針」「安全・衛生管理への方針」など、直接的に組合運営を対象とする項目は、減少した。

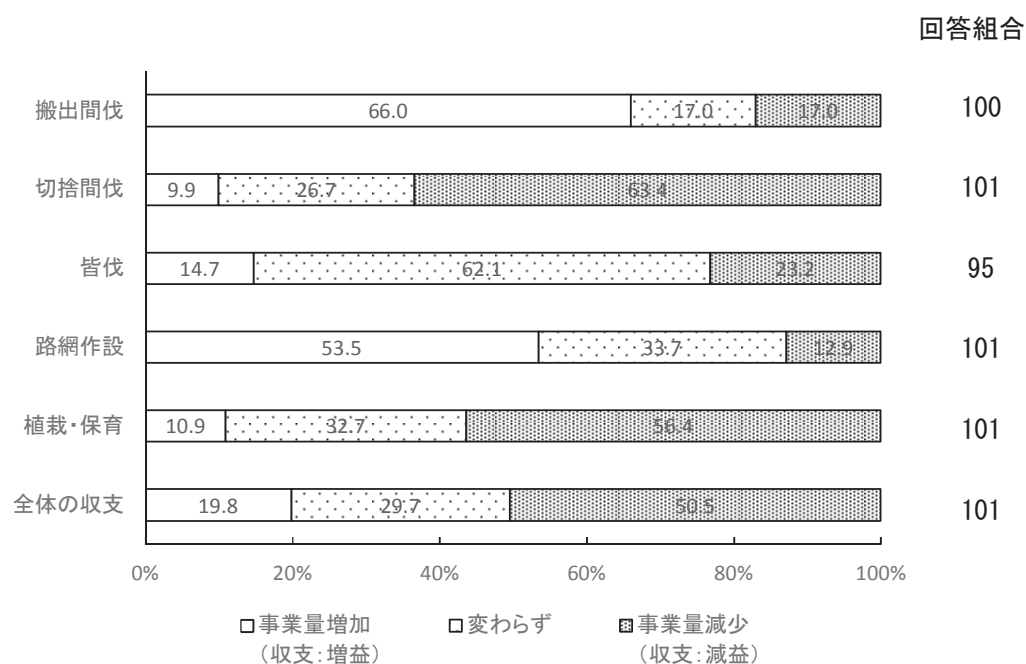
図2-15 管内森林に対する長期ビジョンに含まれる内容
(該当項目すべて)(回答組合:21年96、25年101)



（５）「切捨間伐」「保育・植栽」が減少した 24 年度の組合事業

「森林経営計画」の策定が進むなかでの、24 年度の組合事業実績について、図 2－16 の項目ごとに自己評価を求めたところ、搬出間伐と路網作設については「事業量増加」、切捨間伐と植栽・保育については「事業量減少」とする組合が過半を占めた。皆伐については、「事業量変わらず」の組合が過半であった。

図 2－16 24 年度組合事業実績（自己評価）
（組合数割合）



（６）県・市町村からの情報の提供が不十分な組合は３割超

森林経営計画を策定するうえで必要な、森林所有者を特定する、県・市町村からの情報（森林簿、林地所有者台帳、森林計画図等の森林関連情報）の提供状況については、「必要な情報は全部の県・市町村からすべて得られる」とする組合が 68 組合と、全体の約 3 分の 2 を占めたが、一部ないしすべての情報が得られないとする組合も 3 割超存在する（図 2-17）。ヒアリングによれば、特に固定資産税台帳の閲覧を希望する声が、多く聞かれた。

情報が得られない場合に生ずる支障としては、自由記入により回答を求めたところ、表 2-6 のとおり、所有者の特定に時間と手間がかかり、経営計画策定が滞る、場合によっては事業ができないケースもある、等の指摘がなされた。

図 2-17 県・市町村からの情報の提供状況（組合数割合）
（回答組合：101）

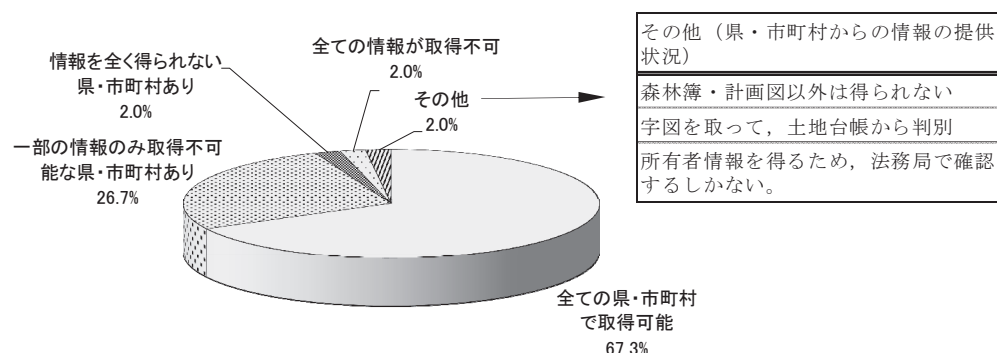


表 2-6 情報提供が得られないことによる支障（自由回答）

地域別	内 容
東北	今のところ、支障なし
東北	間伐等がしたくても、隣接者不明のため、実施できなかった例あり
東北	行政に照会しても、「わからない」などと言われ、すぐに回答を得られないので、作業に手間と時間がかかる。
四国	組合員以外の情報が得られない。
四国	最初から確知かつ働きかけに応じる人のみを対象に計画策定せざるをえないので、対象山林の所有者エリアが限られる。
近畿	市から森林所有者の情報が得られず、法務局でも明治や大正から変更されていない山林があり、行き詰まる箇所がある。
四国	時間がかかる。
北陸	実質の森林所有者が把握出来ない。森林簿の情報では限界がある。できれば固定資産税の課税台帳のデータが欲しい。経営計画のためなら開示されることになっているはずなのに、行政の動きが鈍い。
九州	情報が得られない部分は除外して計画策定しているので、直接の支障はない。
九州	所有者確認に時間を要し、事業推進に遅れがある。
四国	所有者が死亡していたら、相続人、又は管理人の住所や氏名がわからないので、連絡の取りようがない。
近畿	所有者が不明。情報が古い。→計画策定が滞る。
東北	所有者が分からない。
東海	所有者情報が得られないため、所有地の確認が出来ず、作業路開設や間伐事業が出来ない所がある。
九州	所有者情報を得るため、法務局で確認するしかない。
九州	所有者の移動が分からない。
東北	所有林不明
北陸	所有林の確定が出来ず、計画策定の障害となっている。又、その事が事業の進捗を著しく妨げている。
関東・東山	森林経営計画は現所有者との委託契約締結が必要だが、所有者情報が一律に得られないので、周辺所有者のロコミなどで契約当事者の把握を進めざるを得ず、手間がかかる。
九州	森林所有者及び所在地が分からない。
九州	森林所有者が不明。
九州	森林所有者に対する経営計画の推進が滞る。
中国	森林簿内容の更新がされないため、所有者が分からない（森林所有者の変更）ので、除外した。
東海	森林簿は無償で提供してもらえるが、登録簿・公図は有償であり、経費がかかる。また、境界の把握、現在の所有者調査に時間がかかる。市町村の課税台帳が無償で提供してもらえる体制にしてほしい。
関東・東山	正確な情報に基づく経営計画の樹立が出来ない。集約化コストの情報。
北陸	不在森林所有者に連絡が取れない。
東海	法務局まで出向き、所有者を調整する必要があるが、法務局が遠方のため、コストがかかる。
東北	当市は隣接町村と合併したが、森林簿データは旧市分のみしか県から配布となっていないため、旧市町村の境界付近では、集約化しづらい。
関東・東山	林地所有者情報が県・市・町より得られないので、所有者へのコンタクトまでの時間がかかっています。

(7)「環境林整備事業」「環境税」が多く利用された「森林経営計画」対象外施業

「森林経営計画」対象外の施業に対する財源を図2-18及び図2-19によってみると、「環境林整備事業」「環境税」がともに広く利用され、「環境林整備事業」については、25年度の方が、利用拡大が進んでいる。また、その他の国の事業としては、「林業整備加速化・林業再生基金」による事業等が多くみられた。

切捨間伐に比べると、小規模森林施業は補助制度による対応が少なく、「森林所有者の負担」や「必要性あるが実施できず」の回答が多い。

図2-18 「経営計画」対象外の切捨間伐施業の財源（24年度と25年度）
（2項目以内）（回答組合：101）

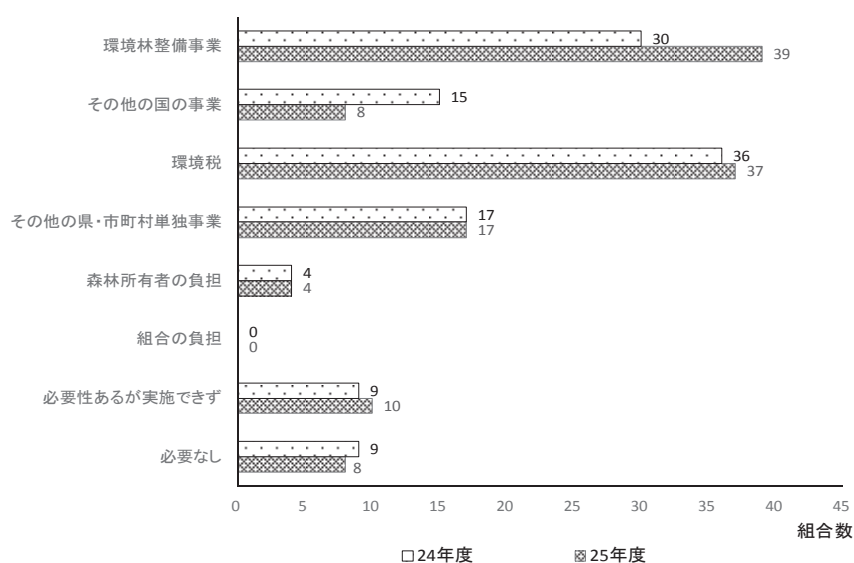
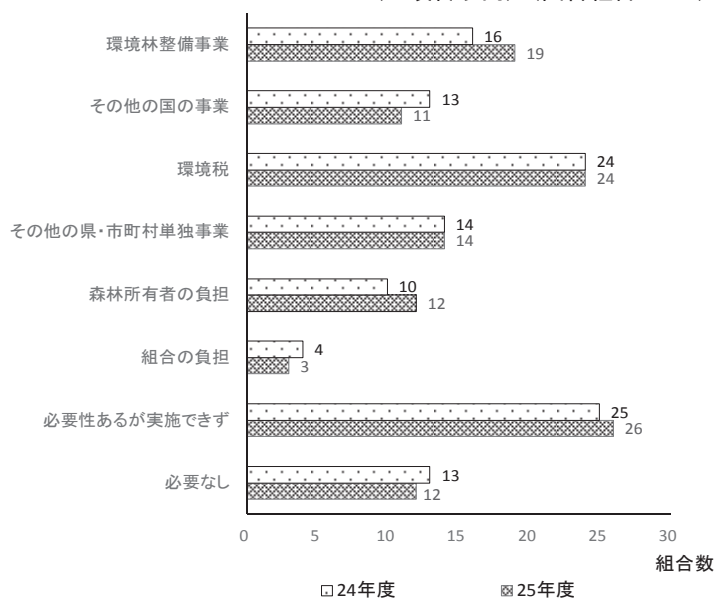


図2-19 「経営計画」対象外の集約化未了小規模森林施業の財源（24年度と25年度）
（2項目以内）（回答組合：101）



3. 人材の育成と活用

集約化施業や「森林経営計画」策定のかなめとなる、森林組合の人材の育成・活用状況について、特に森林施業プランナーと現業職員の状況を中心に質問した。

(1) 研修済み森林施業プランナーは1組合平均3.7人、認定済みは1.4人

森林施業プランナーについて、研修受講済み、認定の有無別の人数、さらに資格等の有無にかかわらず、実際にプランナー業務を担当している人数を質問した結果は、表3-1のとおりである。併せて、前掲2-(1)における策定済み森林経営計画の数値を、実際のプランナー業務担当者1人当たりでみた数値を掲載した。

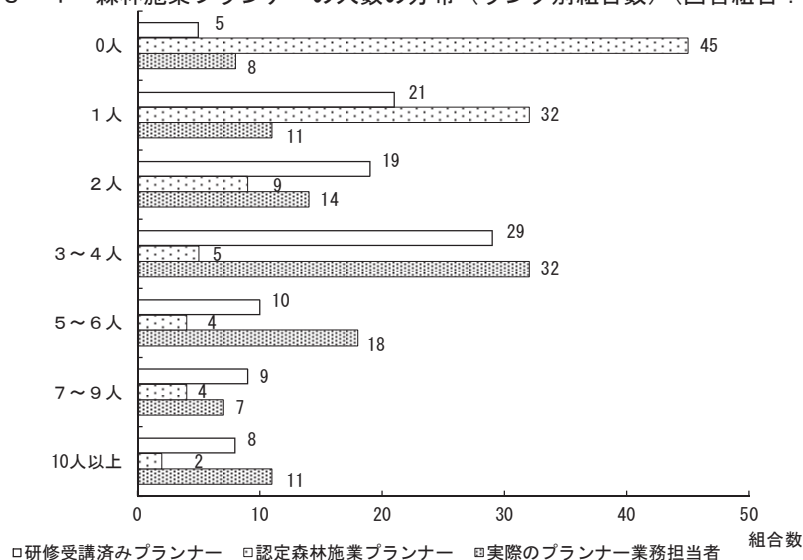
図3-1のとおり、研修受講済みの森林施業プランナーは、1～4人の組合が全体の3分の2強の69組合であった。また認定森林施業プランナーについては、ゼロの組合が45組合あり、複数名いる組合はまだ24組合と、全体の4分の1に満たない。

実際のプランナー業務担当者は、3～4人の組合が全体の3分の1弱で最も多く、それより人数の多い組合、少ない組合はおおむね拮抗している。また「プランナー」と位置付けた担当者がゼロであっても、過去に集約化を手掛けた経験が豊富で、職員が手分けをしながら「森林経営計画」策定を取り進めている組合もみられた。

表3-1 森林施業プランナーの人数と1人当り森林経営計画（回答組合の平均）

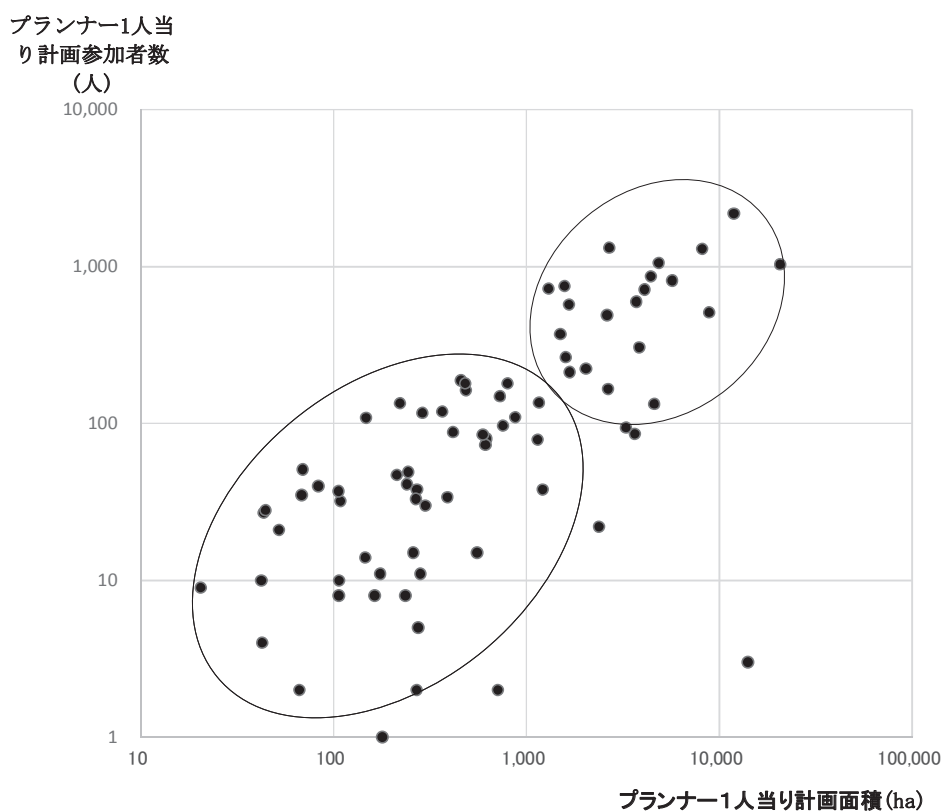
	回答組合の平均	回答組合数
研修受講済み森林施業プランナー	3.7 人	101
認定森林施業プランナー	1.4 人	101
実際のプランナー業務担当者	4.2 人	101
実際のプランナー業務担当者1人当りの森林経営計画面積 (ha)	1,517.4 ha	93
実際のプランナー業務担当者1人当りの森林経営計画参加者人数 (人)	189.6 人	93

図3-1 森林施業プランナーの人数の分布（ランク別組合数）（回答組合：101）



24年度までに策定済みの「経営計画」の面積、及び参加森林所有者数を、「実際の森林施業プランナー担当者」の人数で割って、担当者1人当りの面積、人数を算出したところ、担当者1人あたり、平均1,517.4ha、計画参加森林所有者189.6人であった(前掲表3-1)。しかし、中央値は275.0ha、37.7人で、組合により大きなばらつきがある。ただ、担当者1人につき森林面積数百ha、参加森林所有者数十人クラスの組合と、同じく数千ha、数百人クラスの組合とに、大まかに分けられる(図3-2)。

図3-2 施業プランナー担当者1人当りの計画面積・人数の分布(回答組合:76)

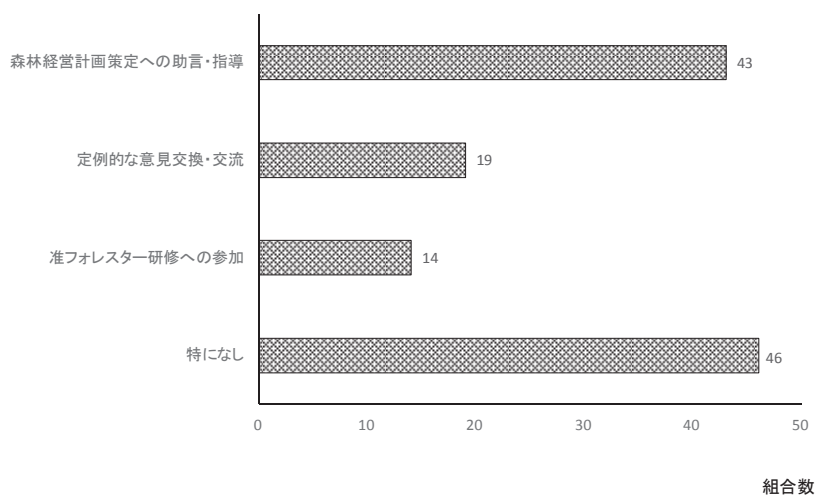


(注)上記グラフは、縦軸・横軸とも、対数目盛である。

（２）まだ広がり乏しい森林施業プランナーと（准）フォレスターとの連携・交流

森林施業プランナーと（准）フォレスターとの連携・交流について質問したところ、「特になし」が46組合（45.5%）で最も多く、次いで「森林経営計画策定への助言・指導」があげられた（図3-3）。連携・交流は、あまり組織だった広がりをみせていないようである。

図3-3 森林施業プランナーと（准）フォレスターとの連携・交流
（該当項目すべて）（回答組合：101）



（３）半数近い組合で不足する「森林施業プランナーの作業負荷」への充足度

森林施業プランナー（実際の担当者）の作業負荷については、回答組合の半分近い 48 組合（48.5%）から、「人数が不足している」との回答があった（図 3-4）。

人数不足への対応としては、半数の 24 組合が「増員」をあげたが、「特に対応なし」も 1 割以上の 7 組合から回答があった（図 3-5）。ヒアリングによれば、「増員」や「業務効率化」については、支所の総務業務を本所に集約化して浮いた人員を充てるとか、新たに「計画課」を設置するとともに、その上席に部長職を置いて意思決定を迅速化する、などの工夫をしている組合もみられた。また森林所有者への働きかけの際は、プランナーに限らず、職員総出でこれにあたり、業務の分散を図っている組合も少なくなかった。

図 3-4 森林施業プランナー（実際の担当者）の作業負荷に対する充足度（回答組合：99）

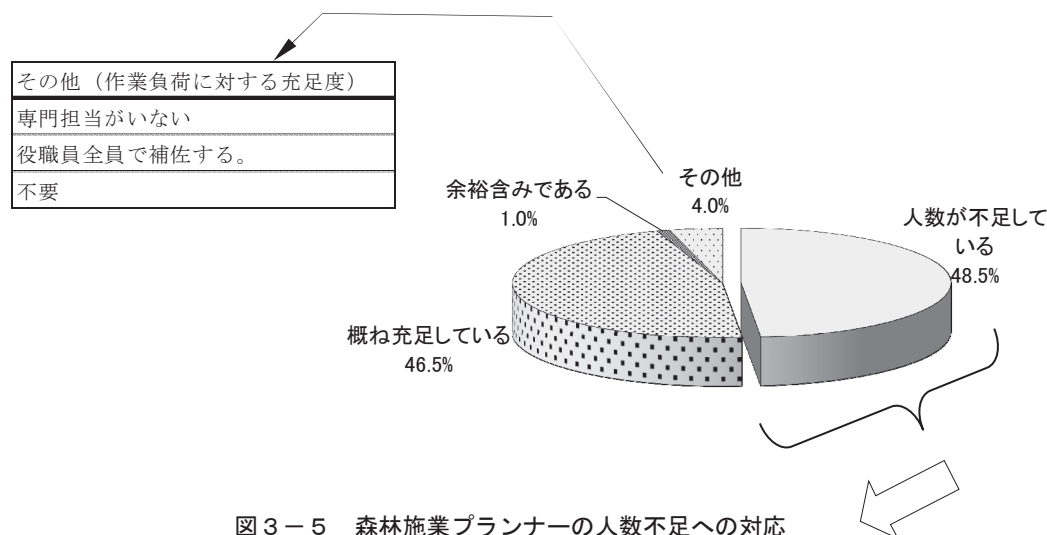
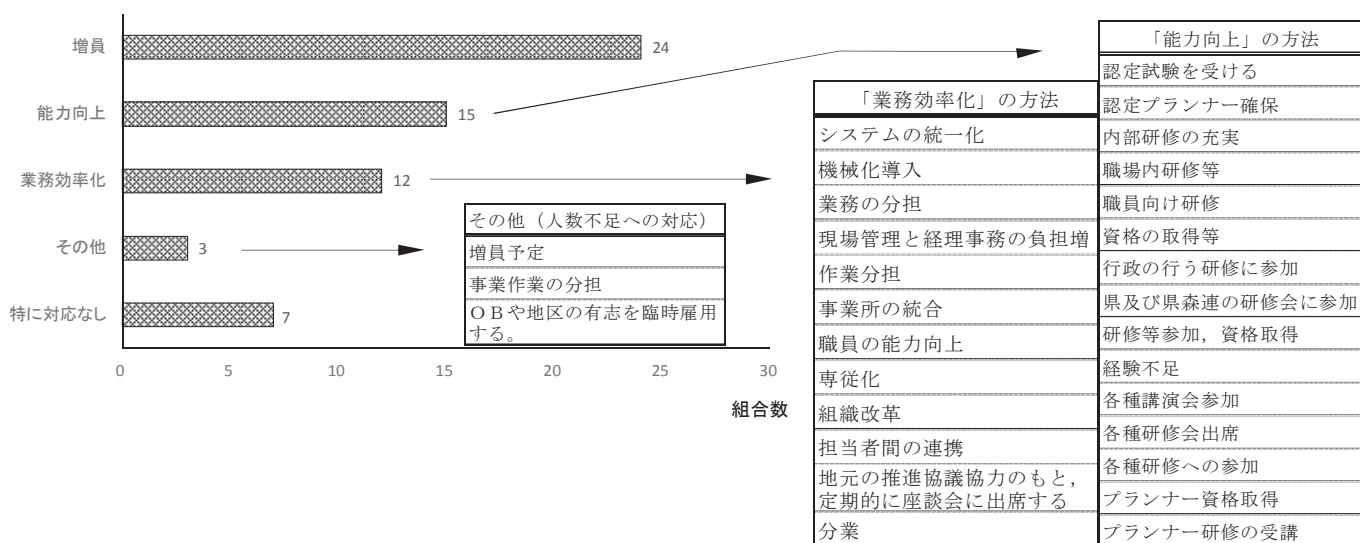


図 3-5 森林施業プランナーの人数不足への対応（該当項目すべて）（回答組合：48）



プランナー1人当りの「経営計画」面積、ないし「参加森林所有者数」と充足度の関係をみたところ（図3-6及び図3-7）、あまり明確な関連性はみいだせなかったものの、充足している組合の方が、面積と計画参加者数との間の比率が一定に近い傾向であり、集約化作業負荷の少ない森林所有規模がある可能性を窺わせた。ヒアリングによれば、プランナーといえども、森林経営計画以外の業務を多く抱えており、経営計画の量と繁忙の度合いは必ずしも一致しないとのことである。

図3-6 森林施業プランナーが「不足する」組合における
担当者1人当りの計画面積・人数の分布（回答組合：38）

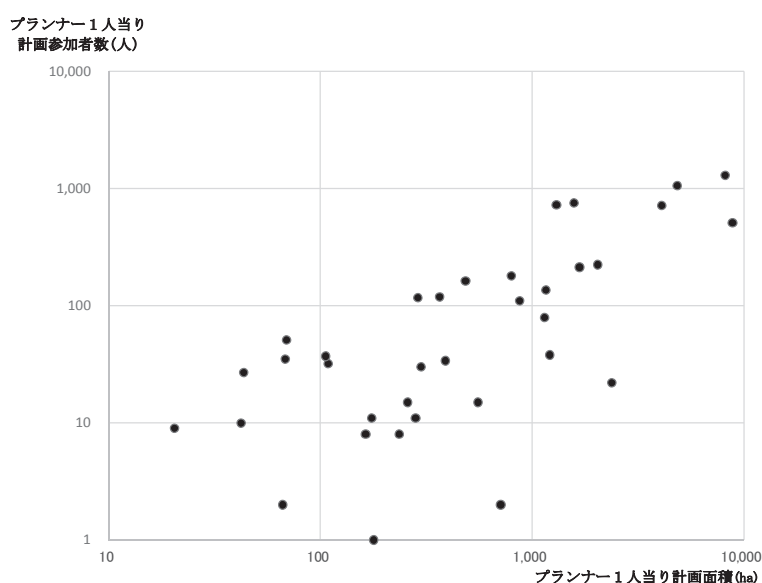
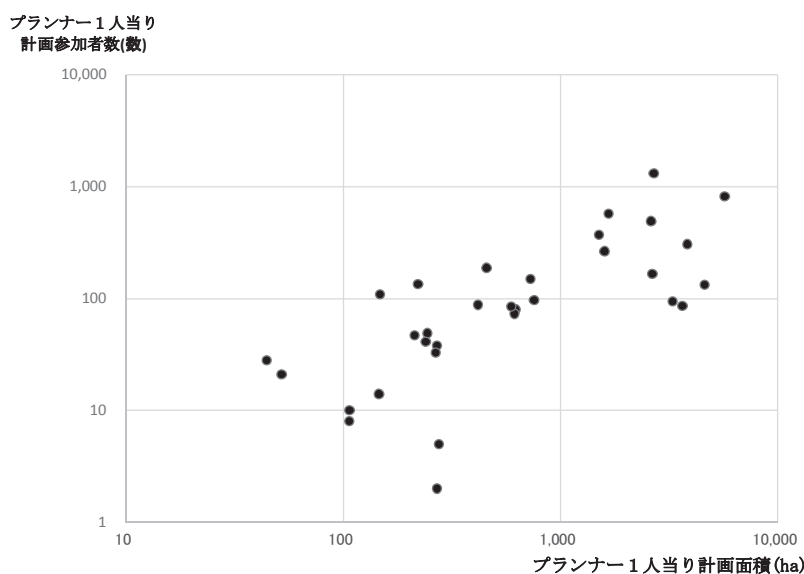


図3-7 森林施業プランナーが「充足している」組合における
担当者1人当りの計画面積・人数の分布（回答組合：33）



（注）上記2つのグラフは、縦軸・横軸とも、対数目盛である。

（４）特別な対応はほとんどみられない森林施業プランナーへの処遇

森林施業プランナーに対し、特別な処遇を与えているかどうかについて質問したが、「特に対応なし」とする組合が大半であった。対応している組合のなかでは「給与水準の引上げ」が５組合で最も多かった（表３－２）。

表３－２ 森林施業プランナーへの処遇（当てはまるものすべて）（回答組合：１０１）

森林施業プランナーへの処遇	組合数
給与水準の引き上げ	５
特別手当支給（認定森林施業プランナー）	２
特別手当支給（森林施業プランナー）	１
その他	２
特に対応なし	９３

（５）森林施業プランナー研修は７割超、現業職員研修は６割超の組合が受講

平成 24 年度に受講させた研修について質問した。まず、森林施業プランナー向け研修の受講状況は、図 3－8 のとおり、「基礎研修」が全体の約半数の 50 組合、「ステップアップ研修」は約 4 割の 41 組合が受講した。平成 24 年度にプランナー向け研修を受講しなかった組合は 25 組合だった。

他方、「緑の雇用」関係の研修（主に現業職員向け）は、図 3－9 のとおり、基礎研修に当たる「フォレストワーカー研修」が 56.4％に当る 57 組合、「リーダー研修」は 28.7％、マネージャー研修は 6.9％の組合が受講した。37 組合は同年度に何も受講しなかった。

それ以外に組合が個別に受講させた研修としては、8 組合から回答があり、県やその外郭団体の実施する研修が多くみられた。

図 3－8 24 年度受講した森林施業プランナー育成のための研修
（当てはまるものすべて）（回答組合：101）

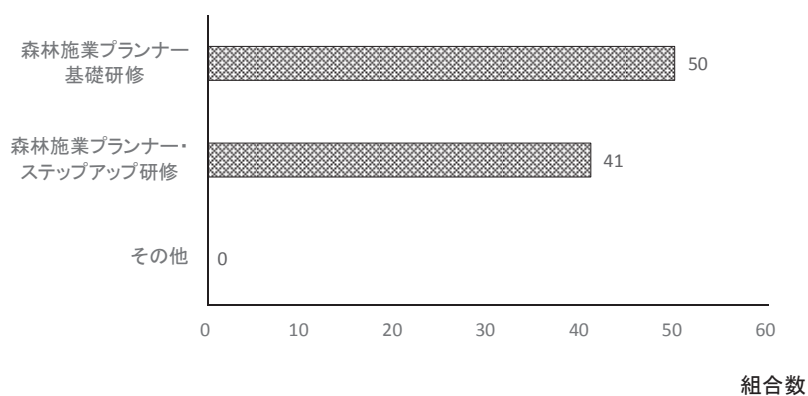
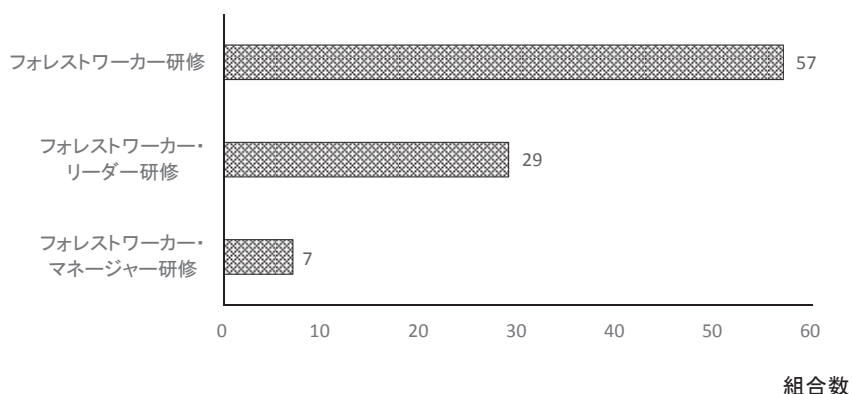


図 3－9 昨年度受講した「緑の雇用」関係の研修
（当てはまるものすべて）（回答組合：101）



(6) 現業職員向け安全教育・指導は「研修会」「大会」と「会議」「委員会」が中心

組合独自で現業職員向けに行っている安全教育・指導について、自由記入で回答を求め、名称から同一ないし類似とみられるものを整理して、表3-3にまとめた。

「安全教育・指導」として最も多かったのは、主に関係職員向けの「研修会・講習会」が39組合(38.6%)、次いで、役職員等が広範に参集する「大会・神事等」が36組合(35.6%)、関係する職員による「会議」が32組合(31.7%)、関係職員ないしその代表による「委員会」が22組合(21.8%)、作業現場に対する「パトロール」が17組合(16.8%)などであった。

上記のうち、「研修会」「大会」等は、年1～2回の開催が大半であるが、「会議」「委員会」等は、毎月開催ないし2～3か月の頻度での開催が過半を占めており、安全教育・指導の中核をなすものとみられる。

なお、7組合(6.9%)は無回答であった。

表3-3 組合独自で現業職員向けに実施している安全教育・指導(3項目以内を自由記入)

名称・内容	組合数	実施頻度(組合数)
安全(衛生)研修会・講習会	39	年1回25、年2回7、年3回以上7
安全(衛生)大会・神事等	36	年1回25、年2回8、年3回以上3
安全(衛生)会議	32	年1～4回8、年5～11回6、年12回16
安全(衛生)委員会	22	年1～4回7、年5～11回5、年12回10
パトロール	17	年2～3回3、年6～10回6、年12回3、年20回超4
リーダー会議	8	
朝礼・ミーティング	8	
コンプライアンス研修会	4	
全体会議	4	
林業機械・施業方法等講習会	4	
安全運動	3	
健康診断	3	
現場の安全対策	3	

(注) 名称・内容は類似のものを適宜整理・集計

4. 再生可能エネルギーによる発電事業への対応

再生可能エネルギーによる発電施設が各地で計画、ないし稼働するようになったので、管内の状況や組合の対応・見方などを、太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスについて質問した。なお、太陽光発電は出力 50kW 以上、小水力発電は出力 30,000kW 以下とする。

(1) 森林組合で管内でのバイオマス発電事業の協議会への参加は 1 割超

管内での再生可能エネルギー発電事業については、表 4-1 のとおり、稼働中の発電施設は、「太陽光」が最も多く 18 組合 (17.8%)、次いで「風力」が多い。「バイオマス」は「建設中ないし決定済み」「検討中」の割合が、他の発電種類より多いのが特徴である。

組合の「協議会への参加」(表 4-2)「運営参画 (事業主体)」(表 4-3) は、「バイオマス」でそれぞれ 13 組合 (回答組合の 41.9%)、5 組合 (同 16.1%) あるが、他の発電種類では僅少に留まる。なお対象を管内に限定しなければ、特に「バイオマス」における組合の関与はさらに大きかった可能性がある。

設問の 5 種類の発電すべてに「該当なし」は 47 組合 (46.5%) であった。

表 4-1 管内における再生可能エネルギーによる発電事業の有無 (組合数)
(該当するものすべて) (回答組合 : 101)

	稼働中	建設中ないし 実施決定済み	検討中	なし
太陽光	18	5	3	75
風力	14	1	1	85
小水力	6	3	1	91
地熱	1	0	2	98
バイオマス	8	9	14	70

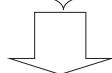


表 4-2 上記に関する地域内協議会の状況 (該当するものすべて)

	協議会に組合参加	協議会はあるが 組合不参加	協議会なし	(回答組合数)
太陽光	0	3	23	26
風力	1	1	14	16
小水力	2	2	6	10
地熱	0	0	3	3
バイオマス	13	6	12	31

表 4-3 上記の事業運営に対する組合の参画の有無 (該当するものすべて)

	事業主体 (子会社含む)	支配権のない出資	出資なし	(回答組合数)
太陽光	1	0	25	26
風力	0	0	16	16
小水力	0	0	10	10
地熱	0	1	2	3
バイオマス	5	1	25	31

（２）バイオマス発電への燃料供給組合は「検討中」を含め半数弱

管内外を問わず、再生可能エネルギー発電事業への関与状況について質問したところ（表 4－4、図 4－1）、用地の整備は 11 組合（10.9%）、用地の斡旋・提供は 6 組合（5.9%）、燃料の供給には 50 組合（49.5%）が該当した。但し実際に「燃料供給中」は 17 組合（16.8%）に留まる。

燃料供給（予定）組合に、燃料の形態を質問したところ、32 組合（回答組合の 94.1%）は「原木」であったが、5 組合（14.7%）はチップとの回答であった（3 組合重複）（図 4－2）。

表 4－4 再生可能エネルギー発電事業用地への組合の関与状況（組合数）
（該当するものすべて）（回答組合：101）

	用地の整備	用地の斡旋・提供
稼働中施設	3	1
計画中施設	8	5
なし	90	95

図 4－1 再生可能エネルギー発電事業への燃料供給状況
（該当するものすべて）（回答組合：101）

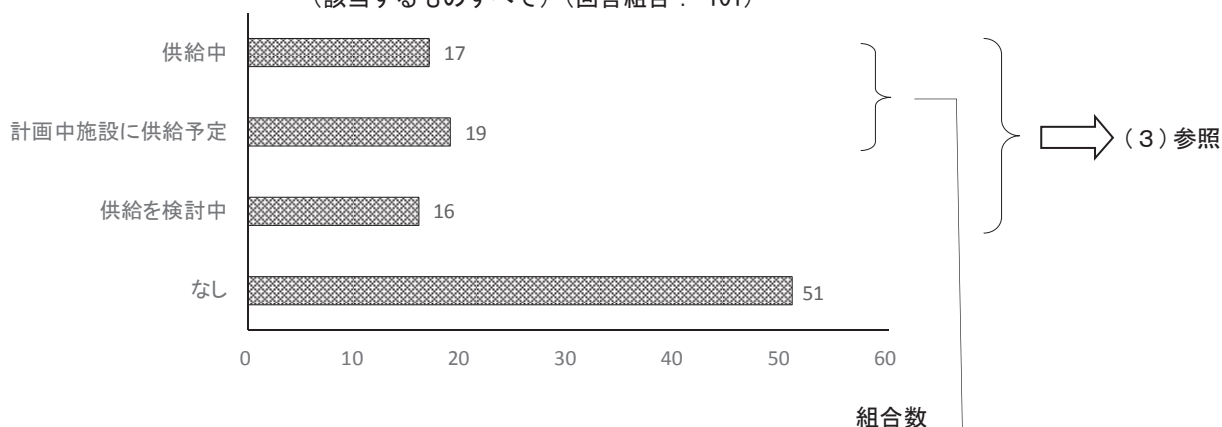
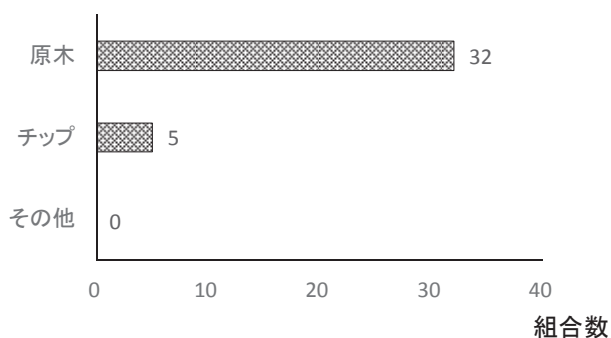


図 4－2 再生可能エネルギー発電事業への燃料供給形態
（該当するものすべて）（回答組合：34）



（３）発電への燃料供給における組合の課題は「価格水準」が最多

前掲図４－１で、燃料を「供給中」「供給予定」「供給を検討中」の組合に、「燃料供給の課題」を質問したところ、「価格水準」が 43 組合（86.0％）で最も多く、次いで「供給量確保」があげられた（36 組合、72.0％）。「最重視する課題」も、この２つに集中した（図４－３）。

「最重視する課題」を燃料の供給状況別にみると、実際に供給している組合ほど、「供給量」よりは「価格水準」の方が課題となる傾向であった（図４－４）。

図４－３ 再生可能エネルギー発電向け燃料供給の課題（「課題」は該当項目すべて）

（回答組合：「課題」50 「最重視」49）

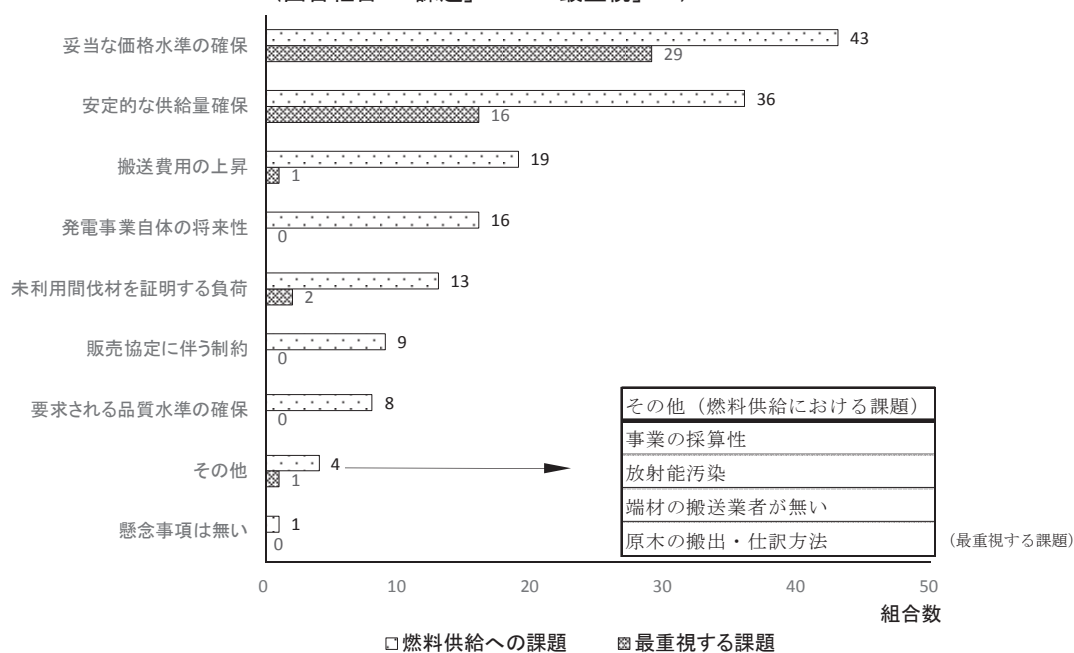
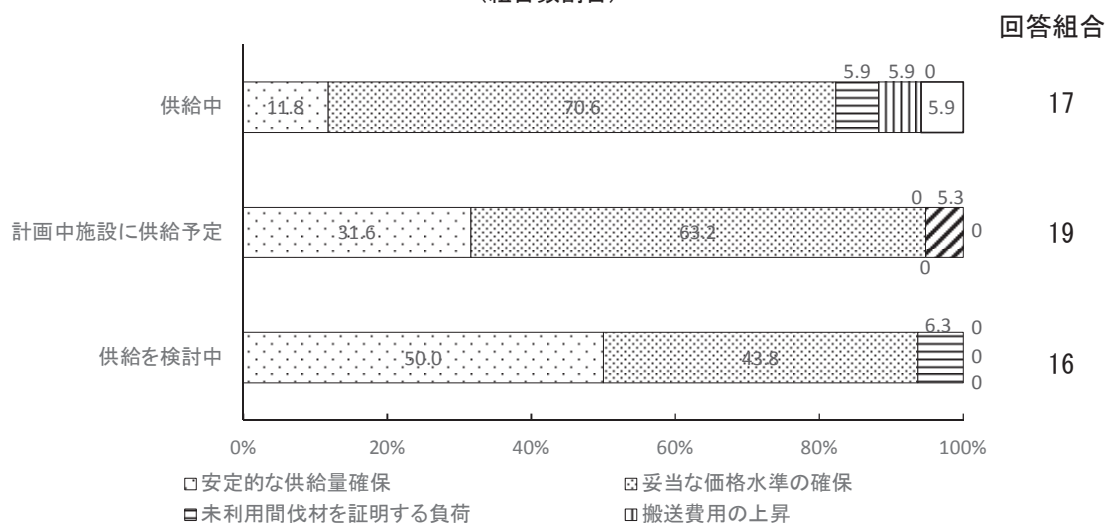


図４－４ 実際の供給の有無別にみた再生可能エネルギー発電向け燃料供給の最重視する課題（組合数割合）



5. 森林組合・林業の諸課題

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、26組合から意見・要望等が寄せられており、内容は、「補助制度の問題点」「木材価格低迷の影響」「森林境界・所有者特定」「人材」「販路」等、多岐にわたった。内容別に9項目に分類して表5-1に掲載する。

原則、原文のまま記載したが、固有名詞がある場合は省略、複数項目にまたがるものは適宜要約・分割し、表記を調整した。

表5-1 森林組合・林業の諸課題についての意見（自由記入）

地域	内 容
補助制度の問題点	
東海	本来、間伐をするのが目的なのに、計画等の事務負担が多く、限られた人数で多くの面積を行うことが困難。
九州	補助申請で5ha以上でないと申請が出来ないため、見直し等の検討をお願いしたい。
北陸	今の森林計画制度及び補助制度が複雑な事も事業の縮小化につながっている事も大きな危惧である。5haの団地化は事業の障害である。
関東・東山	当組合は貯木場を所有して買取林産事業を行い、貯木場で販売まで行っていますが、素材が㎡8,000円位だと、経費が、立木代3,500円、伐採5,000円、運搬費1,320円、その他諸経費が3,000円で、間伐と違って補助金も無いので、今後林産すると赤字組合に増々なります。皆伐にも補助金を。
近畿	森林組合経営の低迷による、森林経営計画の取組みの事務量に問題。
近畿	当県は森林経営計画が、全国33番目の進捗で、なぜ進行が遅いのか。搬出できない山林がたくさんある中、その条件が全国一緒である。地域に合った施策を望む。
東北	集約化団地以外の保育施業を補助対象とされる施策の必要を感じる。
近畿	経営計画の認定は受けたものの、実際の施業は計画通りには進まないのが実情である。
木材価格低迷の影響	
関東・東山	林業再生プランにより、木材の生産量は増加しているが、用途的には合板用が多く、低質材を含め、木材供給過多の状況はさらに木材価格を引き下げると懸念される。
東海	木材価格がこれだけ安くなると、林産事業を継続することは非常に厳しい状況となる。生産コストを下げるための機械化も、将来展望が見えない中では難しく、作業路開設も、悪すぎる補助制度や、理解を得られない所有者などのため進まない。国は本気で森林・林業再生プランを実行する気があるのか、末端の声を聞いているのか、現状に即した使える制度を創設してもらいたい。

地域	内 容
木材価格低迷の影響（続き）	
四国	森林組合は、本業である素材生産を実施しても経営が成り立たない。この原因は木材価格の低迷によるものである。価格が上がり、安定すると経営は安定し、現状では地域の森林整備が進まず、地域の森林管理ができない状況にある。
四国	国や県が進める国産材の安定供給体制の確立に向けて、機械導入や生産コストの削減に努めておりますが、木材価格の低迷により、伐り控えや造林の放棄地が増加しており、木材価格の安定と造林者の経費の負担軽減。
森林境界・所有者特定	
北陸	不在村者の増加や急速な林業離れにより、境界が不明確で、施業できない森林が増え、今後、受託間伐事業を中心にやってく上で、大きなハードルとなっている。
東北	森林所有者の高齢化や森林の荒廃等により境界が不明確になっており、更に世代交代や職員等の若返りにより境界問題は複雑化が懸念される。
九州	集約化をする上で、市町村の字図のデータが必要。高齢化になって山林に行けなくなっている所有者が増えています。国土調査の終了している現場ならGISにデータを取り込んで復元が出来る。
東北	組合脱退者が多いことや、境界の分からない所が多くなっていること等、問題が山積している。境界明確化や集約化を進めているが、追いつかない状況である。
人材の課題	
九州	担い手（組合の作業班員）の育成。
九州	木材を搬出する人が少なくなっています。人材育成、確保を急務と考えています。
東北	森林経営計画の実行で搬出間伐が増えていることや、作業員の高齢化により、伐出作業班の育成が急務となっている。機械を導入し整備を進めているがまだ不足している。
近畿	現場作業員（伐出）の不足。
販路の課題	
九州	管内の畜産農家の減少により、のこくず等の需要が減少傾向にあることについて、懸念している（新たな販売先開拓）。
北陸	針葉樹パルプ材の納入先（飽和状態）コンスタントに納入できない。
近畿	長期にわたる需要先の開拓／原木の輸出等
九州	木材価格の低迷が一番の問題であり、最近の木質バイオマス・エネルギーへの原材料としてC材、D材の販路は明かりが見えつつあるが、森林所有者は燃やすために木を育ててはいない。A材（特に大径材）の販路、製品開発が急務である。又、合わせて木材輸出を開拓するべき。
林業用機械	
近畿	搬出間伐を重点目標に取り組んでいますが、小運搬に使用する2t程度の4WD高床ダンプや小型集材機（ウインチ）が生産中止となっていますが、場所によっては重宝します。高性能林業機械のみでは対応できない林分もあり、復活するメーカー等の情報はないですか。
近畿	高性能林業機械の不足。

地域	内 容
災害対応（放射能汚染）	
東北	森林の除染が急務である。
東北	原発事故による放射能汚染問題（山林等）（椎茸原木の販売自粛や風評被害の懸念等）。
その他の経営課題	
東北	最近の林業は、生産コスト削減を強く求められ、機械化による重大労働災害も件数が増加している。また、収益を増加させるためには、伐採量も増加するため、伐採跡地も異常に増加している。組合として再生林を勧めてはいるがなかなか難しい。保安林以外の森林に対する伐採量の制限等法律の改善も必要。
九州	様々な国策を追い風とし、森林組合の体質改善を図りながら、木材の安定供給ができる組合、森林を育て活かす組合として取り組んでいきたい。
北陸	燃料価格の高騰（軽油のガソリン税の軽減を強く望む）。※搬出・コスト削減にも限界あり
北陸	公営請負事業の削減により、組合経営を圧迫し、体力が削がれつつある。新しい事業展開を真剣に考える必要がある。
九州	最近になって太陽光用地の伐開が増えていますが、森林組合本来の仕事ではないように思います。今年から経営計画とは別に特別間伐計画が運用されます。経営計画以外の山林が対象になる為、その計画で推進していこうと思っています。
その他	
近畿	返信用封筒を入れてください。

(上段:平均値 単位:ha、% 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	組合管内の森 林面積	うち		組合員所有の森 林面積	うち 人工林面積	管内の民有人工林の樹種別割合					
		国有林	県・市町村有林			スギ	ヒノキ	カラマツ	エゾ・トドマ ツ	アカ・ クロマツ	その他
総平均	50,239.8 (101)	13,342.2 (101)	4,505.1 (101)	23,536.3 (101)	16,696.6 (98)	50.5 (99)	24.8 (99)	7.1 (99)	3.8 (99)	5.5 (99)	8.3 (99)
地 域	北海道	76,569.10 (9)	34,718.6 (9)	12,865.7 (9)	16,915.2 (9)	2.1 (9)	0.0 (9)	49.4 (9)	38.0 (9)	0.2 (9)	10.2 (9)
	東北	74,683.3 (14)	34,796.5 (14)	5,417.1 (14)	19,778.1 (14)	75.5 (13)	1.5 (13)	6.4 (13)	0.1 (13)	10.2 (13)	6.3 (13)
	関東・東山	52,739.7 (10)	14,668.7 (10)	5,457.4 (10)	19,316.1 (10)	41.8 (10)	23.9 (10)	16.6 (10)	3.5 (10)	8.3 (10)	5.9 (10)
	北陸	50,651.3 (7)	9,888.9 (7)	3,660.7 (7)	29,840.4 (7)	89.7 (7)	5.3 (7)	0.4 (7)	0.0 (7)	1.9 (7)	2.7 (7)
	東海	31,121.6 (8)	2,157.3 (8)	1,486.9 (8)	20,871.3 (8)	43.4 (8)	51.0 (8)	0.1 (8)	0.0 (8)	3.3 (8)	2.6 (8)
	近畿	28,821.3 (11)	2,645.7 (11)	2,032.8 (11)	17,772.4 (11)	47.2 (10)	40.9 (10)	0.2 (10)	0.0 (10)	4.9 (10)	6.8 (10)
	中国	43,455.1 (11)	3,470.8 (11)	4,768.7 (11)	28,091.0 (11)	32.3 (11)	39.0 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	16.6 (11)	13.0 (11)
	四国	43,325.7 (11)	7,199.2 (11)	2,397.4 (11)	29,417.8 (11)	53.3 (11)	34.9 (11)	0.4 (11)	0.0 (11)	2.3 (11)	9.2 (11)
	九州・沖縄	46,848.9 (20)	8,415.2 (20)	3,504.9 (20)	27,546.3 (20)	59.9 (20)	26.6 (20)	0.0 (20)	0.0 (20)	1.7 (20)	11.8 (20)
	組 合 員 数	1千人未満	37,373.70 (21)	13,433.6 (21)	5,541.1 (21)	13,550.2 (21)	33.3 (20)	24.6 (20)	17.6 (20)	15.2 (20)	2.0 (20)
2千人未満		37,634.8 (17)	13,924.5 (17)	3,368.8 (17)	11,534.1 (17)	53.8 (17)	21.5 (17)	10.5 (17)	2.9 (17)	5.3 (17)	6.2 (17)
4千人未満		53,186.5 (26)	14,368.9 (26)	3,909.5 (26)	24,268.5 (26)	53.6 (26)	30.3 (26)	2.7 (26)	0.0 (26)	3.8 (26)	9.6 (26)
4千人以上		61,263.0 (37)	12,301.3 (37)	4,857.6 (37)	34,203.9 (37)	56.4 (36)	22.5 (36)	2.9 (36)	0.7 (36)	8.8 (36)	8.9 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	22,002.20 (15)	8,395.3 (15)	2,430.2 (15)	6,600.8 (15)	51.1 (14)	27.9 (14)	9.7 (14)	3.9 (14)	2.4 (14)	4.9 (14)
	1万5千ha 未満	32,219.3 (23)	10,968.3 (23)	2,838.6 (23)	12,429.5 (23)	53.3 (23)	23.1 (23)	6.5 (23)	1.7 (23)	4.7 (23)	10.8 (23)
	2万ha 未満	45,245.5 (15)	13,508.3 (15)	4,402.1 (15)	18,079.7 (15)	43.9 (14)	24.1 (14)	15.8 (14)	3.6 (14)	6.0 (14)	6.8 (14)
	2万ha 以上	69,259.6 (48)	15,973.7 (48)	5,984.1 (48)	35,855.7 (48)	51.0 (48)	25.0 (48)	4.1 (48)	4.9 (48)	6.7 (48)	8.5 (48)

表1 組合の概況 [1組合当り] (上段:平均値 単位:千円、人 下段:組合数)

	組合の出資金 総額	組合員総数	うち 管内居住者数		1名義で森林 100ha以上所有 の組合員数	常勤理事数	内勤職員数
総平均	156,746.7 (101)	3,628.1 (101)	3,222.6 (101)		13.0 (98)	1.1 (101)	17.9 (101)
地 域	北海道	85,614.3 (9)	458.6 (9)		17.2 (9)	1.00 (9)	10.1 (9)
	東北	152,161.9 (14)	3,539.0 (14)	3,342.6 (14)	15.3 (14)	0.9 (14)	15.9 (14)
	関東・東山	96,743.2 (10)	4,737.0 (10)	4,510.0 (10)	12.6 (10)	1.4 (10)	14.3 (10)
	北陸	217,016.9 (7)	4,230.4 (7)	3,960.7 (7)	9.6 (7)	0.9 (7)	17.9 (7)
	東海	115,644.0 (8)	2,608.3 (8)	2,316.0 (8)	13.9 (7)	1.0 (8)	25.8 (8)
	近畿	111,310.0 (11)	2,041.8 (11)	1,674.3 (11)	19.5 (10)	1.1 (11)	12.3 (11)
	中国	180,810.8 (11)	4,759.9 (11)	4,428.9 (11)	7.0 (11)	1.1 (11)	17.6 (11)
	四国	183,594.8 (11)	3,409.2 (11)	2,805.5 (11)	7.4 (11)	1.3 (11)	20.7 (11)
	九州・沖縄	214,302.5 (20)	5,048.9 (20)	4,260.4 (20)	13.7 (19)	1.0 (20)	23.1 (20)
	組 合 員 数	1千人未満	80,440.8 (21)	430.5 (21)		14.6 (21)	1.00 (21)
2千人未満		89,723.2 (17)	1,404.7 (17)	1,225.7 (17)	14.4 (17)	0.9 (17)	13.8 (17)
4千人未満		143,314.8 (26)	3,018.3 (26)	2,624.0 (26)	10.9 (26)	1.0 (26)	17.6 (26)
4千人以上		240,288.7 (37)	6,789.2 (37)	6,145.4 (37)	12.9 (34)	1.2 (37)	24.5 (37)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	101,250.7 (15)	1,059.3 (15)	870.9 (15)	6.7 (15)	0.90 (15)	11.3 (15)
	1万5千ha 未満	94,876.0 (23)	2,367.2 (23)	2,112.0 (23)	10.3 (23)	0.8 (23)	11.3 (23)
	2万ha 未満	104,225.3 (15)	3,164.5 (15)	2,485.9 (15)	14.1 (15)	1.1 (15)	13.6 (15)
	2万ha 以上	220,148.5 (48)	5,179.9 (48)	4,719.8 (48)	16.0 (45)	1.2 (48)	24.5 (48)

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

	合計	現業職員数(直接雇用)				現業職員数(継続雇用)			
		うち造林	うち伐出	うち共販・加工	うちその他	うち造林	うち伐出	うち共販・加工	うちその他
総平均	43.7 (101)	18.5 (101)	13.3 (101)	7.8 (101)	4.1 (101)	13.4 (101)	7.5 (101)	0.3 (101)	0.6 (101)
地域	北海道	9.10 (9)	2.7 (9)	0.0 (9)	0.2 (9)	5.8 (9)	4.8 (9)	0.0 (9)	0.0 (9)
	東北	31.3 (14)	17.3 (14)	7.8 (14)	4.9 (14)	24.4 (14)	14.0 (14)	0.0 (14)	1.1 (14)
	関東・東山	35.6 (10)	12.5 (10)	15.6 (10)	2.5 (10)	1.1 (10)	0.3 (10)	0.2 (10)	0.3 (10)
	北陸	75.4 (7)	30.7 (7)	8.0 (7)	22.6 (7)	18.6 (7)	9.0 (7)	0.0 (7)	0.6 (7)
	東海	42.1 (8)	14.7 (8)	16.1 (8)	3.5 (8)	2.5 (8)	1.0 (8)	0.0 (8)	0.1 (8)
	近畿	27.5 (11)	19.1 (11)	5.8 (11)	1.7 (11)	5.4 (11)	2.5 (11)	0.5 (11)	1.5 (11)
	中国	45.0 (11)	26.1 (11)	10.8 (11)	5.7 (11)	6.5 (11)	1.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)
	四国	48.5 (11)	8.5 (11)	22.0 (11)	14.5 (11)	5.9 (11)	6.5 (11)	1.6 (11)	1.0 (11)
	九州・沖縄	67.2 (20)	26.0 (20)	22.3 (20)	13.6 (20)	29.9 (20)	16.6 (20)	0.2 (20)	0.6 (20)
	組合員数	21.50 (21)	9.2 (21)	6.6 (21)	4.1 (21)	4.3 (21)	4.1 (21)	0.2 (21)	0.2 (21)
組合員所有森林面積	1千人未満	31.4 (17)	11.1 (17)	7.2 (17)	11.5 (17)	3.1 (17)	1.5 (17)	0.0 (17)	0.2 (17)
	2千人未満	41.7 (26)	16.8 (26)	13.1 (26)	6.5 (26)	13.6 (26)	8.2 (26)	0.0 (26)	0.0 (26)
	4千人未満	63.5 (37)	28.3 (37)	20.1 (37)	9.2 (37)	23.1 (37)	11.7 (37)	0.6 (37)	1.5 (37)
	4千人以上	33.10 (15)	9.8 (15)	8.1 (15)	13.1 (15)	0.6 (15)	1.5 (15)	0.0 (15)	0.2 (15)
	1万ha未満	34.9 (23)	14.5 (23)	9.8 (23)	4.7 (23)	6.7 (23)	4.1 (23)	0.2 (23)	0.0 (23)
	1万5千ha未満	23.9 (15)	12.3 (15)	8.2 (15)	1.6 (15)	12.0 (15)	8.5 (15)	0.3 (15)	1.1 (15)
	2万ha以上	57.4 (48)	25.1 (48)	18.2 (48)	9.7 (48)	21.0 (48)	10.6 (48)	0.4 (48)	0.9 (48)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	「造林」作業班への方針					「伐出」作業班への方針				
	合計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合計	拡充強化	現状維持	縮小	その他
総平均	100.0 (101)	31.7 (32)	59.4 (60)	7.9 (8)	1.0 (1)	100.0 (98)	71.4 (70)	28.6 (28)	-	-
地域	北海道	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	-	-	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	-
	東北	100.0 (14)	35.7 (5)	50.0 (7)	14.3 (2)	-	100.0 (14)	78.6 (11)	21.4 (3)	-
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)	-	100.0 (10)	80.0 (8)	20.0 (2)	-
	北陸	100.0 (7)	42.9 (3)	57.1 (4)	-	-	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	-
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	-	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	-
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	81.8 (9)	9.1 (1)	-	100.0 (9)	55.6 (5)	44.4 (4)	-
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	-	-	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	-
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	45.5 (5)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	45.0 (9)	5.0 (1)	-	100.0 (20)	90.0 (18)	10.0 (2)	-
	組合員数	1千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	71.4 (15)	4.8 (1)	-	100.0 (20)	40.0 (8)	60.0 (12)
2千人未満		100.0 (17)	35.3 (6)	58.8 (10)	5.9 (1)	-	100.0 (17)	76.5 (13)	23.5 (4)	-
4千人未満		100.0 (26)	23.1 (6)	53.8 (14)	19.2 (5)	3.8 (1)	100.0 (24)	87.5 (21)	12.5 (3)	-
4千人以上		100.0 (37)	40.5 (15)	56.8 (21)	2.7 (1)	-	100.0 (37)	75.7 (28)	24.3 (9)	-
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	53.3 (8)	6.7 (1)	-	100.0 (14)	42.9 (6)	57.1 (8)	-
	1万5千ha未満	100.0 (23)	26.1 (6)	65.2 (15)	8.7 (2)	-	100.0 (22)	77.3 (17)	22.7 (5)	-
	2万ha未満	100.0 (15)	20.0 (3)	73.3 (11)	6.7 (1)	-	100.0 (15)	80.0 (12)	20.0 (3)	-
	2万ha以上	100.0 (48)	35.4 (17)	54.2 (26)	8.3 (4)	2.1 (1)	100.0 (47)	74.5 (35)	25.5 (12)	-

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	「伐出」作業班の方針における拡充強化のための方法					
		処遇の改善	研修等による技能向上	高性能機械の導入・追加	直接雇用の増員	請負の拡大	その他
総平均	100.0 (70)	7.1 (5)	61.4 (43)	65.7 (46)	31.4 (22)	15.7 (11)	2.9 (2)
地 域	北海道	-	50.0 (1)	-	-	50.0 (1)	-
	東北	9.1 (1)	63.6 (7)	90.9 (10)	27.3 (3)	9.1 (1)	-
	関東・東山	-	62.5 (5)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	-
	北陸	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	-	20.0 (1)
	東海	-	20.0 (1)	80.0 (4)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)
	近畿	-	40.0 (2)	40.0 (2)	80.0 (4)	20.0 (1)	-
	中国	-	85.7 (6)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	-
	四国	11.1 (1)	77.8 (7)	66.7 (6)	22.2 (2)	22.2 (2)	-
	九州・沖縄	5.6 (1)	72.2 (13)	66.7 (12)	27.8 (5)	11.1 (2)	-
	1千人未満	12.5 (1)	12.5 (1)	87.5 (7)	50.0 (4)	12.5 (1)	-
組 合 員 数	2千人未満	-	53.8 (7)	53.8 (7)	30.8 (4)	23.1 (3)	7.7 (1)
	4千人未満	-	76.2 (16)	71.4 (15)	33.3 (7)	9.5 (2)	4.8 (1)
	4千人以上	14.3 (4)	67.9 (19)	60.7 (17)	25.0 (7)	17.9 (5)	-
	1万ha未満	-	33.3 (2)	50.0 (3)	50.0 (3)	-	16.7 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	5.9 (1)	52.9 (9)	76.5 (13)	29.4 (5)	17.6 (3)	-
	2万ha未満	-	75.0 (9)	66.7 (8)	25.0 (3)	16.7 (2)	-
	2万ha以上	11.4 (4)	65.7 (23)	62.9 (22)	31.4 (11)	17.1 (6)	2.9 (1)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

		素材生産システム(機械の組合せ)														合計	
		Ch→Sw→ Pro→Fwd	Ch→Grpl→ Pro→Fwd	Ch→Grpl→ Ch→Fwd	Ch→Grpl→ Ch→林	Ch→Grpl→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Ch→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Ch→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd	Ch→Sw→ Hvst→Fwd		
総平均	(101)	21.8 (22)	13.9 (14)	12.9 (13)	10.9 (11)	8.9 (9)	8.9 (9)	6.9 (7)	5.9 (6)	4.0 (4)	4.0 (4)	4.0 (4)	4.0 (4)	4.0 (4)	4.0 (4)		
		-	-	-	-	11.1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域	北海道	-	-	-	-	11.1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	14.3 (2)	14.3 (2)	21.4 (3)	14.3 (2)	35.7 (5)	7.1 (1)	-	7.1 (1)	21.4 (3)	21.4 (3)	21.4 (3)	21.4 (3)	21.4 (3)	21.4 (3)	-	-
	関東・東山	10.0 (1)	30.0 (3)	20.0 (2)	-	-	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	28.6 (2)	-	14.3 (1)	-	-	-	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	-	-
	東海	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	27.3 (3)	-	18.2 (2)	-	-	-	-	9.1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中国	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)	-	18.2 (2)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	18.2 (2)	-
	四国	27.3 (3)	18.2 (2)	-	27.3 (3)	-	27.3 (3)	18.2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	35.0 (7)	15.0 (3)	10.0 (2)	25.0 (5)	5.0 (1)	-	-	5.0 (1)	-	-	-	-	-	-	10.0 (2)	-
	1千人未満	14.3 (3)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	4.8 (1)	-	14.3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	4.8 (1)	-
組 合 員 数	2千人未満	17.6 (3)	5.9 (1)	-	11.8 (2)	17.6 (3)	11.8 (2)	5.9 (1)	11.8 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-
	4千人未満	19.2 (5)	15.4 (4)	15.4 (4)	7.7 (2)	7.7 (2)	11.5 (3)	7.7 (2)	3.8 (1)	7.7 (2)	7.7 (2)	7.7 (2)	7.7 (2)	7.7 (2)	7.7 (2)	3.8 (1)	-
	4千人以上	29.7 (11)	21.6 (8)	21.6 (8)	16.2 (6)	13.5 (5)	10.8 (4)	2.7 (1)	8.1 (3)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	-
	1万ha未満	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	20.0 (3)	6.7 (1)	-	6.7 (1)	6.7 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	21.7 (5)	13.0 (3)	13.0 (3)	8.7 (2)	13.0 (3)	4.3 (1)	8.7 (2)	4.3 (1)	8.7 (2)	8.7 (2)	8.7 (2)	8.7 (2)	8.7 (2)	8.7 (2)	4.3 (1)	-
	2万ha未満	20.0 (3)	13.3 (2)	26.7 (4)	6.7 (1)	-	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	-	-	-	-	-	-	13.3 (2)	-
	2万ha以上	27.1 (13)	16.7 (8)	10.4 (5)	10.4 (5)	10.4 (5)	14.6 (7)	6.3 (3)	6.3 (3)	4.2 (2)	4.2 (2)	4.2 (2)	4.2 (2)	4.2 (2)	4.2 (2)	2.1 (1)	-
	48	(13)	(8)	(5)	(5)	(5)	(7)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)

(略号) Ch:チェーンソー、架:架線集材機、Sw:スイングヤーダ、Grpl:グラブ類、Pro:プロセッサ、Fwd:フォワーダ、林:林内作業車、Hvst:ハーベスタ、Tr:トラック

表1.組合の概況

[1組合当り]

(上段:台数 単位:台 下段:組合数)

	組合数 合計	新規導入台数(買取り)						新規導入台数(リース)					
		グラブブル	フォワード	タワー ヤード	スイング ヤード	ハーベスタ	プロセッサ	グラブブル	フォワード	タワー ヤード	スイング ヤード	ハーベスタ	プロセッサ
総平均	(101)	42 (24)	30 (24)	-	13 (8)	11 (10)	15 (11)	13 (10)	3 (3)	-	1 (1)	-	1 (1)
地 域	北海道	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-
	東北	8 (5)	4 (4)	-	-	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-
	関東・東山	3 (2)	2 (2)	-	-	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-
	北陸	6 (2)	4 (1)	-	3 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
	東海	2 (2)	2 (2)	-	1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-
	近畿	5 (4)	2 (2)	-	-	2 (2)	1 (1)	5 (3)	-	-	-	-	-
	中国	12 (3)	4 (3)	-	2 (1)	-	6 (3)	2 (2)	1 (1)	-	-	-	-
	四国	2 (2)	7 (6)	-	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	3 (3)	5 (4)	-	6 (4)	4 (3)	3 (2)	3 (2)	1 (1)	-	-	-	1 (1)
		1 (1)	-	-	2 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (1)	-	-	-	-	-
組 合 員 数	1千人未満	1 (1)	-	-	-	1 (1)	2 (2)	2 (1)	-	-	-	-	-
	2千人未満	1 (2)	3 (3)	-	-	1 (1)	1 (1)	3 (3)	2 (2)	-	-	-	-
	4千人未満	21 (11)	9 (8)	-	4 (3)	6 (5)	5 (3)	2 (1)	-	-	-	-	-
	4千人以上	18 (10)	18 (13)	-	7 (4)	3 (3)	7 (5)	6 (5)	1 (1)	-	1 (1)	-	1 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	-	1 (1)	-	-	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-
	1万5千ha 未満	6 (4)	3 (3)	-	3 (2)	3 (2)	1 (1)	4 (3)	2 (2)	-	-	-	1 (1)
	2万ha 未満	12 (4)	7 (5)	-	4 (2)	-	5 (2)	-	-	-	-	-	-
	2万ha 以上	24 (16)	19 (15)	-	6 (4)	7 (7)	7 (6)	8 (6)	-	-	1 (1)	-	-

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		組合数 合計	今後増加させたい機械						
			グラブブル	フォワード	タワー ヤーダ	スイング ヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ	
総平均			38.6 (39)	37.6 (38)	8.9 (9)	17.8 (18)	11.9 (12)	25.7 (26)	
地 域	北海道	100.0 (9)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	東北	100.0 (14)	50.0 (7)	71.4 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)	
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	30.0 (3)	
	北陸	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	
	東海	100.0 (8)	50.0 (4)	62.5 (5)	50.0 (4)	25.0 (2)	0.0 (0)	37.5 (3)	
	近畿	100.0 (11)	54.5 (6)	18.2 (2)	9.1 (1)	27.3 (3)	0.0 (0)	36.4 (4)	
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	18.2 (2)	45.5 (5)	27.3 (3)	36.4 (4)	
	九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	45.0 (9)	5.0 (1)	25.0 (5)	10.0 (2)	35.0 (7)	
組合員数			1千人未満	28.6 (6)	38.1 (8)	19.0 (4)	23.8 (5)	4.8 (1)	23.8 (5)
			2千人未満	23.5 (4)	41.2 (7)	5.9 (1)	11.8 (2)	5.9 (1)	17.6 (3)
			4千人未満	38.5 (10)	26.9 (7)	15.4 (4)	11.5 (3)	11.5 (3)	30.8 (8)
			4千人以上	51.4 (19)	43.2 (16)	0.0 (0)	21.6 (8)	18.9 (7)	27.0 (10)
組合員所有森林面積			1万ha未満	20.0 (3)	40.0 (6)	6.7 (1)	20.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (5)
			1万5千ha未満	34.8 (8)	47.8 (11)	8.7 (2)	13.0 (3)	17.4 (4)	21.7 (5)
			2万ha未満	53.3 (8)	13.3 (2)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	13.3 (2)
			2万ha以上	41.7 (20)	39.6 (19)	12.5 (6)	22.9 (11)	16.7 (8)	29.2 (14)

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	22年度取扱高				23年度取扱高				24年度取扱高			
	指導取扱高	販売取扱高	加工取扱高	森林整備 取扱高	指導取扱高	販売取扱高	加工取扱高	森林整備 取扱高	指導取扱高	販売取扱高	加工取扱高	森林整備取 扱高
総平均	5,477.7 (101)	169,629.1 (101)	216,967.9 (77)	415,567.6 (101)	5,627.4 (101)	181,426.8 (101)	230,326.1 (77)	394,046.5 (101)	6,434.9 (101)	173,537.0 (101)	223,101.1 (77)	338,439.0 (101)
地 域	北海道	5,066.6 (9)	125,116.1 (9)	355,298.0 (3)	178,051.0 (9)	6,759.90 (9)	410,651.0 (3)	161,489.0 (9)	5,939.9 (9)	90,594.6 (9)	375,011.0 (3)	117,617.0 (9)
	東北	6,291.6 (14)	188,355.5 (14)	135,346.3 (9)	315,048.9 (14)	5,828.7 (14)	218,341.8 (9)	308,438.1 (14)	5,807.4 (14)	200,292.9 (14)	139,943.0 (9)	299,258.4 (14)
	関東・東山	4,345.9 (10)	101,726.0 (10)	74,272.0 (7)	393,722.5 (10)	5,526.9 (10)	77,124.7 (7)	365,796.5 (10)	5,726.6 (10)	134,052.7 (10)	78,886.4 (7)	310,499.6 (10)
	北陸	7,020.3 (7)	100,368.6 (7)	424,372.6 (7)	349,268.9 (7)	7,022.9 (7)	434,071.4 (7)	346,833.3 (7)	7,412.0 (7)	99,681.7 (7)	449,574.9 (7)	260,167.9 (7)
	東海	5,991.8 (8)	147,796.8 (8)	132,791.6 (7)	420,115.3 (8)	6,214.3 (8)	139,965.0 (8)	414,681.1 (8)	4,689.3 (8)	179,559.9 (8)	139,741.1 (7)	356,724.5 (8)
組 合 員 数	近畿	2,074.5 (11)	76,149.9 (11)	51,336.3 (8)	408,958.3 (11)	1,741.2 (11)	47,289.1 (8)	398,668.8 (11)	1,834.1 (11)	74,617.3 (11)	43,141.8 (8)	291,070.4 (11)
	中国	3,652.7 (11)	124,810.1 (11)	109,422.4 (10)	529,173.3 (11)	3,193.4 (11)	125,058.3 (10)	517,281.6 (11)	5,473.9 (11)	153,016.0 (11)	112,957.8 (10)	451,264.8 (11)
	四国	6,277.1 (11)	162,372.4 (11)	285,993.9 (8)	479,009.5 (11)	8,020.9 (11)	287,954.1 (8)	379,994.5 (11)	12,362.7 (11)	177,143.1 (11)	289,126.3 (8)	320,095.7 (11)
	九州・沖縄	7,349.4 (20)	323,532.3 (20)	344,977.7 (18)	531,380.2 (20)	6,463.6 (20)	336,333.4 (18)	518,426.0 (20)	7,606.2 (20)	299,023.5 (20)	351,618.2 (18)	473,373.0 (20)
	1千人未満	2,710.70 (21)	118,270.0 (21)	170,980.3 (15)	219,750.8 (21)	3,301.50 (21)	172,278.6 (15)	205,545.0 (21)	2,620.6 (21)	110,034.7 (21)	169,560.1 (15)	156,661.7 (21)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	2,290.5 (17)	108,332.4 (17)	301,510.5 (11)	265,264.2 (17)	2,215.8 (17)	329,814.3 (11)	249,717.2 (17)	2,288.6 (17)	122,251.8 (17)	317,112.9 (11)	214,073.1 (17)
	4千人未満	5,221.5 (26)	116,907.9 (26)	185,507.1 (19)	453,261.9 (26)	5,164.9 (26)	197,348.3 (19)	425,619.1 (26)	7,380.3 (26)	131,418.1 (26)	194,397.8 (19)	350,835.8 (26)
	4千人以上	8,692.7 (37)	263,989.5 (37)	228,142.9 (32)	569,277.4 (37)	8,840.0 (37)	242,917.4 (32)	545,161.1 (37)	9,840.6 (37)	262,739.5 (37)	232,924.5 (32)	490,039.6 (37)
	1万ha未満	2,775.40 (15)	123,247.2 (15)	276,603.8 (13)	205,270.9 (15)	3,042.2 (15)	298,508.1 (13)	201,299.9 (15)	1,947.3 (15)	115,675.1 (15)	278,600.1 (13)	167,991.1 (15)
	1万5千ha未満	3,857.5 (23)	110,244.4 (23)	165,601.1 (17)	262,131.6 (23)	2,645.0 (23)	210,118.2 (17)	246,311.2 (23)	2,789.6 (23)	126,718.0 (23)	188,627.3 (17)	213,477.7 (23)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2万ha未満	5,109.6 (15)	121,848.0 (15)	67,781.1 (8)	386,651.5 (15)	5,690.4 (15)	48,204.0 (8)	363,761.6 (15)	5,664.6 (15)	110,789.5 (15)	38,455.8 (8)	313,168.3 (15)
	2万ha以上	7,213.6 (48)	227,510.2 (48)	250,082.3 (39)	563,843.0 (48)	7,844.6 (48)	253,765.7 (39)	534,533.7 (48)	9,824.8 (48)	233,661.6 (48)	257,504.5 (39)	459,478.3 (48)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	22年度収支								23年度収支				
	事業総利益	指導利益	販売利益	加工利益	森林整備利益	事業利益	経常利益	税引前利益	事業総利益	指導利益	販売利益	加工利益	
総平均	161,659.0 (101)	-61.1 (101)	30,777.4 (101)	16,824.2 (77)	118,232.6 (101)	14,567.9 (101)	18,522.8 (101)	16,556.6 (101)	143,165.3 (101)	31.2 (101)	34,517.1 (101)	17,875.9 (77)	
地域	北海道	76,290.60 (9)	930.9 (9)	14,069.4 (9)	43,824.3 (3)	47,015.6 (9)	14,792.3 (9)	14,427.6 (9)	86,383.3 (9)	1,684.7 (9)	15,676.2 (9)	80,414.0 (3)	
	東北	133,766.9 (14)	-570.0 (14)	39,329.6 (14)	12,874.0 (9)	86,279.9 (14)	10,819.4 (14)	11,675.1 (14)	120,698.6 (14)	-609.1 (14)	43,121.0 (14)	21,955.7 (9)	
	関東・東山	108,353.4 (10)	-62.1 (10)	14,033.7 (10)	4,816.9 (7)	95,110.0 (10)	11,516.1 (10)	12,182.8 (10)	111,375.4 (10)	-352.7 (10)	21,645.8 (10)	9,211.4 (7)	
	北陸	133,954.7 (7)	16.1 (7)	14,676.0 (7)	40,747.9 (7)	77,776.4 (7)	4,154.6 (7)	6,220.0 (7)	112,693.0 (7)	-317.4 (7)	14,161.6 (7)	19,050.1 (7)	
	東海	154,473.0 (8)	443.8 (8)	31,841.0 (8)	8,673.7 (7)	114,456.5 (8)	17,352.0 (8)	18,936.8 (8)	20,346.3 (8)	1,852.1 (8)	81,145.4 (8)	11,880.4 (7)	
	近畿	128,667.5 (11)	384.0 (11)	22,716.0 (11)	14,368.0 (8)	95,118.1 (11)	9,736.7 (11)	13,669.5 (11)	12,349.6 (11)	117,970.2 (11)	23.5 (11)	21,305.2 (11)	12,468.4 (8)
	中国	135,390.4 (11)	-1,749.9 (11)	7,315.7 (11)	6,883.8 (10)	121,926.0 (11)	11,685.2 (11)	14,928.5 (11)	15,417.4 (11)	125,549.0 (11)	-1,770.0 (11)	9,655.4 (11)	7,225.5 (10)
	四国	159,633.4 (11)	-1,309.9 (11)	43,822.8 (11)	17,181.6 (8)	104,992.9 (11)	16,069.5 (11)	30,130.8 (11)	17,042.5 (11)	156,313.3 (11)	-613.3 (11)	46,412.2 (11)	25,079.6 (8)
九州・沖縄	292,530.4 (20)	991.1 (20)	56,054.1 (20)	19,290.2 (18)	217,842.1 (20)	24,564.8 (20)	30,731.0 (20)	28,422.3 (20)	222,887.3 (20)	670.4 (20)	46,280.0 (20)	15,776.1 (18)	
組合員数	1千人未満	89,761.90 (21)	361.7 (21)	20,760.2 (21)	17,675.7 (15)	55,995.4 (21)	8,753.1 (21)	10,821.7 (21)	89,917.9 (21)	526.1 (21)	19,438.5 (21)	24,592.1 (15)	
	2千人未満	101,505.8 (17)	-944.9 (17)	19,382.8 (17)	24,981.0 (11)	66,903.7 (17)	11,358.8 (17)	13,324.1 (17)	98,304.8 (17)	-372.6 (17)	43,746.0 (17)	31,683.8 (11)	
	4千人未満	141,240.8 (26)	355.9 (26)	32,660.4 (26)	13,804.7 (19)	99,399.6 (26)	14,728.4 (26)	17,191.6 (26)	134,012.9 (26)	199.2 (26)	34,316.3 (26)	9,227.7 (19)	
	4千人以上	213,512.2 (37)	-451.1 (37)	37,987.8 (37)	12,033.6 (32)	165,008.8 (37)	19,593.6 (37)	26,078.0 (37)	21,279.2 (37)	200,429.8 (37)	-182.2 (37)	38,976.1 (37)	15,116.1 (32)
組合員所有森林面積	1万ha未満	93,168.40 (15)	-281.3 (15)	14,411.9 (15)	27,046.2 (13)	55,521.8 (15)	9,077.0 (15)	9,461.9 (15)	102,530.2 (15)	98.8 (15)	17,859.9 (15)	36,829.1 (13)	
	1万5千ha未満	101,314.6 (23)	-515.4 (23)	26,038.7 (23)	10,749.1 (17)	69,952.0 (23)	12,053.6 (23)	13,456.6 (23)	97,827.7 (23)	-655.5 (23)	26,601.8 (23)	12,118.6 (17)	
	2万ha未満	144,103.5 (15)	597.9 (15)	34,072.5 (15)	9,092.8 (8)	103,334.7 (15)	14,617.1 (15)	18,859.6 (15)	138,709.8 (15)	1,200.0 (15)	55,811.2 (15)	11,236.6 (8)	
	2万ha以上	193,614.5 (48)	-183.3 (48)	35,292.3 (48)	14,877.3 (39)	146,067.4 (48)	17,753.6 (48)	23,569.0 (48)	178,980.4 (48)	-26.1 (48)	36,860.9 (48)	15,429.7 (39)	

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:平均値 単位:m³ 下段:組合数)

	22年度素材生産量		23年度素材生産量		24年度素材生産量	
	素材生産量	うち間伐	素材生産量	うち間伐	素材生産量	うち間伐
総平均	13,623.4 (100)	7,845.2 (99)	15,257.9 (100)	9,305.9 (99)	16,036.8 (99)	10,370.0 (99)
地域	北海道	16,405.80 (9)	4,684.7 (9)	17,658.7 (9)	4,414.1 (9)	18,307.1 (9)
	東北	14,453.3 (14)	8,326.6 (14)	15,589.7 (14)	9,674.9 (14)	16,571.9 (14)
	関東・東山	7,179.1 (10)	5,636.5 (10)	8,508.9 (10)	7,579.1 (10)	9,461.6 (10)
	北陸	6,710.3 (7)	5,619.6 (7)	7,292.6 (7)	5,734.4 (7)	8,693.7 (7)
	東海	8,156.1 (8)	6,663.0 (8)	9,833.4 (8)	8,747.9 (8)	10,876.1 (8)
	近畿	5,946.8 (10)	4,332.2 (9)	6,275.9 (10)	4,569.7 (9)	7,610.3 (9)
	中国	8,272.7 (11)	6,252.5 (11)	9,980.5 (11)	7,981.8 (11)	12,531.2 (11)
	四国	13,621.7 (11)	12,970.6 (11)	18,143.5 (11)	17,039.5 (11)	19,387.5 (11)
	九州・沖縄	26,401.2 (20)	10,924.4 (20)	28,083.9 (20)	12,191.6 (20)	26,439.7 (20)
	組合員数	11,231.30 (20)	4,552.6 (20)	11,967.2 (20)	4,832.4 (20)	11,339.8 (20)
組合員所有森林面積	1千人未満	8,243.9 (17)	5,484.6 (17)	8,458.1 (17)	6,180.1 (17)	10,221.6 (17)
	2千人未満	12,451.9 (26)	9,143.8 (25)	14,645.4 (26)	12,038.9 (25)	16,694.5 (25)
	4千人未満	18,211.3 (37)	9,832.1 (37)	20,591.3 (37)	11,313.5 (37)	20,803.2 (37)
	4千人以上	12,335.70 (14)	5,726.7 (14)	13,154.9 (14)	5,766.6 (14)	14,590.9 (14)
	1万ha未満	10,160.0 (23)	5,677.3 (23)	11,363.8 (23)	8,085.2 (23)	11,761.0 (23)
	1万5千ha未満	12,488.5 (15)	6,544.5 (15)	12,944.5 (15)	7,334.7 (15)	13,155.5 (15)
	2万ha未満	16,013.2 (48)	9,952.2 (47)	18,460.1 (48)	11,586.6 (47)	19,479.5 (47)
	2万ha以上					

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	今後貴組合で力を入れた事業							今後貴組合で最も力を入れた事業						
	合計	指導事業	販売事業(利 用間伐含む)	林産事業	加工事業	森林整備事業 (利用間伐除く)	その他	合計	指導事業	販売事業(利 用間伐含む)	林産事業	加工事業	森林整備事業 (利用間伐除く)	その他
総平均	100.0 (101)	14.9 (15)	42.6 (43)	95.0 (96)	30.7 (31)	70.3 (71)	5.9 (6)	100.0 (99)	1.0 (1)	4.0 (4)	71.7 (71)	7.1 (7)	15.2 (15)	1.0 (1)
地域	北海道	100.0 (9)	33.3 (3)	44.4 (4)	88.9 (8)	11.1 (1)	88.9 (8)	100.0 (9)	-	11.1 (1)	44.4 (4)	11.1 (1)	33.3 (3)	-
	東北	100.0 (14)	7.1 (1)	50.0 (7)	92.9 (13)	21.4 (3)	57.1 (8)	100.0 (14)	-	7.1 (1)	71.4 (10)	14.3 (2)	7.1 (1)	-
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	90.0 (9)	50.0 (5)	80.0 (8)	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	55.6 (5)	11.1 (1)	11.1 (1)	-
	北陸	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	85.7 (6)	28.6 (2)	85.7 (6)	100.0 (7)	-	-	85.7 (6)	14.3 (1)	-	-
	東海	100.0 (8)	-	37.5 (3)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	87.5 (7)	-	-	-
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	100.0 (11)	36.4 (4)	81.8 (9)	100.0 (11)	-	-	72.7 (8)	-	27.3 (3)	-
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	90.9 (10)	36.4 (4)	81.8 (9)	100.0 (10)	-	-	50.0 (5)	-	50.0 (5)	-
	四国	100.0 (11)	-	45.5 (5)	100.0 (11)	54.5 (6)	54.5 (6)	100.0 (11)	-	-	81.8 (9)	-	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	45.0 (9)	100.0 (20)	25.0 (5)	60.0 (12)	100.0 (20)	-	-	85.0 (17)	10.0 (2)	5.0 (1)	-
	組合員数	1千人未満	100.0 (21)	19.0 (4)	38.1 (8)	95.2 (20)	33.3 (7)	4.8 (1)	100.0 (21)	4.8 (1)	4.8 (1)	57.1 (12)	9.5 (2)	23.8 (5)
2千人未満		100.0 (17)	17.6 (3)	52.9 (9)	88.2 (15)	35.3 (6)	5.9 (1)	100.0 (16)	-	12.5 (2)	68.8 (11)	18.8 (3)	-	-
4千人未満		100.0 (26)	15.4 (4)	34.6 (9)	96.2 (25)	19.2 (5)	7.7 (2)	100.0 (25)	-	-	92.0 (23)	-	8.0 (2)	-
4千人以上		100.0 (37)	10.8 (4)	45.9 (17)	97.3 (36)	35.1 (13)	5.4 (2)	100.0 (37)	-	2.7 (1)	67.6 (25)	5.4 (2)	21.6 (8)	2.7 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	53.3 (8)	80.0 (12)	40.0 (6)	-	100.0 (14)	-	7.1 (1)	50.0 (7)	21.4 (3)	21.4 (3)	-
	1万5千ha未満	100.0 (23)	17.4 (4)	43.5 (10)	95.7 (22)	26.1 (6)	8.7 (2)	100.0 (22)	4.5 (1)	4.5 (1)	77.3 (17)	9.1 (2)	4.5 (1)	-
	2万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	26.7 (4)	100.0 (15)	20.0 (3)	6.7 (1)	100.0 (15)	-	6.7 (1)	80.0 (12)	-	13.3 (2)	-
	2万ha以上	100.0 (48)	14.6 (7)	43.8 (21)	97.9 (47)	33.3 (16)	6.3 (3)	100.0 (48)	-	2.1 (1)	72.9 (35)	4.2 (2)	18.8 (9)	2.1 (1)

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	木質バイオマスへの取り組み							
		販売・譲渡用燃料	自家使用燃料	畜産用敷料	堆肥原料	燃料外木炭	ボード原料	その他	取組みなし
総平均	100.0 (101)	51.5 (52)	18.8 (19)	20.8 (21)	5.0 (5)	6.9 (7)	2.0 (2)	1.0 (1)	28.7 (29)
地域	北海道	22.2 (2)	-	11.1 (1)	-	11.1 (1)	-	11.1 (1)	66.7 (6)
	東北	35.7 (5)	35.7 (5)	42.9 (6)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	-	28.6 (4)
	関東・東山	70.0 (7)	10.0 (1)	20.0 (2)	-	10.0 (1)	-	-	20.0 (2)
	北陸	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	-	-	-	-	14.3 (1)
	東海	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	-	12.5 (1)
	近畿	63.6 (7)	18.2 (2)	18.2 (2)	-	18.2 (2)	-	-	27.3 (3)
	中国	63.6 (7)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	-	27.3 (3)
	四国	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)	-	-	-	-	63.6 (7)
	九州・沖縄	70.0 (14)	15.0 (3)	20.0 (4)	-	-	-	-	10.0 (2)
	組合員数	1千人未満	38.1 (8)	19.0 (4)	14.3 (3)	4.8 (1)	4.8 (1)	-	-
2千人未満		47.1 (8)	11.8 (2)	35.3 (6)	5.9 (1)	-	-	5.9 (1)	29.4 (5)
4千人未満		38.5 (10)	19.2 (5)	19.2 (5)	-	11.5 (3)	-	-	34.6 (9)
4千人以上		70.3 (26)	21.6 (8)	18.9 (7)	8.1 (3)	8.1 (3)	5.4 (2)	-	16.2 (6)
組合員所有森林面積	1万ha未満	60.0 (9)	20.0 (3)	33.3 (5)	13.3 (2)	-	-	6.7 (1)	13.3 (2)
	1万5千ha未満	34.8 (8)	21.7 (5)	26.1 (6)	4.3 (1)	4.3 (1)	4.3 (1)	-	34.8 (8)
	2万ha未満	53.3 (8)	13.3 (2)	13.3 (2)	-	6.7 (1)	-	-	40.0 (6)
	2万ha以上	56.3 (27)	18.8 (9)	16.7 (8)	4.2 (2)	10.4 (5)	2.1 (1)	-	27.1 (13)

(上段:平均値 単位:ha.件,人 下段:組合数)

表2.森林経営計画と直接支払について

	昨年度までの実績			今年度の策定見込み				平成28年度末までの合計(計画)	
	計画件数	合計面積	経営委託・所有者数	計画件数	合計面積	経営委託・森林所有者数	合計面積	経営委託・森林所有者数	経営委託・森林所有者数
総平均	14.9 (101)	5,148.1 (101)	741.1 (101)	13.1 (98)	1,586.7 (98)	245.5 (98)	9,175.4 (89)	1,690.2 (88)	
地 域	北海道	2.90 (9)	9,169.0 (9)	496.9 (9)	2.0 (9)	5,502.4 (9)	138.7 (9)	14,223.9 (7)	1,453.9 (7)
	東北	14.6 (14)	3,246.8 (14)	742.3 (14)	12.2 (14)	1,365.6 (14)	200.0 (14)	6,736.3 (12)	1,352.8 (12)
	関東・東山	5.8 (10)	1,220.3 (10)	314.3 (10)	9.9 (8)	1,745.8 (8)	787.8 (8)	7,903.4 (7)	2,942.6 (7)
	北陸	7.0 (7)	2,471.1 (7)	193.7 (7)	14.7 (7)	995.9 (7)	247.7 (7)	7,900.5 (6)	1,438.2 (6)
	東海	42.0 (8)	1,338.8 (8)	244.3 (8)	43.8 (8)	916.0 (8)	120.9 (8)	4,816.0 (8)	692.6 (8)
組 合 員 数	近畿	11.0 (11)	810.2 (11)	98.7 (11)	4.7 (11)	497.8 (11)	62.3 (11)	2,705.5 (10)	432.7 (10)
	中国	16.8 (11)	9,480.5 (11)	1,612.1 (11)	9.1 (10)	1,789.7 (10)	239.1 (10)	15,885.4 (9)	2,691.3 (9)
	四国	9.2 (11)	1,067.3 (11)	245.2 (11)	9.1 (11)	717.6 (11)	158.2 (11)	2,966.8 (11)	561.6 (11)
	九州・沖縄	21.3 (20)	11,341.9 (20)	1,600.8 (20)	15.8 (20)	1,366.5 (20)	309.5 (20)	15,383.9 (19)	2,935.2 (18)
	1千人未満	16.20 (21)	3,208.7 (21)	178.0 (21)	19.3 (21)	2,760.0 (21)	104.1 (21)	5,548.9 (19)	636.6 (18)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	6.2 (17)	2,408.9 (17)	266.8 (17)	11.5 (15)	1,336.9 (15)	170.9 (15)	7,316.3 (12)	1,020.0 (12)
	4千人未満	12.7 (26)	4,740.8 (26)	741.8 (26)	6.6 (25)	1,247.8 (25)	212.0 (25)	7,758.2 (23)	1,321.3 (23)
	4千人以上	19.8 (37)	7,793.7 (37)	1,278.1 (37)	14.5 (37)	1,251.1 (37)	378.6 (37)	12,712.7 (35)	2,704.3 (35)
	1万ha未満	22.90 (15)	1,824.0 (15)	264.9 (15)	24.6 (14)	893.0 (14)	127.4 (14)	4,876.4 (12)	900.0 (12)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	11.9 (23)	2,399.5 (23)	512.5 (23)	13.3 (22)	1,731.9 (22)	314.8 (22)	5,790.0 (21)	1,413.0 (20)
	2万ha未満	8.1 (15)	5,202.7 (15)	1,294.8 (15)	6.5 (14)	2,289.9 (14)	122.0 (14)	7,903.3 (12)	1,774.9 (12)
	2万ha以上	16.0 (48)	7,487.0 (48)	826.4 (48)	11.5 (48)	1,517.5 (48)	284.2 (48)	12,310.5 (44)	2,008.6 (44)

表2.森林経営計画と直接支払について (上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

	森林経営計画 (間伐実施面積)	森林経営面積 (搬出材積)		森林経営面積 (路網作設)
		うち搬出		
総平均	175.2 (80)	79.4 (80)	5,557.3 (80)	10,403.1 (79)
地 域	北海道	172.1 (7)	4,698.0 (7)	1,311.1 (7)
	東北	606.1 (8)	7,418.9 (8)	19,215.8 (8)
	関東・東山	157.3 (7)	4,130.3 (7)	9,619.3 (7)
	北陸	63.8 (5)	3,980.0 (5)	9,753.4 (5)
	東海	15.8 (6)	471.3 (6)	925.2 (6)
	近畿	20.8 (10)	591.7 (10)	910.3 (10)
	中国	76.1 (7)	6,992.9 (7)	4,546.6 (7)
	四国	193.9 (10)	9,931.2 (10)	30,758.5 (10)
	九州・沖縄	188.2 (20)	7,326.3 (20)	9,935.3 (19)
組 合 員 数	1千人未満	34.7 (15)	1,436.5 (15)	750.9 (15)
	2千人未満	114.6 (11)	4,056.5 (11)	5,018.9 (10)
	4千人未満	139.6 (22)	5,982.6 (22)	16,210.0 (22)
	4千人以上	286.2 (32)	7,712.4 (32)	12,617.8 (32)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	68.3 (12)	3,422.9 (12)	3,567.2 (11)
	1万5千ha未満	87.2 (15)	5,131.5 (15)	8,742.4 (15)
	2万ha未満	158.3 (11)	5,142.5 (11)	9,617.6 (11)
	2万ha以上	241.5 (42)	6,427.8 (42)	12,992.2 (42)

表2.森林経営計画と直接支払について (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	合計	不確知者への対応		
		最初から確知かつ働き げに応じる人のみを対象	全所有者を調査	その他
総平均	100.0 (84)	81.0 (68)	15.5 (13)	3.6 (3)
地 域	北海道	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)
	東北	100.0 (9)	22.2 (2)	-
	関東・東山	100.0 (6)	33.3 (2)	-
	北陸	100.0 (5)	20.0 (1)	-
	東海	100.0 (6)	-	-
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	-
	中国	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (17)	11.8 (2)	5.9 (1)
	2千人未満	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)
	4千人未満	100.0 (24)	16.7 (4)	4.2 (1)
	4千人以上	100.0 (32)	18.8 (6)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (12)	8.3 (1)	8.3 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (17)	17.6 (3)	5.9 (1)
	2万ha 未満	100.0 (13)	30.8 (4)	-
	2万ha 以上	100.0 (42)	11.9 (5)	2.4 (1)

表2.森林経営計画と直接支払について (上段:平均値 単位:ha, 人 下段:組合数)

	不確知者所有林で対象から除外した面積	人数		働きかけに応じず対象から除外した面積	人数
総平均	226.6 (12)	101.0 (12)		1,966.6 (12)	1,152.1 (12)
地 域	北海道	269.00 (1)	62.0 (1)	5,486.0 (1)	295.0 (1)
	東北	0.0 (2)	0.5 (2)	208.0 (2)	332.0 (2)
	関東・東山	640.5 (2)	379.5 (2)	0.0 (2)	0.0 (2)
	北陸	- (2)	- (2)	- (2)	- (2)
	東海	- (2)	- (2)	- (2)	- (2)
組 合 員 数	近畿	83.3 (3)	13.3 (3)	34.7 (3)	15.0 (3)
	中国	300.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (1)	0.0 (1)
	四国	240.0 (1)	48.0 (1)	43.0 (1)	25.0 (1)
	九州・沖縄	189.5 (2)	126.0 (2)	8,775.0 (2)	6,398.0 (2)
	1千人未満	134.50 (2)	31.0 (2)	2,786.5 (2)	166.0 (2)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	1,251.0 (1)	742.0 (1)	0.0 (1)	0.0 (1)
	4千人未満	145.0 (4)	26.8 (4)	4.3 (4)	2.0 (4)
	4千人以上	123.8 (5)	60.2 (5)	3,601.8 (5)	2,697.0 (5)
	1万ha未満	1,251.00 (1)	742.0 (1)	0.0 (1)	0.0 (1)
	1万5千ha未満	99.7 (3)	26.3 (3)	1,857.7 (3)	110.7 (3)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2万ha未満	75.0 (4)	12.8 (4)	105.8 (4)	166.8 (4)
	2万ha以上	217.3 (4)	85.0 (4)	4,400.8 (4)	3,206.5 (4)

表2.森林経営計画と直接支払について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	長期的ビジョンの策定状況					ビジョンに含まれる事項			
	合計	市町村の森林管理方針を準用	市町村とは別に森林組合独自の方針を策定	管内の一部についての組合で独自方針策定	その他	合計	森林憲章等 総括的な方針	目標とする森林のあり方とそれに向けた組合の役割	組合の経営方針
総平均	100.0 (101)	72.3 (73)	23.8 (24)	4.0 (4)	-	100.0 (101)	16.8 (17)	73.3 (74)	36.6 (37)
地域	北海道	100.0 (9)	-	-	-	100.0 (9)	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)
	東北	100.0 (14)	71.4 (10)	28.6 (4)	-	100.0 (14)	28.6 (4)	78.6 (11)	28.6 (4)
	関東・東山	100.0 (10)	80.0 (8)	20.0 (2)	-	100.0 (10)	20.0 (2)	90.0 (9)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	-	100.0 (7)	-	71.4 (5)	14.3 (1)
	東海	100.0 (8)	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	75.0 (6)	62.5 (5)
	近畿	100.0 (11)	72.7 (8)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	36.4 (4)
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	72.7 (8)	63.6 (7)
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	72.7 (8)	63.6 (7)
	九州・沖縄	100.0 (20)	75.0 (15)	20.0 (4)	5.0 (1)	100.0 (20)	10.0 (2)	75.0 (15)	30.0 (6)
	1千人未満	100.0 (21)	71.4 (15)	14.3 (3)	14.3 (3)	100.0 (21)	14.3 (3)	52.4 (11)	33.3 (7)
組合員数	2千人未満	100.0 (17)	76.5 (13)	23.5 (4)	-	100.0 (17)	11.8 (2)	88.2 (15)	29.4 (5)
	4千人未満	100.0 (26)	69.2 (18)	26.9 (7)	3.8 (1)	100.0 (26)	15.4 (4)	61.5 (16)	50.0 (13)
	4千人以上	100.0 (37)	73.0 (27)	27.0 (10)	-	100.0 (37)	21.6 (8)	86.5 (32)	32.4 (12)
	1万ha未満	100.0 (15)	73.3 (11)	13.3 (2)	13.3 (2)	100.0 (15)	6.7 (1)	86.7 (13)	26.7 (4)
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	100.0 (23)	65.2 (15)	30.4 (7)	4.3 (1)	100.0 (23)	17.4 (4)	60.9 (14)	34.8 (8)
	2万ha未満	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	-	100.0 (15)	20.0 (3)	60.0 (9)	46.7 (7)
	2万ha以上	100.0 (48)	70.8 (34)	27.1 (13)	2.1 (1)	100.0 (48)	18.8 (9)	79.2 (38)	37.5 (18)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表2.森林経営計画と直接支払について

	ビジョンに含まれる事項							
	環境への方針	組合の執行体制への方針	路網整備への方針	森林情報収集・管理 の方針	事業受託推進方法の 方針	伐出の規模や方法 への方針	安全・衛生管理への方針	その他
総平均	38.6 (39)	13.9 (14)	63.4 (64)	32.7 (33)	33.7 (34)	32.7 (33)	18.8 (19)	-
地 域	北海道	44.4 (4)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)	55.6 (5)	11.1 (1)	-
	東北	35.7 (5)	7.1 (1)	50.0 (7)	42.9 (6)	21.4 (3)	7.1 (1)	-
	関東・東山	50.0 (5)	10.0 (1)	80.0 (8)	40.0 (4)	40.0 (4)	30.0 (3)	-
	北陸	57.1 (4)	-	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	-	-
	東海	62.5 (5)	25.0 (2)	62.5 (5)	25.0 (2)	50.0 (4)	37.5 (3)	-
組 合 員 数	近畿	27.3 (3)	9.1 (1)	72.7 (8)	27.3 (3)	45.5 (5)	18.2 (2)	-
	中国	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	-
	四国	27.3 (3)	36.4 (4)	63.6 (7)	36.4 (4)	27.3 (3)	27.3 (3)	-
	九州・沖縄	40.0 (8)	5.0 (1)	70.0 (14)	30.0 (6)	25.0 (5)	25.0 (5)	-
	1千人未満	42.9 (9)	14.3 (3)	61.9 (13)	19.0 (4)	38.1 (8)	14.3 (3)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	41.2 (7)	5.9 (1)	64.7 (11)	47.1 (8)	41.2 (7)	23.5 (4)	-
	4千人未満	46.2 (12)	23.1 (6)	76.9 (20)	42.3 (11)	23.1 (6)	15.4 (4)	-
	4千人以上	29.7 (11)	10.8 (4)	54.1 (20)	27.0 (10)	32.4 (12)	21.6 (8)	-
	1万ha未満	40.0 (6)	13.3 (2)	53.3 (8)	40.0 (6)	20.0 (3)	20.0 (3)	-
	1万5千ha未満	43.5 (10)	8.7 (2)	69.6 (16)	30.4 (7)	34.8 (8)	8.7 (2)	-
	2万ha未満	26.7 (4)	26.7 (4)	60.0 (9)	40.0 (6)	40.0 (6)	13.3 (2)	-
	2万ha以上	39.6 (19)	12.5 (6)	64.6 (31)	29.2 (14)	33.3 (16)	25.0 (12)	-

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表2.森林経営計画と直接支払について

	組合事業実績(搬出間伐)			組合事業実績(切捨間伐)			合計	組合事業実績(皆伐)		
	事業量増加	変わらず	事業量減少	事業量増加	変わらず	事業量減少		事業量増加	変わらず	事業量減少
総平均	100.0 (100)	66.0 (66)	17.0 (17)	100.0 (101)	9.9 (10)	26.7 (27)	63.4 (64)	100.0 (95)	14.7 (14)	23.2 (22)
地 域	北海道	44.4 (4)	22.2 (2)	33.3 (3)	100.0 (9)	66.7 (6)	22.2 (2)	100.0 (9)	22.2 (2)	55.6 (5)
	東北	64.3 (9)	21.4 (3)	14.3 (2)	100.0 (14)	21.4 (3)	71.4 (10)	100.0 (14)	7.1 (1)	50.0 (7)
	関東・東山	60.0 (6)	10.0 (1)	30.0 (3)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	57.1 (4)
	北陸	71.4 (5)	-	28.6 (2)	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (7)	-	71.4 (5)
	東海	87.5 (7)	12.5 (1)	-	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)
	近畿	60.0 (6)	10.0 (1)	30.0 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	81.8 (9)	100.0 (9)	-	88.9 (8)
	中国	90.9 (10)	9.1 (1)	-	100.0 (11)	18.2 (2)	72.7 (8)	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)
	四国	81.8 (9)	18.2 (2)	-	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)
組 合 員 数	九州・沖縄	50.0 (10)	30.0 (6)	20.0 (4)	100.0 (20)	15.0 (3)	60.0 (12)	100.0 (19)	31.6 (6)	5.3 (1)
	1千人未満	45.0 (9)	30.0 (6)	25.0 (5)	100.0 (21)	52.4 (11)	47.6 (10)	100.0 (19)	5.3 (1)	89.5 (17)
	2千人未満	70.6 (12)	11.8 (2)	17.6 (3)	100.0 (17)	35.3 (6)	47.1 (8)	100.0 (16)	18.8 (3)	37.5 (6)
	4千人未満	65.4 (17)	26.9 (7)	7.7 (2)	100.0 (26)	19.2 (5)	69.2 (18)	100.0 (23)	8.7 (2)	60.9 (14)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	4千人以上	75.7 (28)	5.4 (2)	18.9 (7)	100.0 (37)	13.5 (5)	75.7 (28)	100.0 (37)	21.6 (8)	59.5 (22)
	1万ha未満	50.0 (7)	28.6 (4)	21.4 (3)	100.0 (15)	40.0 (6)	46.7 (7)	100.0 (13)	15.4 (2)	69.2 (9)
	1万5千ha未満	56.5 (13)	13.0 (3)	30.4 (7)	100.0 (23)	30.4 (7)	60.9 (14)	100.0 (22)	18.2 (4)	59.1 (13)
	2万ha未満	66.7 (10)	26.7 (4)	6.7 (1)	100.0 (15)	40.0 (6)	53.3 (8)	100.0 (15)	20.0 (3)	53.3 (8)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2万ha以上	75.0 (36)	12.5 (6)	12.5 (6)	100.0 (48)	16.7 (8)	72.9 (35)	100.0 (45)	11.1 (5)	64.4 (29)
	以上									

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表2.森林経営計画と直接支払について

	合計	組合事業実績(路網作設)			合計	組合事業実績(植栽・保育)			合計	組合員事業実績(全体収支)		
		事業量増加	変わらず	事業量減少		事業量増加	変わらず	事業量減少		増益	変わらず	減益
総平均	100.0 (101)	53.5 (54)	33.7 (34)	12.9 (13)	100.0 (101)	10.9 (11)	32.7 (33)	56.4 (57)	100.0 (101)	19.8 (20)	29.7 (30)	50.5 (51)
地域	北海道	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	55.6 (5)
	東北	42.9 (6)	57.1 (8)	-	100.0 (14)	-	35.7 (5)	64.3 (9)	100.0 (14)	21.4 (3)	21.4 (3)	57.1 (8)
	関東・東山	80.0 (8)	20.0 (2)	-	100.0 (10)	-	50.0 (5)	50.0 (5)	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)
	北陸	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	71.4 (5)	100.0 (7)	14.3 (1)	14.3 (1)	71.4 (5)
	東海	50.0 (4)	50.0 (4)	-	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	100.0 (8)	-	37.5 (3)	62.5 (5)
	近畿	45.5 (5)	27.3 (3)	27.3 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	-	90.9 (10)	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)
	中国	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	54.5 (6)
	四国	81.8 (9)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	-	36.4 (4)	63.6 (7)	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)
	九州・沖縄	50.0 (10)	30.0 (6)	20.0 (4)	100.0 (20)	30.0 (6)	40.0 (8)	30.0 (6)	100.0 (20)	20.0 (4)	50.0 (10)	30.0 (6)
	組合員数	1千人未満	38.1 (8)	52.4 (11)	9.5 (2)	100.0 (21)	9.5 (2)	57.1 (12)	33.3 (7)	100.0 (21)	14.3 (3)	33.3 (7)
2千人未満		52.9 (9)	41.2 (7)	5.9 (1)	100.0 (17)	5.9 (1)	47.1 (8)	47.1 (8)	100.0 (17)	17.6 (3)	29.4 (5)	52.9 (9)
4千人未満		53.8 (14)	34.6 (9)	11.5 (3)	100.0 (26)	11.5 (3)	26.9 (7)	61.5 (16)	100.0 (26)	23.1 (6)	23.1 (6)	53.8 (14)
4千人以上		62.2 (23)	18.9 (7)	18.9 (7)	100.0 (37)	13.5 (5)	16.2 (6)	70.3 (26)	100.0 (37)	21.6 (8)	32.4 (12)	45.9 (17)
組合員所有森林面積	1万ha未満	46.7 (7)	40.0 (6)	13.3 (2)	100.0 (15)	13.3 (2)	60.0 (9)	26.7 (4)	100.0 (15)	6.7 (1)	33.3 (5)	60.0 (9)
	1万5千ha未満	34.8 (8)	52.2 (12)	13.0 (3)	100.0 (23)	8.7 (2)	47.8 (11)	43.5 (10)	100.0 (23)	34.8 (8)	21.7 (5)	43.5 (10)
	2万ha未満	66.7 (10)	26.7 (4)	6.7 (1)	100.0 (15)	20.0 (3)	20.0 (3)	60.0 (9)	100.0 (15)	6.7 (1)	40.0 (6)	53.3 (8)
	2万ha以上	60.4 (29)	25.0 (12)	14.6 (7)	100.0 (48)	8.3 (4)	20.8 (10)	70.8 (34)	100.0 (48)	20.8 (10)	29.2 (14)	50.0 (24)

表2.森林経営計画と直接支払について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	県・市町村からの情報の提出状況						森林施策(切捨間伐:昨年度)			
	合計	全ての県・市町村で 取得可能	一部の情報のみ取得不可 能な県・市町村有り	情報を全く得られな い県・市町村有り	全ての情報が取 得不可	その他	合計	環境林整備 事業	環境林整備事業 以外の国の事業	環境税
総平均	100.0 (101)	67.3 (68)	26.7 (27)	2.0 (2)	2.0 (2)	2.0 (2)	100.0 (101)	29.7 (30)	14.9 (15)	35.6 (36)
地域	北海道	100.0 (9)	-	-	-	-	100.0 (9)	44.4 (4)	-	-
	東北	100.0 (14)	50.0 (7)	42.9 (6)	-	-	100.0 (14)	21.4 (3)	14.3 (2)	42.9 (6)
	関東・東山	100.0 (10)	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	50.0 (5)
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	-	-	100.0 (7)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)
	近畿	100.0 (11)	72.7 (8)	18.2 (2)	-	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)
	中国	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	-	-	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	45.5 (5)
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	27.3 (3)
	九州・沖縄	100.0 (20)	55.0 (11)	35.0 (7)	-	5.0 (1)	100.0 (20)	25.0 (5)	10.0 (2)	55.0 (11)
	組合員数	1千人未満	100.0 (21)	81.0 (17)	19.0 (4)	-	-	100.0 (21)	52.4 (11)	4.8 (1)
2千人未満		100.0 (17)	76.5 (13)	23.5 (4)	-	-	100.0 (17)	41.2 (7)	23.5 (4)	29.4 (5)
4千人未満		100.0 (26)	53.8 (14)	30.8 (8)	3.8 (1)	7.7 (2)	100.0 (26)	30.8 (8)	7.7 (2)	42.3 (11)
4千人以上		100.0 (37)	64.9 (24)	29.7 (11)	2.7 (1)	-	100.0 (37)	10.8 (4)	21.6 (8)	48.6 (18)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	80.0 (12)	20.0 (3)	-	-	100.0 (15)	60.0 (9)	6.7 (1)	26.7 (4)
	1万5千ha未満	100.0 (23)	52.2 (12)	39.1 (9)	-	8.7 (2)	100.0 (23)	34.8 (8)	13.0 (3)	34.8 (8)
	2万ha未満	100.0 (15)	73.3 (11)	26.7 (4)	-	-	100.0 (15)	33.3 (5)	13.3 (2)	33.3 (5)
	2万ha以上	100.0 (48)	68.8 (33)	22.9 (11)	4.2 (2)	4.2 (2)	100.0 (48)	16.7 (8)	18.8 (9)	39.6 (19)

表2.森林経営計画と直接支払について

	森林施業(切捨間伐: 昨年度)					森林施業(切捨間伐: 今年度)					組合員数			
	環境税以外の県・市町村単独事業	森林所有者の負担	組合の負担	必要性があるが実施できず	必要なし	環境整備事業	環境林整備事業以外の国の事業	環境税	環境税以外の県・市町村単独事業	森林所有者の負担	組合の負担	組合の負担	組合の負担	組合の負担
総平均	16.8 (17)	4.0 (4)	-	8.9 (9)	8.9 (9)	38.6 (39)	7.9 (8)	36.6 (37)	16.8 (17)	4.0 (4)	-	-	-	-
地 域	北海道	-	-	11.1 (1)	44.4 (4)	44.4 (4)	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	7.1 (1)	7.1 (1)	28.6 (4)	-	28.6 (4)	-	42.9 (6)	7.1 (1)	7.1 (1)	-	-	-	-
	関東・東山	40.0 (4)	-	-	-	20.0 (2)	10.0 (1)	50.0 (5)	40.0 (4)	-	-	-	-	-
	北陸	28.6 (2)	-	14.3 (1)	-	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	-	-	-	-	-
	東海	25.0 (2)	-	-	-	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	25.0 (2)	-	-	-	-	-
組 合 員 数	近畿	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	54.5 (6)	9.1 (1)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	-	-	-
	中国	27.3 (3)	9.1 (1)	-	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	-	-	-
	四国	18.2 (2)	-	9.1 (1)	-	54.5 (6)	-	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	-	-	-
	九州・沖縄	5.0 (1)	5.0 (1)	5.0 (1)	10.0 (2)	35.0 (7)	5.0 (1)	55.0 (11)	5.0 (1)	-	-	-	-	-
	1千人未満	14.3 (3)	-	-	19.0 (4)	61.9 (13)	-	9.5 (2)	9.5 (2)	-	-	-	-	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	17.6 (3)	5.9 (1)	17.6 (3)	-	41.2 (7)	11.8 (2)	35.3 (6)	17.6 (3)	5.9 (1)	-	-	-	-
	4千人未満	19.2 (5)	3.8 (1)	11.5 (3)	11.5 (3)	34.6 (9)	7.7 (2)	46.2 (12)	26.9 (7)	3.8 (1)	-	-	-	-
	4千人以上	16.2 (6)	5.4 (2)	8.1 (3)	5.4 (2)	27.0 (10)	10.8 (4)	45.9 (17)	13.5 (5)	5.4 (2)	-	-	-	-
	1万ha未満	6.7 (1)	-	6.7 (1)	6.7 (1)	73.3 (11)	-	26.7 (4)	-	-	-	-	-	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	13.0 (3)	8.7 (2)	8.7 (2)	8.7 (2)	39.1 (9)	8.7 (2)	43.5 (10)	17.4 (4)	4.3 (1)	-	-	-	-
	2万ha未満	13.3 (2)	-	6.7 (1)	13.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	33.3 (5)	13.3 (2)	-	-	-	-	-
	2万ha以上	22.9 (11)	4.2 (2)	10.4 (5)	8.3 (4)	29.2 (14)	10.4 (5)	37.5 (18)	22.9 (11)	6.3 (3)	-	-	-	-

表2.森林経営計画と直接支払について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	森林施業(切捨間伐:今年度)		森林施業(集約化未了の小規模森林:昨年度)									
	必要性があるが実施できず	必要なし	合計	環境林整備事業	環境林整備事業以外の国の事業	環境税	環境税以外の県・市町村単独事業	森林所有者の負担	組合の負担			
総平均	9.9 (10)	7.9 (8)	100.0 (101)	15.8 (16)	12.9 (13)	23.8 (24)	13.9 (14)	9.9 (10)	4.0 (4)			
地域	北海道	11.1 (1)	44.4 (4)	-	-	-	-	11.1 (1)	11.1 (1)			
	東北	35.7 (5)	-	7.1 (1)	7.1 (1)	14.3 (2)	7.1 (1)	21.4 (3)	-			
	関東・東山	10.0 (1)	-	10.0 (1)	-	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)			
	北陸	-	-	57.1 (4)	57.1 (4)	-	14.3 (1)	-	-			
	東海	-	-	12.5 (1)	-	25.0 (2)	37.5 (3)	-	12.5 (1)			
	近畿	9.1 (1)	-	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	9.1 (1)	-			
	中国	-	18.2 (2)	-	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)			
	四国	9.1 (1)	-	9.1 (1)	27.3 (3)	27.3 (3)	18.2 (2)	-	-			
	九州・沖縄	5.0 (1)	10.0 (2)	100.0 (20)	25.0 (5)	5.0 (1)	50.0 (10)	10.0 (2)	-			
	組合員数	1千人未満	4.8 (1)	19.0 (4)	23.8 (5)	9.5 (2)	4.8 (1)	9.5 (2)	9.5 (2)	-		
2千人未満		23.5 (4)	-	23.5 (4)	5.9 (1)	17.6 (3)	5.9 (1)	11.8 (2)	17.6 (3)			
4千人未満		3.8 (1)	7.7 (2)	15.4 (4)	15.4 (4)	38.5 (10)	19.2 (5)	3.8 (1)	3.8 (1)			
4千人以上		10.8 (4)	5.4 (2)	8.1 (3)	16.2 (6)	27.0 (10)	16.2 (6)	13.5 (5)	-			
組合員所有森林面積	1万ha未満	13.3 (2)	6.7 (1)	26.7 (4)	13.3 (2)	20.0 (3)	-	-	6.7 (1)			
	1万5千ha未満	8.7 (2)	8.7 (2)	30.4 (7)	4.3 (1)	30.4 (7)	13.0 (3)	17.4 (4)	4.3 (1)			
	2万ha未満	13.3 (2)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	13.3 (2)	13.3 (2)	-			
	2万ha以上	8.3 (4)	6.3 (3)	6.3 (3)	18.8 (9)	27.1 (13)	18.8 (9)	8.3 (4)	4.2 (2)			

表2.森林経営計画と直接支払について

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	森林施業(集約化未了の小規模森林:昨年度)			森林施業(集約化未了の小規模森林:今年度)								
	必要性があるが実施できず	必要なし		合計	環境林整備事業	環境林整備事業以外の国の事業	環境税	環境税以外の県・市町村単独事業	森林所有者の負担	組合の負担	必要性があるが実施できず	必要なし
総平均	24.8 (25)	12.9 (13)		100.0 (101)	18.8 (19)	10.9 (11)	23.8 (24)	13.9 (14)	11.9 (12)	3.0 (3)	25.7 (26)	11.9 (12)
地域	北海道	33.3 (3)	44.4 (4)	100.0 (9)	-	-	-	-	11.1 (1)	11.1 (1)	33.3 (3)	44.4 (4)
	東北	71.4 (10)	-	100.0 (14)	14.3 (2)	7.1 (1)	14.3 (2)	7.1 (1)	21.4 (3)	-	64.3 (9)	-
	関東・東山	10.0 (1)	-	100.0 (10)	10.0 (1)	-	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	-
	北陸	-	-	100.0 (7)	57.1 (4)	57.1 (4)	-	14.3 (1)	-	-	-	-
	東海	-	12.5 (1)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	-	12.5 (1)	-	12.5 (1)
	近畿	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	9.1 (1)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	36.4 (4)	9.1 (1)
	中国	18.2 (2)	36.4 (4)	100.0 (11)	-	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)	-	27.3 (3)	27.3 (3)
	四国	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	18.2 (2)	9.1 (1)
	九州・沖縄	15.0 (3)	10.0 (2)	100.0 (20)	25.0 (5)	5.0 (1)	50.0 (10)	5.0 (1)	10.0 (2)	-	15.0 (3)	10.0 (2)
	組合員数	1千人未満	19.0 (4)	28.6 (6)	100.0 (21)	23.8 (5)	4.8 (1)	9.5 (2)	9.5 (2)	9.5 (2)	-	19.0 (4)
2千人未満		35.3 (6)	-	100.0 (17)	23.5 (4)	5.9 (1)	17.6 (3)	-	11.8 (2)	11.8 (2)	47.1 (8)	-
4千人未満		11.5 (3)	19.2 (5)	100.0 (26)	11.5 (3)	15.4 (4)	42.3 (11)	19.2 (5)	3.8 (1)	3.8 (1)	11.5 (3)	15.4 (4)
4千人以上		32.4 (12)	5.4 (2)	100.0 (37)	18.9 (7)	13.5 (5)	21.6 (8)	18.9 (7)	18.9 (7)	-	29.7 (11)	5.4 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	20.0 (3)	20.0 (3)	100.0 (15)	26.7 (4)	-	26.7 (4)	-	-	6.7 (1)	26.7 (4)	20.0 (3)
	1万5千ha未満	21.7 (5)	8.7 (2)	100.0 (23)	26.1 (6)	4.3 (1)	34.8 (8)	13.0 (3)	17.4 (4)	-	26.1 (6)	8.7 (2)
	2万ha未満	26.7 (4)	26.7 (4)	100.0 (15)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	13.3 (2)	-	26.7 (4)	26.7 (4)
	2万ha以上	27.1 (13)	8.3 (4)	100.0 (48)	14.6 (7)	16.7 (8)	22.9 (11)	20.8 (10)	12.5 (6)	4.2 (2)	25.0 (12)	6.3 (3)

表3. 人材の育成と活用 (上段: 平均値 単位: 人 下段: 組合員数)

	森林施業プランナー研修 受講済み	うち認定森林施業プランナー	実際の森林施業プランナー業務担当者
総平均	3.7 (101)	1.4 (101)	4.2 (101)
地 域	北海道	2.7 (9)	1.9 (9)
	東北	4.4 (14)	3.8 (14)
	関東・東山	3.0 (10)	4.1 (10)
	北陸	4.6 (7)	4.3 (7)
	東海	3.8 (8)	4.6 (8)
	近畿	1.9 (11)	2.3 (11)
	中国	2.6 (11)	3.3 (11)
組 合 員 数	四国	5.0 (11)	6.4 (11)
	九州・沖縄	4.5 (20)	5.5 (20)
	1千人未満	2.0 (21)	2.0 (21)
	2千人未満	2.8 (17)	3.2 (17)
	4千人未満	4.2 (26)	4.5 (26)
	4千人以上	4.7 (37)	5.6 (37)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	1.5 (15)	2.1 (15)
	1万5千ha 未満	3.2 (23)	3.5 (23)
	2万ha 未満	2.9 (15)	3.2 (15)
	2万ha 以上	4.9 (48)	5.4 (48)

表3. 人材の育成と活用

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	森林経営計画策定への助言・指導							森林施業プランナーとフォレストラーとの連携				作業負担に対する充足度			
	合計	森林経営計画策定への助言・指導	森林施業プランナー研修への参加	定期的な意見交換・交流	その他	特になし	合計	人数が不足している	概ね充足している	余裕含みである	その他				
総平均	100.0 (101)	42.6 (43)	13.9 (14)	18.8 (19)	-	45.5 (46)	100.0 (99)	48.5 (48)	46.5 (46)	1.0 (1)	4.0 (4)				
地域	北海道	100.0 (9)	55.6 (5)	11.1 (1)	22.2 (2)	-	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	-	-				
	東北	100.0 (14)	42.9 (6)	21.4 (3)	14.3 (2)	-	100.0 (14)	50.0 (7)	42.9 (6)	-	7.1 (1)				
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	-	-				
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	-	-	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	-	-				
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	37.5 (3)	-	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	-	12.5 (1)				
	近畿	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	-	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	-	-				
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	100.0 (10)	50.0 (5)	40.0 (4)	-	10.0 (1)				
	四国	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	45.5 (5)	45.5 (5)	9.1 (1)	-				
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	10.0 (2)	20.0 (4)	-	100.0 (20)	50.0 (10)	45.0 (9)	-	5.0 (1)				
	組合員数	1千人未満	100.0 (21)	42.9 (9)	4.8 (1)	14.3 (3)	-	100.0 (20)	40.0 (8)	55.0 (11)	-	5.0 (1)			
2千人未満		100.0 (17)	47.1 (8)	17.6 (3)	23.5 (4)	-	100.0 (17)	41.2 (7)	58.8 (10)	-	-				
4千人未満		100.0 (26)	38.5 (10)	19.2 (5)	23.1 (6)	-	100.0 (25)	44.0 (11)	44.0 (11)	4.0 (1)	8.0 (2)				
4千人以上		100.0 (37)	43.2 (16)	13.5 (5)	16.2 (6)	-	100.0 (37)	59.5 (22)	37.8 (14)	-	2.7 (1)				
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	60.0 (9)	6.7 (1)	20.0 (3)	-	100.0 (14)	42.9 (6)	50.0 (7)	-	7.1 (1)				
	1万5千ha未満	100.0 (23)	30.4 (7)	13.0 (3)	17.4 (4)	-	100.0 (23)	52.2 (12)	43.5 (10)	-	4.3 (1)				
	2万ha未満	100.0 (15)	26.7 (4)	13.3 (2)	33.3 (5)	-	100.0 (14)	28.6 (4)	71.4 (10)	-	-				
	2万ha以上	100.0 (48)	47.9 (23)	16.7 (8)	14.6 (7)	-	100.0 (48)	54.2 (26)	39.6 (19)	2.1 (1)	4.2 (2)				

表3. 人材の育成と活用

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	人数不足への対応策					合計	森林施業プランナーへの処遇	
	増員	能力向上	業務効率化	その他	特に対応なし		特別手当支給(森林施業プランナー)	特別手当支給(認定森林施業プランナー)
総平均	100.0 (48)	50.0 (24)	31.3 (15)	25.0 (12)	6.3 (3)	14.6 (7)	100.0 (101)	1.0 (1) 2.0 (2)
地 域	北海道	- (1)	100.0 (1)	- (1)	- (1)	- (1)	100.0 (9)	- (1)
	東北	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	- (1)	14.3 (1)	100.0 (14)	- (1)
	関東・東山	100.0 (5)	40.0 (2)	- (2)	- (1)	20.0 (1)	100.0 (10)	- (1)
	北陸	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)	50.0 (3)	- (1)	100.0 (7)	- (1)
	東海	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	- (1)	- (1)	100.0 (8)	- (1)
	近畿	100.0 (6)	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (11)	- (1)
	中国	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	- (1)	20.0 (1)	100.0 (11)	9.1 (1) 9.1 (1)
	四国	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (1)	100.0 (11)	- (1)
	九州・沖縄	100.0 (10)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	100.0 (20)	- (1)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	- (1)	12.5 (1)	100.0 (21)	- (1) 4.8 (1)
	2千人未満	100.0 (7)	71.4 (5)	42.9 (3)	- (2)	- (1)	100.0 (17)	5.9 (1) 5.9 (1)
	4千人未満	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	18.2 (2)	- (1)	100.0 (26)	- (1)
	4千人以上	100.0 (22)	36.4 (8)	27.3 (6)	18.2 (4)	27.3 (6)	100.0 (37)	- (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	16.7 (1)	- (1)	100.0 (15)	6.7 (1) 6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (12)	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	25.0 (3)	100.0 (23)	- (1)
	2万ha未満	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	- (1)	25.0 (1)	100.0 (15)	6.7 (1) 6.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (26)	46.2 (12)	38.5 (10)	26.9 (7)	11.5 (3)	100.0 (48)	- (1)

表3. 人材の育成と活用

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	森林施業プランナーへの処遇				合計	能力向上のための研修(森林施業プランナー育成)		
	給与水準の引き上げ	その他	特に対応なし			基礎研修	ステップアップ研修	その他
総平均	5.0 (5)	2.0 (2)	92.1 (93)		100.0 (76)	65.8 (50)	53.9 (41)	- -
地域	北海道	- (1)	77.8 (7)		100.0 (7)	42.9 (3)	71.4 (5)	- -
	東北	7.1 (1)	92.9 (13)		100.0 (11)	81.8 (9)	45.5 (5)	- -
	関東・東山	- (1)	90.0 (9)		100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	- -
	北陸	14.3 (1)	85.7 (6)		100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	- -
	東海	- (1)	87.5 (7)		100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	- -
	近畿	- (1)	100.0 (11)		100.0 (6)	66.7 (4)	66.7 (4)	- -
	中国	9.1 (1)	90.9 (10)		100.0 (10)	70.0 (7)	60.0 (6)	- -
	四国	- (1)	100.0 (11)		100.0 (8)	75.0 (6)	50.0 (4)	- -
	九州・沖縄	5.0 (1)	95.0 (19)		100.0 (18)	83.3 (15)	38.9 (7)	- -
	1千人未満	4.8 (1)	90.5 (19)		100.0 (12)	66.7 (8)	50.0 (6)	- -
組合員数	2千人未満	11.8 (2)	82.4 (14)		100.0 (13)	61.5 (8)	53.8 (7)	- -
	4千人未満	- (1)	96.2 (25)		100.0 (21)	71.4 (15)	47.6 (10)	- -
	4千人以上	5.4 (2)	94.6 (35)		100.0 (30)	63.3 (19)	60.0 (18)	- -
	1万ha未満	- (1)	86.7 (13)		100.0 (9)	66.7 (6)	44.4 (4)	- -
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	4.3 (1)	95.7 (22)		100.0 (18)	77.8 (14)	55.6 (10)	- -
	2万ha未満	6.7 (1)	93.3 (14)		100.0 (10)	50.0 (5)	80.0 (8)	- -
	2万ha以上	6.3 (3)	91.7 (44)		100.0 (39)	64.1 (25)	48.7 (19)	- -

表3. 人材の育成と活用 (上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	能力向上のための研修(緑の雇用)		
		フォレストワー カー研修	同リダー研修	同マネージャー研修
総平均	100.0 (64)	89.1 (57)	45.3 (29)	10.9 (7)
地 域	北海道	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)
	東北	100.0 (13)	30.8 (4)	15.4 (2)
	関東・東山	100.0 (8)	37.5 (3)	- -
	北陸	100.0 (4)	25.0 (1)	- -
	東海	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)
	近畿	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)
	中国	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)
	四国	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)
	九州・沖縄	100.0 (11)	45.5 (5)	- -
組 合 員 数	1千人未満	87.5 (7)	50.0 (4)	12.5 (1)
	2千人未満	83.3 (10)	41.7 (5)	25.0 (3)
	4千人未満	89.5 (17)	52.6 (10)	15.8 (3)
	4千人以上	92.0 (23)	40.0 (10)	- -
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	87.5 (7)	37.5 (3)	12.5 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (15)	33.3 (5)	13.3 (2)
	2万ha 未満	87.5 (7)	50.0 (4)	25.0 (2)
	2万ha 以上	84.8 (28)	51.5 (17)	6.1 (2)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	発電事業の有無(太陽光)					発電事業の有無(風力)					発電事業の有無(小水力)			
	合計	稼働中 (18)	建設中 実施決定済み (5)	検討中 (3)	なし (75)	合計	稼働中 (14)	建設中 実施決定済み (1)	検討中 (1)	なし (85)	合計	稼働中 (6)	建設中 実施決定済み (3)	
地 域	総平均	100.0 (101)	17.8 (18)	5.0 (5)	3.0 (3)	74.3 (75)	100.0 (101)	13.9 (14)	1.0 (1)	1.0 (1)	84.2 (85)	100.0 (101)	5.9 (6)	3.0 (3)
	北海道	100.0 (9)	22.2 (2)	- (-)	- (-)	77.8 (7)	100.0 (9)	11.1 (1)	- (-)	- (-)	88.9 (8)	100.0 (9)	- (-)	- (-)
	東北	100.0 (14)	7.1 (1)	- (-)	14.3 (2)	78.6 (11)	100.0 (14)	21.4 (3)	- (-)	- (-)	78.6 (11)	100.0 (14)	7.1 (1)	- (-)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	- (-)	80.0 (8)	100.0 (10)	10.0 (1)	- (-)	- (-)	90.0 (9)	100.0 (10)	- (-)	- (-)
	北陸	100.0 (7)	42.9 (3)	- (-)	- (-)	57.1 (4)	100.0 (7)	28.6 (2)	- (-)	- (-)	71.4 (5)	100.0 (7)	28.6 (2)	- (-)
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	- (-)	- (-)	75.0 (6)	100.0 (8)	12.5 (1)	- (-)	12.5 (1)	75.0 (6)	100.0 (8)	- (-)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (11)	- (-)	9.1 (1)	9.1 (1)	81.8 (9)	100.0 (11)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	- (-)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	9.1 (1)	- (-)	72.7 (8)	100.0 (11)	18.2 (2)	- (-)	- (-)	81.8 (9)	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	- (-)	- (-)	81.8 (9)	100.0 (11)	9.1 (1)	- (-)	- (-)	90.9 (10)	100.0 (11)	- (-)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	25.0 (5)	10.0 (2)	- (-)	65.0 (13)	100.0 (20)	15.0 (3)	5.0 (1)	- (-)	80.0 (16)	100.0 (20)	5.0 (1)	- (-)
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	4.8 (1)	- (-)	- (-)	95.2 (20)	100.0 (21)	4.8 (1)	- (-)	- (-)	95.2 (20)	100.0 (21)	- (-)	9.5 (2)
	2千人未満	100.0 (17)	5.9 (1)	5.9 (1)	5.9 (1)	82.4 (14)	100.0 (17)	5.9 (1)	- (-)	5.9 (1)	88.2 (15)	100.0 (17)	- (-)	5.9 (1)
	4千人未満	100.0 (26)	26.9 (7)	3.8 (1)	3.8 (1)	65.4 (17)	100.0 (26)	15.4 (4)	- (-)	- (-)	84.6 (22)	100.0 (26)	11.5 (3)	- (-)
	4千人以上	100.0 (37)	24.3 (9)	8.1 (3)	2.7 (1)	64.9 (24)	100.0 (37)	21.6 (8)	2.7 (1)	- (-)	75.7 (28)	100.0 (37)	8.1 (3)	- (-)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	80.0 (12)	100.0 (15)	6.7 (1)	- (-)	- (-)	93.3 (14)	100.0 (15)	- (-)	13.3 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (23)	13.0 (3)	- (-)	- (-)	87.0 (20)	100.0 (23)	8.7 (2)	- (-)	- (-)	91.3 (21)	100.0 (23)	- (-)	4.3 (1)
	2万ha未満	100.0 (15)	6.7 (1)	13.3 (2)	- (-)	80.0 (12)	100.0 (15)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (15)	100.0 (15)	- (-)	- (-)
	2万ha以上	100.0 (48)	27.1 (13)	4.2 (2)	4.2 (2)	64.6 (31)	100.0 (48)	22.9 (11)	2.1 (1)	2.1 (1)	72.9 (35)	100.0 (48)	12.5 (6)	- (-)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

発電事業の有無(小水力)			発電事業の有無(地熱)				発電事業の有無(バイオマス)								
検討中	なし	合計	稼働中	建設中ないし実施決定済み	検討中	なし	合計	稼働中	建設中ないし実施決定済み	検討中	なし				
総平均			1.0 (1)	90.1 (91)	100.0 (101)	1.0 (1)	-	2.0 (2)	97.0 (98)	100.0 (101)	7.9 (8)	8.9 (9)	13.9 (14)	69.3 (70)	
地域	北海道	-	100.0 (9)	-	-	-	100.0 (9)	11.1 (1)	-	-	-	-	-	88.9 (8)	
	東北	-	92.9 (13)	7.1 (1)	-	7.1 (1)	85.7 (12)	100.0 (14)	7.1 (1)	-	28.6 (4)	-	64.3 (9)		
	関東・東山	-	100.0 (10)	-	-	-	100.0 (10)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	10.0 (1)	-	80.0 (8)		
	北陸	14.3 (1)	57.1 (4)	-	-	14.3 (1)	85.7 (6)	100.0 (7)	-	14.3 (1)	14.3 (1)	-	71.4 (5)		
	東海	-	87.5 (7)	-	-	-	100.0 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	75.0 (6)		
	近畿	-	90.9 (10)	-	-	-	100.0 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	-	9.1 (1)	9.1 (1)	72.7 (8)		
	中国	-	81.8 (9)	-	-	-	100.0 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	-	9.1 (1)	9.1 (1)	72.7 (8)		
	四国	-	90.9 (10)	-	-	-	100.0 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	-	18.2 (2)	9.1 (1)	54.5 (6)		
	九州・沖縄	-	95.0 (19)	-	-	-	100.0 (20)	100.0 (20)	-	-	20.0 (4)	-	20.0 (4)	60.0 (12)	
	組合員数	1千人未満	-	90.5 (19)	-	-	-	100.0 (21)	4.8 (1)	-	4.8 (1)	-	-	-	90.5 (19)
2千人未満		5.9 (1)	88.2 (15)	-	-	5.9 (1)	94.1 (16)	100.0 (17)	5.9 (1)	-	5.9 (1)	-	5.9 (1)	82.4 (14)	
4千人未満		-	88.5 (23)	3.8 (1)	-	3.8 (1)	92.3 (24)	100.0 (26)	11.5 (3)	-	15.4 (4)	3.8 (1)	15.4 (4)	69.2 (18)	
4千人以上		-	91.9 (34)	-	-	-	100.0 (37)	100.0 (37)	8.1 (3)	-	24.3 (9)	16.2 (6)	24.3 (9)	51.4 (19)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	6.7 (1)	80.0 (12)	-	-	-	100.0 (15)	13.3 (2)	-	13.3 (2)	-	6.7 (1)	-	80.0 (12)	
	1万5千ha未満	-	95.7 (22)	-	-	4.3 (1)	95.7 (22)	100.0 (23)	4.3 (1)	-	13.0 (3)	4.3 (1)	13.0 (3)	78.3 (18)	
	2万ha未満	-	100.0 (15)	-	-	-	100.0 (15)	100.0 (15)	6.7 (1)	-	6.7 (1)	13.3 (2)	6.7 (1)	73.3 (11)	
	2万ha以上	-	87.5 (42)	2.1 (1)	-	2.1 (1)	95.8 (46)	100.0 (48)	8.3 (4)	-	20.8 (10)	10.4 (5)	20.8 (10)	60.4 (29)	

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	協議会の有無(太陽光)			協議会の有無(風力)			協議会の有無(小水力)		
	合計	協議会に組合 参加	協議会はある が組合不参加	協議会に組合 参加	協議会はある が組合不参加	協議会に組合 参加	協議会に組合 参加	協議会はある が組合不参加	協議会なし
総平均	100.0 (26)	-	11.5 (3)	88.5 (23)	100.0 (16)	6.3 (1)	6.3 (1)	20.0 (2)	60.0 (6)
地域	北海道	-	-	100.0 (2)	100.0 (1)	-	-	-	-
	東北	-	-	100.0 (3)	100.0 (3)	-	-	-	100.0 (1)
	関東・東山	-	-	100.0 (2)	100.0 (1)	-	-	-	-
	北陸	-	33.3 (1)	66.7 (2)	100.0 (2)	-	50.0 (1)	-	100.0 (3)
	東海	-	-	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	100.0 (1)	-
	近畿	-	-	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (1)	-
	中国	-	33.3 (1)	66.7 (2)	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (2)
	四国	-	-	100.0 (2)	100.0 (1)	-	-	100.0 (1)	-
	九州・沖縄	-	14.3 (1)	85.7 (6)	100.0 (4)	25.0 (1)	-	100.0 (1)	-
	1千人未満	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	50.0 (1)	-
組合員数	2千人未満	-	-	100.0 (3)	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (2)
	4千人未満	-	-	100.0 (9)	100.0 (4)	-	-	33.3 (1)	66.7 (2)
	4千人以上	-	23.1 (3)	76.9 (10)	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	33.3 (1)	66.7 (2)
	1万ha未満	-	-	100.0 (3)	100.0 (1)	-	-	33.3 (1)	33.3 (1)
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	-	-	100.0 (3)	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (1)
	2万ha未満	-	-	100.0 (3)	-	-	-	-	-
	2万ha以上	-	17.6 (3)	82.4 (14)	100.0 (13)	7.7 (1)	7.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	協会の有無(地熱)				協会の有無(バイオマス)				組合の運営参画(太陽光)			
	合計	協議会に組合参加	協議会はあるが組合不参加	協議会なし	合計	協議会に組合参加	協議会はあるが組合不参加	協議会なし	合計	事業主体(子会社含む)	支配権のない出資	出資なし
総平均	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)	100.0 (31)	41.9 (13)	19.4 (6)	38.7 (12)	100.0 (26)	3.8 (1)	-	96.2 (25)
地域	北海道	-	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	100.0 (2)	-	-	100.0 (2)
	東北	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (5)	20.0 (1)	-	80.0 (4)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	関東・東山	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	100.0 (2)	-	-	100.0 (2)
	北陸	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (2)	50.0 (1)	-	50.0 (1)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	東海	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	-	50.0 (1)	100.0 (2)	-	-	100.0 (2)
	近畿	-	-	-	100.0 (3)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	100.0 (2)	-	-	100.0 (2)
	中国	-	-	-	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	-	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	四国	-	-	-	100.0 (5)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	100.0 (2)	50.0 (1)	-	50.0 (1)
	九州・沖縄	-	-	-	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	100.0 (7)	-	-	100.0 (7)
	1千人未満	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	-	50.0 (1)	100.0 (1)	-	-	100.0 (1)
組合員数	2千人未満	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (3)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	4千人未満	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	100.0 (9)	11.1 (1)	-	88.9 (8)
	4千人以上	-	-	-	100.0 (18)	27.8 (5)	27.8 (5)	44.4 (8)	100.0 (13)	-	-	100.0 (13)
	1万ha未満	-	-	-	100.0 (3)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (5)	40.0 (2)	-	60.0 (3)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	2万ha未満	-	-	-	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)
	2万ha以上	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (19)	42.1 (8)	26.3 (5)	31.6 (6)	100.0 (17)	5.9 (1)	-	94.1 (16)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	組合の運営参画(風力)			組合の運営参画(小水力)			組合の運営参画(地熱)	
	合計	事業主体 (子会社含む)	支配権のない 出資	出資なし	合計	事業主体 (子会社含む)	支配権のない 出資	出資なし
総平均	100.0 (16)	-	-	100.0 (16)	100.0 (10)	-	-	100.0 (3)
地域	北海道	-	-	100.0 (1)	-	-	-	-
	東北	100.0 (3)	-	100.0 (3)	100.0 (1)	-	-	100.0 (2)
	関東・東山	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	-	-	-
	北陸	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (3)	-	-	100.0 (1)
	東海	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (1)	-	-	-
	近畿	-	-	-	100.0 (1)	-	-	-
	中国	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	-
	四国	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-
	九州・沖縄	100.0 (4)	-	100.0 (4)	100.0 (1)	-	-	-
	1千人未満	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (2)	-	-	-
組合員数	2千人未満	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	100.0 (1)
	4千人未満	100.0 (4)	-	100.0 (4)	100.0 (3)	-	-	100.0 (2)
	4千人以上	100.0 (9)	-	100.0 (9)	100.0 (3)	-	-	-
	1万ha未満	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (3)	-	-	-
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	100.0 (2)	-	100.0 (2)	100.0 (1)	-	-	100.0 (1)
	2万ha未満	-	-	-	-	-	-	-
	2万ha以上	100.0 (13)	-	100.0 (13)	100.0 (6)	-	-	100.0 (2)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

	組合の運営参画(地熱)				組合の運営参画(バイオマス)				発電事業への組合の関与状況(燃料供給)			
	支配権のない出資		出資なし		事業主体(子会社含む)		支配権のない出資		合計	供給中	計画中施設に供給予定	供給を検討中
	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	16.1 (5)	3.2 (1)	3.2 (1)	80.6 (25)				
総平均	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	16.1 (5)	3.2 (1)	3.2 (1)	80.6 (25)	100.0 (31)	16.8 (17)	18.8 (19)	15.8 (16)
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	100.0 (1)	100.0 (9)	-	-	11.1 (1)
	東北	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	20.0 (1)	20.0 (1)	80.0 (4)	100.0 (14)	14.3 (2)	14.3 (2)	57.1 (8)
	関東・東山	-	-	-	-	-	-	100.0 (2)	100.0 (10)	-	20.0 (2)	-
	北陸	-	100.0 (1)	-	-	-	-	100.0 (2)	100.0 (7)	28.6 (2)	42.9 (3)	-
	東海	-	-	-	50.0 (1)	-	-	50.0 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)
	近畿	-	-	-	-	-	-	100.0 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	9.1 (1)
	中国	-	-	-	66.7 (2)	-	-	33.3 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)
	四国	-	-	-	40.0 (2)	-	-	60.0 (3)	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	18.2 (2)
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	100.0 (8)	100.0 (20)	15.0 (3)	10.0 (2)	25.0 (5)
	1千人未満	-	-	-	50.0 (1)	-	-	50.0 (1)	100.0 (21)	-	19.0 (4)	4.8 (1)
組 合 員 数	2千人未満	100.0 (1)	-	-	-	-	-	100.0 (3)	100.0 (17)	11.8 (2)	17.6 (3)	17.6 (3)
	4千人未満	-	100.0 (2)	-	25.0 (2)	-	-	75.0 (6)	100.0 (26)	26.9 (7)	26.9 (7)	7.7 (2)
	4千人以上	-	-	-	11.1 (2)	5.6 (1)	5.6 (1)	83.3 (15)	100.0 (37)	21.6 (8)	13.5 (5)	27.0 (10)
	1万ha未満	-	-	-	33.3 (1)	-	-	66.7 (2)	100.0 (15)	6.7 (1)	20.0 (3)	13.3 (2)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	100.0 (1)	-	-	-	-	-	100.0 (5)	100.0 (23)	13.0 (3)	26.1 (6)	8.7 (2)
	2万ha未満	-	-	-	-	25.0 (1)	-	75.0 (3)	100.0 (15)	20.0 (3)	6.7 (1)	13.3 (2)
	2万ha以上	-	100.0 (2)	-	21.1 (4)	-	-	78.9 (15)	100.0 (48)	20.8 (10)	18.8 (9)	20.8 (10)
	以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	発電事業への組合の関与状況(用地の整備)				発電事業への組合の関与状況(用地の幹旋・提供)				燃料の形態	
	合計	稼働中施設に 対し実施	計画中施設に 対し実施	なし	合計	稼働中施設に 対し実施	計画中施設に 対し実施	なし	合計	原木
総平均	100.0 (101)	3.0 (3)	7.9 (8)	89.1 (90)	100.0 (101)	1.0 (1)	5.0 (5)	94.1 (95)	100.0 (34)	94.1 (32)
地 域	北海道	-	-	100.0 (9)	100.0 (9)	-	-	100.0 (9)	-	-
	東北	-	21.4 (3)	78.6 (11)	100.0 (14)	-	14.3 (2)	85.7 (12)	100.0 (4)	100.0 (4)
	関東・東山	-	-	100.0 (10)	100.0 (10)	-	10.0 (1)	90.0 (9)	100.0 (2)	100.0 (2)
	北陸	-	-	100.0 (7)	100.0 (7)	-	-	100.0 (7)	100.0 (5)	100.0 (5)
	東海	12.5 (1)	-	87.5 (7)	100.0 (8)	12.5 (1)	-	87.5 (7)	100.0 (3)	100.0 (3)
	近畿	9.1 (1)	-	90.9 (10)	100.0 (11)	-	-	100.0 (11)	100.0 (6)	100.0 (6)
	中国	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)	100.0 (11)	-	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (6)	66.7 (4)
	四国	-	18.2 (2)	81.8 (9)	100.0 (11)	-	9.1 (1)	90.9 (10)	100.0 (3)	100.0 (3)
	九州・沖縄	-	-	100.0 (20)	100.0 (20)	-	-	100.0 (20)	100.0 (5)	100.0 (5)
	1千人未満	-	4.8 (1)	95.2 (20)	100.0 (21)	-	-	100.0 (21)	100.0 (4)	100.0 (4)
組 合 員 数	2千人未満	-	11.8 (2)	88.2 (15)	100.0 (17)	-	5.9 (1)	94.1 (16)	100.0 (5)	100.0 (5)
	4千人未満	3.8 (1)	3.8 (1)	92.3 (24)	100.0 (26)	3.8 (1)	3.8 (1)	92.3 (24)	100.0 (13)	100.0 (13)
	4千人以上	5.4 (2)	10.8 (4)	83.8 (31)	100.0 (37)	-	8.1 (3)	91.9 (34)	100.0 (12)	83.3 (10)
	組合員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	-	13.3 (2)	86.7 (13)	100.0 (15)	-	-	100.0 (15)	100.0 (4)	100.0 (4)
	1万5千ha 未満	-	4.3 (1)	95.7 (22)	100.0 (23)	-	4.3 (1)	95.7 (22)	100.0 (9)	100.0 (9)
	2万ha 未満	6.7 (1)	6.7 (1)	86.7 (13)	100.0 (15)	-	13.3 (2)	86.7 (13)	100.0 (4)	100.0 (4)
	2万ha 以上	4.2 (2)	8.3 (4)	87.5 (42)	100.0 (48)	2.1 (1)	4.2 (2)	93.8 (45)	100.0 (17)	88.2 (15)

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	燃料の形態		合計	燃料供給における貴組合の課題								その他	懸念事項は無い
	チップ	その他		安定的な供給確保	妥当な価格水準の確保	未利用間伐材を証明する負荷	要求される品質水準の確保	搬送費用の上昇	販売協定に伴う制約	発電事業自体の将来性			
総平均	14.7 (5)	-	100.0 (50)	72.0 (36)	86.0 (43)	26.0 (13)	16.0 (8)	38.0 (19)	18.0 (9)	32.0 (16)	8.0 (4)	2.0 (1)	
地域	北海道	-	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	100.0 (1)	-	
	東北	-	100.0 (6)	50.0 (3)	83.3 (5)	-	-	-	-	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	
	関東・東山	-	100.0 (2)	50.0 (1)	100.0 (2)	-	-	50.0 (1)	-	50.0 (1)	-	-	
	北陸	-	100.0 (5)	80.0 (4)	80.0 (4)	-	20.0 (1)	60.0 (3)	-	60.0 (3)	-	-	
	東海	-	100.0 (4)	50.0 (2)	100.0 (4)	-	-	25.0 (1)	-	50.0 (2)	-	-	
	近畿	33.3 (2)	100.0 (7)	57.1 (4)	85.7 (6)	57.1 (4)	28.6 (2)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	-	-	
	中国	50.0 (3)	100.0 (10)	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)	30.0 (3)	50.0 (5)	30.0 (3)	40.0 (4)	-	-	
	四国	-	100.0 (5)	80.0 (4)	100.0 (5)	20.0 (1)	-	20.0 (1)	-	40.0 (2)	20.0 (1)	-	
	九州・沖縄	-	100.0 (10)	70.0 (7)	90.0 (9)	40.0 (4)	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	
組合員数	1千人未満	-	100.0 (5)	60.0 (3)	80.0 (4)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	-	-	
	2千人未満	-	100.0 (8)	50.0 (4)	87.5 (7)	25.0 (2)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	62.5 (5)	12.5 (1)	-	
	4千人未満	23.1 (3)	100.0 (15)	66.7 (10)	86.7 (13)	20.0 (3)	6.7 (1)	40.0 (6)	-	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)	
	4千人以上	16.7 (2)	100.0 (22)	86.4 (19)	86.4 (19)	27.3 (6)	18.2 (4)	36.4 (8)	27.3 (6)	31.8 (7)	9.1 (2)	-	
組合員所有森林面積	1万ha未満	-	100.0 (6)	50.0 (3)	83.3 (5)	33.3 (2)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	-	
	1万5千ha未満	-	100.0 (11)	45.5 (5)	90.9 (10)	9.1 (1)	9.1 (1)	45.5 (5)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	
	2万ha未満	25.0 (1)	100.0 (6)	83.3 (5)	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	-	
	2万ha以上	23.5 (4)	100.0 (27)	85.2 (23)	81.5 (22)	33.3 (9)	18.5 (5)	37.0 (10)	14.8 (4)	37.0 (10)	7.4 (2)	-	

表4. 再生可能エネルギーによる発電事業の対応

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

合計		燃料供給における貴組合の課題(最も重視する課題)									
		安定的な供給量の確保	妥当な価格水準の確保	未利用間伐材を証明する負荷	要求される品質水準の確保	搬送費用の上昇	販売協定に伴う制約	発電事業自体の将来性	その他	懸念事項なし	
地域	総平均	100.0 (49)	32.7 (16)	59.2 (29)	4.1 (2)	-	2.0 (1)	-	2.0 (1)	-	-
	北海道	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	-	-	-	-	-	-
	東北	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	-	-	-	-	-	-	-
	関東・東山	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	100.0 (5)	40.0 (2)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	-	-	-	-	-
	東海	100.0 (4)	-	100.0 (4)	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	-	-	-	-	-	-	-
	中国	100.0 (10)	40.0 (4)	40.0 (4)	20.0 (2)	-	-	-	-	-	-
	四国	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	-	-	-	-	-	10.0 (1)	-
組合員数	1千人未満	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	-	-	-	-	-
	2千人未満	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	-	12.5 (1)	-	-	-	-	-
	4千人未満	100.0 (14)	28.6 (4)	71.4 (10)	-	-	-	-	-	-	-
	4千人以上	100.0 (22)	36.4 (8)	50.0 (11)	9.1 (2)	-	-	-	4.5 (1)	-	-
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	-	-	16.7 (1)	-	-	-	-
	1万5千ha未満	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	-	-	-	-	10.0 (1)	-	-
	2万ha未満	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	-	-	-	-	-	-	-
	2万ha以上	100.0 (27)	37.0 (10)	55.6 (15)	7.4 (2)	-	-	-	-	-	-

整理 番号	
----------	--

第 26 回 森林組合アンケート調査票 (G T 表)

(平成 25 年 9 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

都道府県 森林組合 TEL

(記入担当者役職名 氏名) FAX

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 24 年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数について、担当(「造林」「伐出」「その他」の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下 1 位までご記入ください。(例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・市町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積	管内の民有人工林の樹種別割合 (合計 100%) (n=99)
ha 50,239.8 (n=101)	ha 13,342.2 (n=101)	ha 4,505.1 (n=101)	ha 23,536.3 (n=101)	ha 16,696.6 (n=98)	スギ 50.5 % ヒノキ 24.8 % カラマツ 7.1 % エゾ・トドマツ 3.8 % アカ・クロマツ 5.5 % その他人工林 8.3 %

組合の出資金総額	組合員総数	うち管内居住者数	1 名義で森林 100ha 以上所有の組合員数 (市町村除く。共有林・生産組合含む)	直近合併年 (10 年以内)
千円 156,746.7 (n=101)	人 3,628.1 (n=101)	人 3,222.6 (n=101)	人(団体) 13.0 (n=98)	年 平成

常勤 理事数	内勤職員数(※)	現業職員数(※) (n=101)	うち造林	伐出	共販・加工	その他
人 1.1 (n=101)	人 17.9 (n=101)	直接雇用 43.7 人 継続的請負 21.8 人	人 18.5 人 13.4	人 13.3 人 7.5	人 7.8 人 0.3	人 4.1 人 0.6

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問 2 問 1 の「造林」担当現業職員への方針として、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(「造林」担当現業職員がいる組合のみ) (n=101)

1. 拡充強化(32) 2. 現状維持(60) 3. 縮小(8) 4. その他(1)

問 3 問 1 の「伐出」担当現業職員への方針として、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(「伐出」担当現業職員がいる組合のみ) (n=98)

1. 拡充強化(70) 2. 現状維持(28) 3. 縮小(0) 4. その他(0)

➡ そのために、どのような方法をとりますか。(あてはまるもの 2 つ以内) (n=70)

- a. 処遇の改善(5) b. 研修等による技能向上(43) c. 高性能機械の導入・追加(46)
d. 直接雇用の増員(22) e. 請負の拡大(11) f. その他(2)

問4 24年度に貴組合が利用した素材生産の作業システムのうち、最も頻度の高かったもの2とおりに、内を、下記の、a、b…等の記号で下欄に記入してください（組合所有外の機械も含みます）。（n=100）

伐採	集材	造材	運材	組合数	伐採	集材	造材	運材	組合数
a	f	m	p	(22)	a	f	k	p	(7)
a	g	m	p	(14)	a	i	l	p	(6)
a	g	k	p	(13)	a	j	m	p	(6)
a	g	k	o	(11)	b	g	l	p	(4)
a	g	l	p	(9)	a	d	k	q	(4)
a	f	l	p	(9)	a	j	k	p	(4)

（4組合以上で採用されている作業システムのパターン）

- 伐採 a. チェーンソー(99) b. ハーベスタ(14) c. その他(1)
- 集材 d. 架線集材機(20) e. タワーヤード(5) f. スイングヤード(43)
g. グラップルローダ(35) h. トラクタ・スキッド(9) i. ハーベスタ(13) j. その他(27)
- 造材 k. チェーンソー(54) l. ハーベスタ(38) m. プロセッサ(53) n. その他(1)
- 運材 o. 小型運材車・林内作業車(22) p. フォワーダ(89) q. トラック・ダンプ(27)
r. その他(1) s. 運材なし(9)

問5 貴組合の下記の素材生産用機械で、24年度に新規導入ないし追加導入した台数（単純な更新以外）と、今後増加させたい機械を記入してください。ただし「リース」は期間1年超のものとします。なお、ベースマシンとして兼用している場合は、主に使用しているものでご回答ください。（n=101）

		グラップル	フォワーダ	タワーヤード	スイングヤード	ハーベスタ	プロセッサ
24年度導入 (更新除く)	買取り	42 台 24 組合	30 台 24 組合	0 台 0 組合	13 台 8 組合	11 台 10 組合	15 台 11 組合
	リース (期間1年超)	13 台 10 組合	3 台 3 組合	0 台 0 組合	1 台 1 組合	0 台 0 組合	1 台 1 組合
今後増加させたいもの (該当に○)		39 組合	38 組合	9 組合	18 組合	12 組合	26 組合

問6 22～24年度の、主要部門の取扱高、収支、および素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください（取扱高と収支は、業務報告書（総会資料等）の該当ページの写しをお送りいただいてもかまいません。後添「記入要領」をご参照ください）。小数点以下は四捨五入、取扱高がない場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「－」を記入してください。

【取扱高】

（単位：千円）

	指導部門 (n=101)	販売部門 (n=101)	加工部門 (n=77)	森林整備部門 (n=101)
22年度	5,477.7	169,629.1	216,967.9	415,567.6
23年度	5,627.4	181,426.8	230,326.1	394,046.5
24年度	6,434.9	173,537.0	223,101.1	338,439.0

【収支】

（単位：千円）

	事業総利益 (n=101)	指導部門 (n=101)	販売部門 (n=101)	加工部門 (n=77)	森林整備部門 (n=101)	事業利益 (n=101)	経常利益 (n=101)	税引前 当期利益 (n=101)
22年度	150,324.9	▲157.5	29,902.9	15,419.4	108,940.4	14,701.2	18,471.6	16,505.5
23年度	143,165.3	31.2	34,517.1	17,875.9	98,426.6	9,416.8	14,055.9	13,598.3
24年度	127,670.3	91.8	29,206.3	13,249.5	86,818.5	588.6	4,611.0	6,094.1

【素材生産量】

	22 年度	23 年度	24 年度
素材生産量	13,623.4 m ³ (n=100)	15,257.9 m ³ (n=100)	16,036.8 m ³ (n=99)
うち 間 伐	7,845.2 m ³ (n=99)	9,305.9 m ³ (n=99)	10,370.0 m ³ (n=99)

(注) 販売数量ではなく、貴組合林産事業と搬出間伐の伐出数量（請負の受注・発注を含む）を記入してください。

問 7 貴組合において、今後、力を入れたい事業すべてに○を、複数ある場合はそのうち最も力を入れたい事業1つに◎をつけてください。（◎+○：n=101、◎：n=99）

1. 指導事業(15, 1)
2. 販売事業(43, 4)
3. 林産事業（搬出間伐を含む）(96, 71)
4. 加工事業(31, 7)
5. 森林整備事業（搬出間伐を除く）(71, 15)
6. その他(6, 1)

問 8 貴組合で取組む木質バイオマスの利用目的について、あてはまるものすべてに○をつけてください。但し「木質バイオマス」とは従来の用材（製材・合板・パルプチップ）以外に木材を活用したものとします。（n=101）

1. 販売・譲渡用燃料（発電向け含む）(52)
2. 自家使用燃料(19)
3. 畜産用敷料(21)
4. 堆肥原料(5)
5. 燃料外木炭(7)
6. ボード原料（合板を除く）(2)
7. その他(1)
8. 取組みなし(29)

II 森林経営計画と直接支払制度について

「森林経営計画」と「直接支払制度」への対応が、引き続き森林組合系統に対する大きな課題になっておりますので、これらに対する貴組合の対応状況や見方などをお尋ねします。

問 9 「森林経営計画」の策定実績と、今後の策定見込の計数等を、記入してください。

	計画件数	合計面積	経営委託 森林所有者数
昨年度末までの実績(n=101)	14.9 件	5,148.2 ha	741.1 人
今年度の策定見込み（単年）(n=98)	13.1 件	1,586.7 ha	245.5 人
平成 28 年度末までの合計（計画）		(n=89) 9,175.4 ha	(対象林班内所有者数 (n=88) 1,690.2 人

問 10 問 9 における、策定済み「森林経営計画」のうち、昨年度中に施業実施（完了）した数量を記入してください。

間伐実施面積	うち搬出	搬出材積	路網作設
175.2 ha (n=80)	79.4 ha (n=80)	5,557.3 m ³ (n=80)	10,403.1 m (n=79)

問 11 問 9 における昨年度末までの実績のうち、対象林班内の森林所有者で所在のわからない人（不確知者）、計画参加への働きかけに応じない人（以下併せて「不確知者等」）への対応について、あてはまるもの 1 つに○を付け、「2」を選んだ組合は除外した対象者の人数・対象林班内面積を記入してください。（n=84）

1. 最初から確知かつ働きかけに応じる人のみを対象に計画策定(68)
2. 全所有者を調査し、不確知者等の林分を対象から除外(13)
3. その他(3)

（不確知者所有林で対象から除外した面積） 226.6 ha（左の人数） 101.0 人（n=12）
（働きかけに応じず対象から除外した面積） 1,966.6 ha（左の人数） 1,152.1 人（n=12）

問 12 森林経営計画策定の前提となる、管内森林に対する長期的ビジョンの策定状況について、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。(n=101)

1. 市町村の森林管理方針を準用 (73) 2. 市町村とは別に森林組合独自で方針を策定 (24)
3. 管内の一部についてのみ組合で独自方針策定 (4) 4. その他 (0)

問 13 上記ビジョンに含まれる事項として、あてはまるもの すべてに○ をつけてください。(n=101)

1. 「森林憲章」等の総括的な方針 (17) 2. 目標とする森林のあり方とそれに向けた組合の役割 (74)
3. 組合の経営方針 (37) 4. 環境への方針 (39) 5. 組合の執行体制への方針 (14)
6. 路網整備への方針 (64) 7. 森林情報収集・管理の方針 (33) 8. 施業受託推進方法の方針 (34)
9. 伐出の規模や方法への方針 (33) 10. 安全・衛生管理への方針 (19) 11. その他 (0)

問 14 24 年度の貴組合事業実績について、各項目ごとに、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。

- a. 搬出間伐 (1. 事業量増加 (66) 2. 変わらず (17) 3. 事業量減少 (17)) (n=100)
b. 切捨間伐 (1. 事業量増加 (10) 2. 変わらず (27) 3. 事業量減少 (64)) (n=101)
c. 皆伐 (択伐含む) (1. 事業量増加 (14) 2. 変わらず (59) 3. 事業量減少 (22)) (n=95)
d. 路網作設 (1. 事業量増加 (54) 2. 変わらず (34) 3. 事業量減少 (13)) (n=101)
e. 植栽・保育 (1. 事業量増加 (11) 2. 変わらず (33) 3. 事業量減少 (57)) (n=101)
f. 全体の収支 (1. 増益 (20) 2. 変わらず (30) 3. 減益 (51)) (n=101)

問 15 貴組合で森林経営計画を策定するうえで、森林所有者を特定する、県・市町村からの情報（森林簿、林地所有者台帳、森林計画図等の森林関連情報）の提供状況として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。(n=101)

1. 必要な情報は全部の県・市町村からすべて得られる (68)
2. 必要な情報の一部を得られない県・市町村がある (27)
3. 必要な情報を全く得られない県・市町村がある (2)
4. 必要な情報が全く得られない (2) 5. その他 (2)

問 16 前問で「2」「3」を選んだ組合にお尋ねします。情報提供が得られないことにより、どのような支障が発生しているか、下欄に記入してください。

問 17 森林経営計画の対象とならない以下「1」「2」の森林施業で、貴組合で活用した主要なもの 2 つ以内を、下記の①～⑨の選択肢から選んで、該当欄に記号で記入 してください。(n=101)

1. 切捨間伐 (昨年度) ① (30) ② (15) ③ (36) ④ (17) ⑤ (4) ⑥ (0) ⑦ (9) ⑧ (9)
(今年度) ① (39) ② (8) ③ (37) ④ (17) ⑤ (4) ⑥ (0) ⑦ (10) ⑧ (8)
2. 集約化未了の小規模森林 (昨年度) ① (16) ② (13) ③ (24) ④ (14) ⑤ (10) ⑥ (4) ⑦ (25) ⑧ (13)
(今年度) ① (19) ② (11) ③ (24) ④ (14) ⑤ (12) ⑥ (3) ⑦ (26) ⑧ (12)

- ① 環境林整備事業 ② 「①」以外の国の事業 ③ 環境税 ④ 「③」以外の県・市町村単独事業
⑤ 森林所有者の負担 ⑥ 組合の負担 ⑦ 必要性あるが実施できず ⑧ 必要なし

Ⅲ 人材の育成と活用について

集約化施業や「森林経営計画」策定のかなめとなる、森林組合の人材の育成・活用状況について、特に森林施業プランナーと現業職員の状況を中心にお尋ねします。

問 18 貴組合の森林施業プランナーと、認定森林施業プランナーの人数を記入してください。(n=101)

(森林施業プランナー研修受講済み) 3.7 人 (うち 認定森林施業プランナー) 1.4 人

(実際の森林施業プランナー業務担当者) 4.2 人 (研修未了者も含む)

問 19 貴組合における、森林施業プランナーと(准)フォレスターとの連携、交流等について、あてはまるものすべてに○を付けてください。(n=101)

1. 森林経営計画策定への指導・助言を受ける (43) 2. 准フォレスター研修に組合からも参加 (14)
3. 定例的な意見交換・交流の場がある (19) 4. その他 (0) 5. 特になし (46)

問 20 貴組合森林施業プランナー(実際の担当者)の、作業負荷に対する充足度として、あてはまるもの1つに○を付けてください。(n=99)

1. 人数が不足する (48) 2. 概ね充足している (46) 3. 余裕含みである (1) 4. その他 (4)

問 21 前問で「1」を選んだ組合にお尋ねします。貴組合での人数不足への対応として、あてはまるものすべてに○を付けてください。(n=48)

1. 増員 (24) 2. 能力向上 (15) 3. 業務効率化 (12) 4. その他 (3) 5. 特に対応なし (7)

問 22 貴組合における、森林施業プランナー(実際の担当者)への処遇として、あてはまるものすべてに○を付けてください。(n=101)

1. 森林施業プランナーへの特別手当支給 (1) 2. 認定森林施業プランナーへの特別手当支給 (2)
3. 給与水準の引上げ (5) 4. その他 (2) 5. 特に対応なし (93)

問 23 森林施業プランナー・現業職員に対し、能力向上のため昨年度受講させた研修として、下記A～Cのそれぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください(「C」は記入)。(n=101)

A 森林施業プランナー育成… 1. 基礎研修 (50) 2. ステップアップ研修 (41) 3. その他 (0)

B 緑の雇用… 1. フォレストワーカー研修 (57) 2. 同リーダー研修 (29) 3. 同マネージャー研修 (7)

C その他(具体的に (主催団体))

問 24 貴組合独自で現業職員向けに実施している、安全教育・指導のうち、主要なもの3つ以内を欄内に記入してください。

名称・内容	年回数	参加延人数	参集範囲
	回	人	
	回	人	
	回	人	

IV 再生可能エネルギーによる発電事業への対応

再生可能エネルギーによる発電施設が、各地で計画され、また稼動するようになりましたので、管内の状況や、貴組合の対応・見方などをお尋ねします。対象は、太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスとし、太陽光発電は出力 50kW 以上、小水力発電は出力 30,000kW 以下とします。

問 25 貴組合管内における、再生可能エネルギーによる発電事業の状況、同事業に対する地域内協議会の有無、事業運営に対する貴組合の参画について、それぞれ以下の①～⑪の記号を選んで、該当欄に記入してください。

	太陽光	風力	小水力	地熱	バイオマス
管内における発電事業の有無 (n=101)	①(18) ②(5) ③(3) ④(75)	①(14) ②(1) ③(1) ④(85)	①(6) ②(3) ③(1) ④(91)	①(1) ②(0) ③(2) ④(98)	①(8) ②(9) ③(14) ④(70)
協議会の有無	①(0) ②(3) ③(23) (n=26)	①(1) ②(1) ③(14) (n=16)	①(2) ②(2) ③(6) (n=10)	①(0) ②(0) ③(3) (n=3)	①(13) ②(6) ③(12) (n=31)
事業運営への貴組合の参画	①(1) ②(0) ③(25) (n=26)	①(0) ②(0) ③(16) (n=16)	①(0) ②(0) ③(10) (n=10)	①(0) ②(1) ③(2) (n=3)	①(5) ②(1) ③(25) (n=31)

(注) 関与する事業が複数ある場合は、丸数字の後に()書きで件数を記入してください(例: ①(2))。1つの欄内に複数の記号があっても構いません。2・3行目は該当事業がなければ空欄としてください。

<発電事業の有無>	① 稼働中 ② 建設中ないし実施決定済みで未着工 ③ 検討中 ④ なし
<協議会の有無>	① 協議会に組合参加 ② 協議会はあるが組合不参加 ③ 協議会なし
<貴組合の運営参画>	① 事業主体(子会社含む) ② 支配権のない出資 ③ 出資なし

問 26 貴組合管内以外も含め、再生可能エネルギーによる発電事業への下記「1」～「3」における貴組合の関与状況について、あてはまる記号(①、②、…) すべてに○をつけてください。(n=101)

1. 燃料供給 ①供給中(17) ②計画中施設に供給予定(19) ③供給を検討中(16) ④なし(51)
2. 用地の整備 ①稼働中施設に対し実施(3) ②計画中施設に対し予定(8) ③なし(90)
3. 用地の斡旋・提供 ①稼働中施設に対し実施(1) ②計画中施設に対し予定(5) ③なし(95)

問 27 問 26 の「1. 燃料供給」が、「① 供給中」または「② 供給予定」の組合に伺います。貴組合から出荷する際の、燃料の形態としてあてはまるものすべてに○をつけてください。(n=34)

1. 原木(32) 2. チップ(5) 3. その他(0)

問 28 問 26 の「1. 燃料供給」が、「④ なし」以外の組合に伺います。燃料供給にあたり貴組合における課題としてあてはまるものすべてに○、最も重視する課題に◎をつけてください。(◎+○: n=50、◎: n=49)

1. 安定的な供給量確保(36, 16) 2. 妥当な価格水準の確保(43, 29) 3. 未利用間伐材を証明する負荷(13, 2)
4. 要求される品質水準の確保(8, 0) 5. 搬送費用の上昇(19, 1) 6. 販売協定に伴う制約(9, 0)
7. 発電事業自体の将来性(16, 0) 8. その他(4, 1) 9. 懸念事項はない(1)

問 29 上記のほか、近隣における再生可能エネルギーによる発電の事例(稼働中、計画中含め)があれば、ご記入ください。

V 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 26基礎研No. 3

発 行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル

電 話 03-3233-7728

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

